

令和 7 年 度

- 伊勢崎市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書
- 伊勢崎市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

伊勢崎市監査委員

伊勢崎市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見書

伊監第 23-2・24-2・25-2 号

令和 8 年 8 月 5 日

伊勢崎市長 臂 泰 雄 様

伊勢崎市監査委員 高 田 嘉 郎

伊勢崎市監査委員 金 井 哲 夫

伊勢崎市監査委員 大 木 光

令和 7 年度伊勢崎市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度伊勢崎市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況調書並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度伊勢崎市水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計・特定地域生活排水処理事業会計・病院事業会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度伊勢崎市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の概要	1
第 2	審査の結果	2
1	審査意見	2
2	各会計の総括	6
3	一般会計	9
(1)	歳 入	9
1 款	市 税	12
2 款	地 方 譲 与 税	17
3 款	利 子 割 交 付 金	17
4 款	配 当 割 交 付 金	17
5 款	株式等譲渡所得割交付金	18
6 款	法 人 事 業 税 交 付 金	18
7 款	地 方 消 費 税 交 付 金	18
8 款	環 境 性 能 割 交 付 金	19
9 款	地 方 特 例 交 付 金	19
1 0 款	地 方 交 付 税	20
1 1 款	交通安全対策特別交付金	21
1 2 款	分 担 金 及 び 負 担 金	21
1 3 款	使 用 料 及 び 手 数 料	22
1 4 款	国 庫 支 出 金	23
1 5 款	県 支 出 金	23
1 6 款	財 産 収 入	24
1 7 款	寄 附 金	24
1 8 款	繰 入 金	25
1 9 款	繰 越 金	25
2 0 款	諸 収 入	26
2 1 款	市 債	27

(2) 歳 出	28
1 款 議 会 費	32
2 款 総 務 費	33
3 款 民 生 費	34
4 款 衛 生 費	35
5 款 労 働 費	36
6 款 農 林 水 産 業 費	37
7 款 商 工 費	38
8 款 土 木 費	39
9 款 消 防 費	40
10 款 教 育 費	41
11 款 災 害 復 旧 費	42
12 款 公 債 費	42
13 款 予 備 費	44
4 小型自動車競走事業費特別会計	45
5 国民健康保険特別会計	47
6 後期高齢者医療特別会計	49
7 介護保険特別会計	51
8 実質収支に関する調書	53
9 財産に関する調書	55
10 普通会計決算の財政分析	60
別表1 歳入歳出純計決算総括表	64
別表2 一般会計款別歳入決算状況	66
別表3 一般会計款別歳出決算状況	68
別表4 一般会計款別節別歳出決算一覧表	70
別表5 特別会計歳入歳出決算状況	72
別表6 特別会計節別歳出決算一覧表	74
別表7 一般会計借入金資金別状況	76

令和 7 年度伊勢崎市基金運用状況審査意見

第 1	審査の概要	77
第 2	審査の結果	77
第 3	基金の運用状況	78
1	土地開発基金	78
2	美術品等取得基金	79

令和 7 年度伊勢崎市水道事業会計決算審査意見

第 1	審査の概要	80
第 2	審査の結果	80
1	業務状況について	81
2	予算執行状況について	81
3	経営成績について	82
4	財政状態について	86
5	資金の状況について	90
6	むすび	91
別表 1	業務実績年度比較表	92
別表 2	予算決算対照表	93
別表 3	比較損益計算書	94
別表 4	比較貸借対照表	96
別表 5	キャッシュ・フロー計算書	98

令和7年度伊勢崎市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	99
第2	審査の結果	99
1	業務状況について	100
2	予算執行状況について	100
3	経営成績について	100
4	財政状態について	103
5	資金の状況について	107
6	むすび	108
別表1	業務実績年度比較表	109
別表2	予算決算対照表	110
別表3	比較損益計算書	111
別表4	比較貸借対照表	113
別表5	キャッシュ・フロー計算書	115

令和7年度伊勢崎市農業集落排水事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	116
第2	審査の結果	116
1	業務状況について	117
2	予算執行状況について	117
3	経営成績について	118
4	財政状態について	118
5	資金の状況について	121
6	むすび	121
別表1	予算決算対照表	122
別表2	比較損益計算書	123
別表3	比較貸借対照表	125
別表4	キャッシュ・フロー計算書	127

令和 7 年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業会計決算審査意見

第 1	審査の概要	128
第 2	審査の結果	128
1	業務状況について	129
2	予算執行状況について	129
3	経営成績について	130
4	財政状態について	130
5	資金の状況について	131
6	むすび	132
別表 1	予算決算対照表	133
別表 2	比較損益計算書	134
別表 3	比較貸借対照表	136
別表 4	キャッシュ・フロー計算書	138

令和 7 年度伊勢崎市病院事業会計決算審査意見

第 1	審査の概要	139
第 2	審査の結果	139
1	業務状況について	140
2	予算執行状況について	142
3	経営成績について	143
4	財政状態について	147
5	資金の状況について	150
6	むすび	152
別表 1	予算決算対照表	153
別表 2	比較損益計算書	155
別表 3	比較貸借対照表	157
別表 4	比較損益計算書（伊勢崎市民病院）	159
別表 5	比較損益計算書（介護老人保健施設ひまわり）	161

別表 6	比較損益計算書（訪問看護ステーションいせさき）	163
別表 7	比較貸借対照表（伊勢崎市民病院）	165
別表 8	比較貸借対照表（介護老人保健施設ひまわり）	167
別表 9	比較貸借対照表（訪問看護ステーションいせさき）	169
別表 10	キャッシュ・フロー計算書	171
別表 11	キャッシュ・フロー計算書（伊勢崎市民病院）	172
別表 12	キャッシュ・フロー計算書（介護老人保健施設ひまわり）	173
別表 13	キャッシュ・フロー計算書（訪問看護ステーションいせさき）	174

凡 例

- 1 各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入している。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。そのため、内訳の合計は総計に一致しない場合がある。
- 3 表中の記号は次のとおり。

－ 皆無 0.0 単位未満 △ 負数

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

令和 7 年度伊勢崎市一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令甲第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

決算審査（地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

- （1）令和 7 年度伊勢崎市一般会計歳入歳出決算
- （2）令和 7 年度伊勢崎市小型自動車競走事業費特別会計歳入歳出決算
- （3）令和 7 年度伊勢崎市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- （4）令和 7 年度伊勢崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- （5）令和 7 年度伊勢崎市介護保険特別会計歳入歳出決算

証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

4 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 7 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

決算その他の関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であるか、歳入及び歳出執行状況は適正であるか、また財産の管理は適正であるかを主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

- （1）地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同法施行令第 1 6 6 条第 2 項に定められた歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令の規定どおり作成されているかどうかを確認した。
- （2）予算の執行が関係法令及び予算議決の趣旨にそって適正かつ効率的に執行されたか、また、収入支出事務は財務規則に基づいて処理されたかを定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査した。

なお、審査のための諸資料を調製し計数の分析を行い内容の把握に努めた。

(3) 歳入歳出決算事項別明細書と関係書類を突合して計数の正否をたじた。

また、歳入歳出決算書と日計表及び銀行からの残高証明書との照合により、歳計現金預金の確認を行った。

(4) 財産については、調書等において本年度の増減を求めて年度末の現在高を確認した。

(5) 審査した書類は次のとおりである。

ア 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

イ 日計表

ウ 滞納繰越調書

エ 歳入不納欠損調書

オ 起債台帳

カ その他関係書類

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書並びに同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に従い会計処理されたうえで作成されており、その計数は関係書類と符合し、正確であり、現金預金についても指定金融機関の預金残高と一致し違算がないと認められた。

また、予算の執行並びに財産の管理等はおおむね適正であると認められた。

1 審査意見

(1) 一般会計

ア 収入未済額の圧縮について

歳入の状況をみると、歳入の根幹である市税収入については、主に令和6年度の定額減税の影響を受けていた個人市民税の課税額が回復したため、市税全体で前年度と比較して約17億7,542万円増加し、約337億6,718万円となった。

市税の収入未済対策として、滞納初期段階での滞納解消及び自主納付へ導けるよう、早期に文書、電話、訪問、SMSによる催告など納税勧奨に努めた。また、法令に基づく滞納処分などを実施した結果、収入未済額は、前年度と比較して約600万円増加し約5億2,446万円となったが、調定額に対する収入率は0.2ポイント上昇している。

今後も滞納者の個別案件に応じた適切な対応を図りながら、引き続き収入未済額の圧縮に努められたい。

イ 不納欠損について

市税の不納欠損額は約7,399万円で、前年度と比較して約3,563万円減少している。滞納処分の執行停止及び記録を試査した結果、各種実態調査等は的確に行われており、不納欠損の理由及び承認手続きはおおむね適切であった。

市税の徴収については、今後はさらに厳しい状況になると思われるが、財源の確保と税負担の公平性の観点からも、担税能力者への督促、督励等の努力を望むものである。

ウ 翌年度繰越額と不用額について

歳出予算における翌年度繰越額は約５０億２，４９５万円で、前年度と比較して約２５億２，２３８万円増加している。事業調整に不測の日数を要したためなど、相応の理由により繰り越しているところではあるが、繰越明許費は、地方自治法で規定する会計年度独立の原則の例外であることにも留意し、慎重かつ厳正な運用に努められたい。

また、不用額は約２９億２，７５７万円で、前年度と比較して約３億２，１１０万円増加した。引き続き予算編成時における事業費の精査、事業の適切な進捗管理、予算の的確な補正等により、歳出予算の効率的な執行に努められたい。

エ 財政分析指標について

普通会計決算における財政分析指標のうち、収入の安定性と財政上の自立性を判断する指標である経常一般財源比率は、前年度と比較して２．２ポイント上昇し１０３．９％となっており、１００％を超え、経常一般財源に余裕がある方向に改善されている。また、財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度と比較して０．６ポイント低下し９６．１％となっている。この比率は、低いほど新たな行政需要に対応できるとされているが、類似都市と同様に高い状況となっている。引き続き財源確保と経費削減を進め、比率の改善に努められたい。

オ 財産について

令和７年度の主な財産の動きとして、（仮称）羽黒小学校用地の有効活用及び適正な処分を行うにあたり、土地開発基金からの買戻しを行った。また、特別会計であった学校給食センター事業が一般会計へ引き継がれたことにより、土地、建物及び物品が増加した。今後も財産の正確な把握に努めるとともに、厳しい財政状況等を勘案のうえ、計画的で適正かつ効果的な取得、譲渡、管理及び利用が図られるよう望むものである。

（２）特別会計

ア 小型自動車競走事業費特別会計について

令和７年度は前年度同様の開催日数であったが、入場者数が１２％増加するとともに、勝車投票券売上金、重勝式勝車投票券売上金などの事業収入は、前年度と比較して約２５億８４３万円の増加となった。

ファンサービスイベントとして、こどもを対象とした「鉄馬縁日」を年５回開催し、ナイター時期には「ムーンライトバーベキュー」を実施した。今後もニーズの変化にあわせてサービスを導入し、新規のファンの獲得や認知度の向上に努め、収益事業としての使命を果たされたい。

また、令和７年１２月に新選手宿舎が竣工し、令和８年２月から運用を開始するなど環

境整備も進めている。今後も施設管理会社である東京都競馬と協議し、来場者が安全かつ快適に利用できる施設の実現に向けて、引き続き努められたい。

イ 国民健康保険特別会計について

国民健康保険特別会計については、歳入全体の対調定収入率が前年度の94.6%を0.5ポイント上回る95.1%となった。国民健康保険税について、督促状の発送、催告、個別訪問、法令に基づく滞納処分等を行った結果、収入未済額は、前年度と比較して約5,334万円減少の約8億4,747万円となった。被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、収入未済額の減少に努められたい。

ウ 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療特別会計については、歳入全体の対調定収入率が前年度の99.5%を0.1ポイント下回る99.4%となった。後期高齢者医療保険料の未収金対策として、督促状の発送、催告、個別訪問、法令に基づく滞納処分等を行ったが、収入未済額は、前年度と比較して約232万円増加し約1,550万円となった。被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、より一層、収入未済額の減少に努められたい。

エ 介護保険特別会計について

介護保険特別会計については、歳入全体の対調定収入率が前年度と同率の99.5%であった。介護保険料について、督促状の発送、外国語対応を含めたSMS催告、個別訪問、法令に基づく滞納処分等を行ったが、収入未済額は、前年度と比較して約408万円増加し約7,109万円となった。被保険者負担の公平性確保の観点から、滞納者の経済状況を考慮しつつ、さらなる収入未済額の減少に努められたい。

また、消費税誤払額の返還については合意書に基づき返還されており、未返還額は約5,610万円となった。継続して適正な債権管理に努められるよう望むものである。

(3) むすび

内閣府公表の月例経済報告等によると、我が国の経済は、年度当初においては、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」とされ、年度末にかけては「景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。」との判断がなされた。

政府は、今の国民の暮らしを守る物価高騰対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応など「強い経済」を実現する総合経済対策を進めているが、物価上昇が賃上げを上回る状況も一部で続き、国民の生活実感にはばらつきが見られる状況である。

このような中、令和7年度は、第3次伊勢崎市総合計画の初年度として、頻発する自然災害に対するさらなる防災力強化への取組や長期化している物価高騰等により影響を受けている市民生活や地域経済への支援のほか、持続可能な多文化共生都市を目指すための施策などを着実に推進していくことを念頭に当初予算の編成がなされ、将来ビジョンである「えがお咲く未来へ持続可能な共生都市 いせさき」の実現に向けて様々な施策に取り組んできた。

主な事業として、電子地域通貨事業、文化会館管理運営事業、物価高騰対応重点支援給付金給付事業、自立支援給付事業、障害児福祉給付事業、福祉医療費、高齢者福祉施設管理運営事業、後期高齢者医療事業、児童扶養手当給付事業、児童手当等給付事業、放課後児童健全育成事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、民間保育施設対策事業、生活保護費、疾病予防事業、ごみ処理事業、ごみ処理施設維持管理事業、勤労者福祉施設管理運営事業、物価高騰対応中小企業GX推進事業費補助金交付事業、金融対策事業、道路維持事業、幹線道路整備事業、河川改修事業、公園維持管理事業、常備消防施設整備事業、小学校施設管理事業、学校体育館等空調設備整備事業、小学校施設長寿命化改修事業、体育施設管理運営事業、給食センター管理運営事業、学校給食事業を実施してきた。

各種事業に取り組まれているところであるが、世界情勢に起因する物価高騰が長期化していることを踏まえ、市民生活への負担軽減や地域経済の活性化に向け、地域の実情に応じたきめ細やかな経済対策についても、より一層積極的に推進することが求められる。

さらに、少子高齢化や人口減少による現役世代の減少、それに伴う経済・財政への影響、増え続ける社会保障費や公共施設の維持管理費、多様化する市民ニーズへの対応、そして、激甚化・頻発化する自然災害への備えなど、様々な課題が山積している。

引き続き、行財政運営においては、山積する課題や時代の変化に対応するため、これまでの前例や固定観念にとらわれることなく「選択と集中」を継続し、最小の経費で最大の効果を生み出す「経済性・効率性・有効性」を追求するとともに、部局横断的な連携による持続可能な事務事業の構築により、「住民福祉の向上と安心安全な生活の実現」を期待するものである。

2 各会計の総括

令和7年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入168,626,040,671円、歳出163,519,409,033円で差引収支額は5,106,631,638円となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源1,083,149,502円を差し引いた実質収支額は4,023,482,136円の黒字である。このうち、一般会計の実質収支額は3,085,386,369円、特別会計全体の実質収支額は938,095,767円の黒字である。

この結果、実質収支額から前年度の実質収支額3,825,690,884円を差し引いた単年度収支額は197,791,252円の黒字となっている。

また、この総決算額には各会計相互間の繰入、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は歳入額163,396,369,198円、歳出額158,289,737,560円である。

各 会 計 決 算 総 括 表

(単位：円・％)

会 計 別		歳 入		歳 出		形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
一 般 会 計		99,163,786,958	58.8	94,995,251,087	58.1	4,168,535,871	1,083,149,502	3,085,386,369
特 別 会 計		69,462,253,713	41.2	68,524,157,946	41.9	938,095,767	0	938,095,767
内 訳	小 型 自 動 車 競 走 事 業 費	28,473,086,888	16.9	28,051,365,610	17.2	421,721,278	0	421,721,278
	国民健康保険	18,878,587,785	11.2	18,607,364,570	11.4	271,223,215	0	271,223,215
	後 期 高 齢 者 医 療	3,368,898,448	2.0	3,355,419,507	2.1	13,478,941	0	13,478,941
	介 護 保 険	18,741,680,592	11.1	18,510,008,259	11.3	231,672,333	0	231,672,333
総 計		168,626,040,671	100.0	163,519,409,033	100.0	5,106,631,638	1,083,149,502	4,023,482,136
重 複 額		5,229,671,473	—	5,229,671,473	—	—	—	—
純 計		163,396,369,198	—	158,289,737,560	—	5,106,631,638	1,083,149,502	4,023,482,136

各会計決算額の前年度比較表

(単位：円・%)

会 計 別			令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入		99,163,786,958	96,568,462,669	2,595,324,289	2.7
	歳 出		94,995,251,087	92,808,749,466	2,186,501,621	2.4
	差 引		4,168,535,871	3,759,713,203	408,822,668	10.9
特 別 会 計	歳 入		69,462,253,713	68,529,610,187	932,643,526	1.4
	歳 出		68,524,157,946	67,571,768,415	952,389,531	1.4
	差 引		938,095,767	957,841,772	△ 19,746,005	△ 2.1
内 <						

3 一般会計

一般会計の歳入決算額は99,163,786,958円、歳出決算額は94,995,251,087円となり、前年度に比較し、歳入は2,595,324,289円増加し、歳出は2,186,501,621円増加している。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は4,168,535,871円となるが、このうち翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額）1,083,149,502円を除いた実質収支額は3,085,386,369円となっている。

また、この実質収支額3,085,386,369円から前年度の実質収支額3,090,222,112円を差し引いた単年度収支額は4,835,743円の赤字となっている。さらにこの単年度収支額に財政調整基金積立金19,879,184円を加え、財政調整基金取崩し額3,490,277,000円を差し引いた実質単年度収支額は3,475,233,559円の赤字となっている。

なお、実質収支額3,085,386,369円の51.9%にあたる1,600,000,000円は、財政調整基金へ繰り入れられている。

（１）歳 入

歳入の決算状況は予算現額102,947,777,391円、調定額103,975,465,627円に対し、収入済額は99,163,786,958円である。予算現額に対する収入率は96.3%で、前年度に比べ2.3ポイント減少し、調定額に対する収入率は95.4%で、前年度に比べ1.9ポイント減少した。

総収入額は前年度より2,595,324,289円（2.7%）増加している。これは主に、市税、地方交付税、諸収入が増加し、財産収入、地方特例交付金、市債が減少したことによるものである。

歳入の構成比で最も高いものは、市税の34.1%で、次いで国庫支出金19.3%、地方交付税10.2%、県支出金7.5%、地方消費税交付金6.1%である。

歳入の財源構成別の割合は、自主財源が49.5%で、前年度に比べ2.8ポイント増加している。依存財源は50.5%で、前年度に比べ2.8ポイント減少している。

歳入における各款別の執行状況は、次のとおりである。

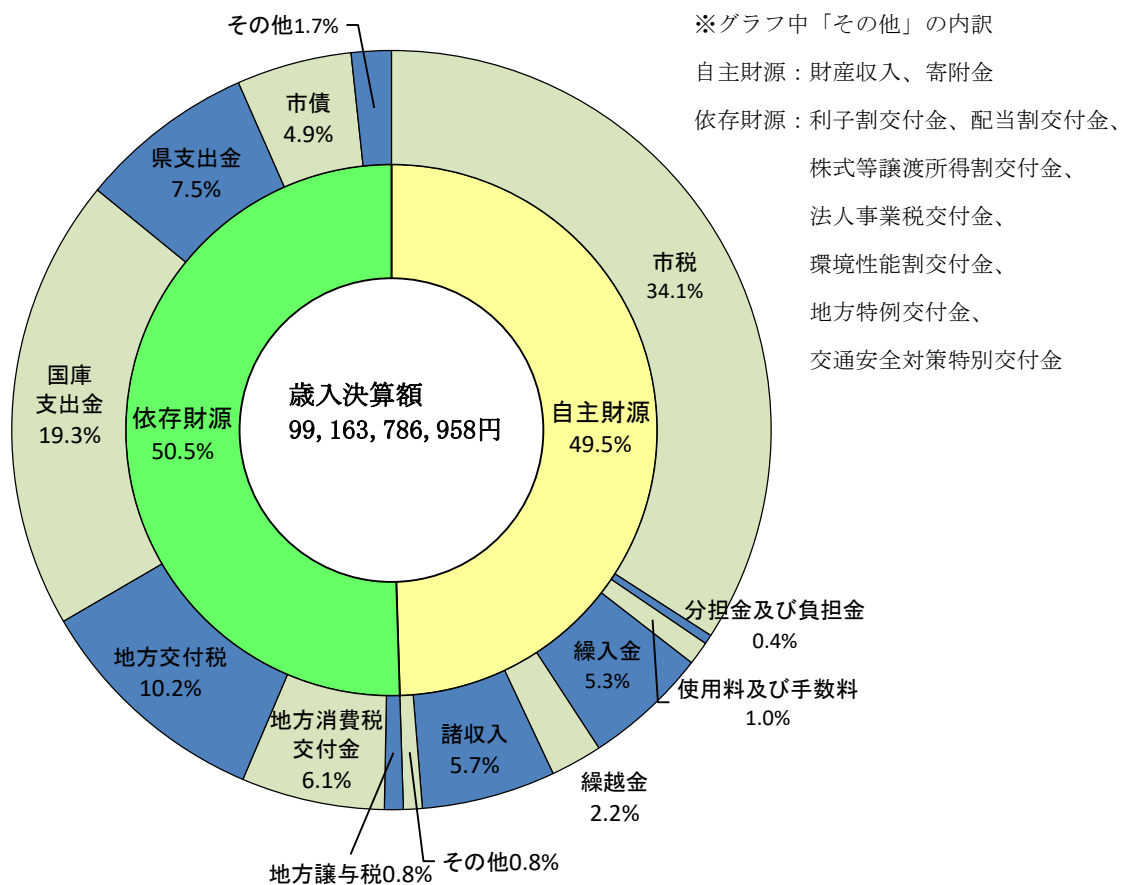
財源別歳入決算額前年度比較状況

(単位：円・％)

区 分		令和 7 年 度		令和 6 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	率
自 主 財 源	市 税	33,767,175,817	34.1	31,991,754,652	33.1	1,775,421,165	5.5
	分担金及び負担金	435,248,465	0.4	435,224,017	0.5	24,448	0.0
	使用料及び手数料	987,685,394	1.0	987,521,791	1.0	163,603	0.0
	財 産 収 入	278,568,616	0.3	2,185,795,683	2.3	△ 1,907,227,067	△ 87.3
	寄 附 金	454,671,154	0.5	298,518,429	0.3	156,152,725	52.3
	繰 入 金	5,238,959,162	5.3	3,518,401,462	3.6	1,720,557,700	48.9
	繰 越 金	2,209,864,182	2.2	1,966,542,749	2.0	243,321,433	12.4
	諸 収 入	5,701,503,251	5.7	3,734,543,944	3.9	1,966,959,307	52.7
	計	49,073,676,041	49.5	45,118,302,727	46.7	3,955,373,314	8.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	775,270,000	0.8	767,675,000	0.8	7,595,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	56,618,000	0.1	12,070,000	0.0	44,548,000	369.1
	配 当 割 交 付 金	243,434,000	0.2	239,548,000	0.2	3,886,000	1.6
	株式等譲渡所得割 交 付 金	375,231,000	0.4	323,445,000	0.3	51,786,000	16.0
	法人事業税交付金	642,617,000	0.6	625,450,000	0.6	17,167,000	2.7
	地方消費税交付金	6,073,838,000	6.1	5,624,373,000	5.8	449,465,000	8.0
	環境性能割交付金	115,670,000	0.1	113,382,000	0.1	2,288,000	2.0
	地方特例交付金	302,165,000	0.3	1,313,686,000	1.4	△ 1,011,521,000	△ 77.0
	地 方 交 付 税	10,073,057,000	10.2	9,038,787,000	9.4	1,034,270,000	11.4
	交通安全対策特別 交 付 金	35,927,000	0.0	36,365,000	0.0	△ 438,000	△ 1.2
	国 庫 支 出 金	19,170,989,957	19.3	19,543,611,559	20.2	△ 372,621,602	△ 1.9
	県 支 出 金	7,399,093,960	7.5	6,987,167,383	7.2	411,926,577	5.9
	市 債	4,826,200,000	4.9	6,824,600,000	7.1	△ 1,998,400,000	△ 29.3
	計	50,090,110,917	50.5	51,450,159,942	53.3	△ 1,360,049,025	△ 2.6
合 計		99,163,786,958	100.0	96,568,462,669	100.0	2,595,324,289	2.7

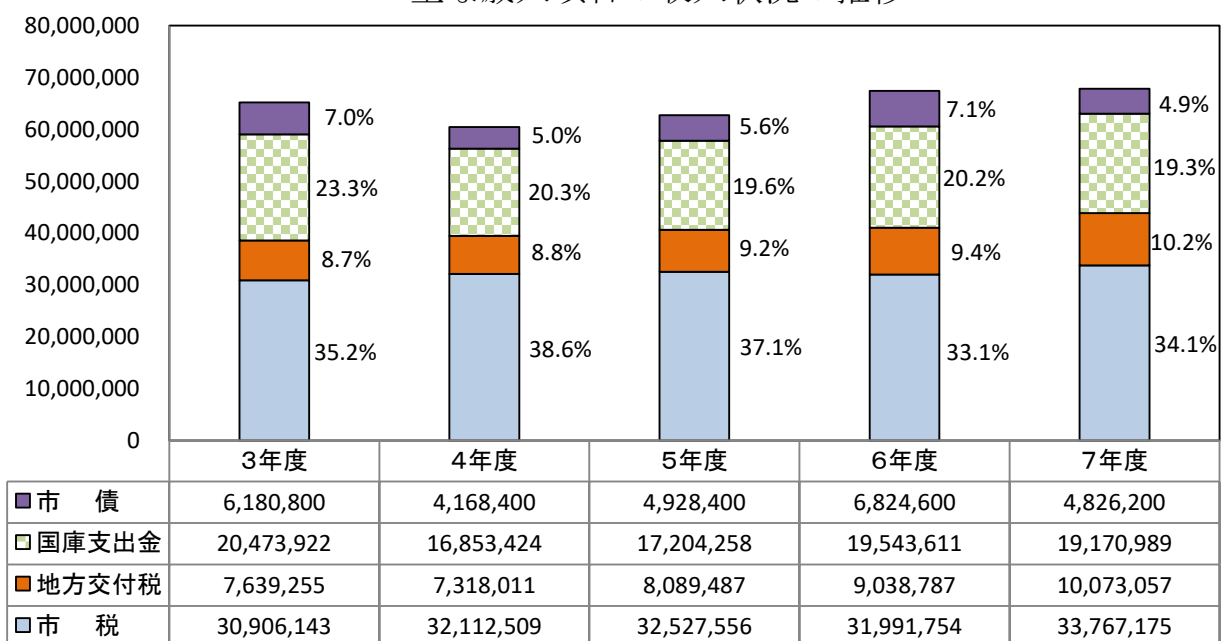
歳入決算の財源別構成状況を示すと次のとおりである。

令和7年度 財源別構成比



最近5か年の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のとおりである。

主な歳入項目の収入状況の推移 (単位：千円)



(注) グラフ内の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

1款 市 税

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	33,071,493,000	34,365,621,042	33,767,175,817	73,986,030	524,459,195	102.1	98.3	34.1
6 年 度	31,090,057,000	32,619,831,164	31,991,754,652	109,618,566	518,457,946	102.9	98.1	33.1
増 減	1,981,436,000	1,745,789,878	1,775,421,165	△ 35,632,536	6,001,249	△ 0.8	0.2	1.0
増 減 率	6.4	5.4	5.5	△ 32.5	1.2	-	-	-

(注) 構成比は、歳入総額に占める割合(以下同じ)

収入済額は33,767,175,817円で、前年度と比較すると5.5%増加している。
調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント上がっている。

不納欠損額は73,986,030円で、前年度と比較すると32.5%減少している。

(不納欠損額)

○市民税	41,585,624円
○固定資産税	25,649,329円
○軽自動車税	3,476,750円
○都市計画税	3,274,327円

収入未済額は524,459,195円で、前年度と比較すると1.2%増加している。

(収入未済額)

○市民税	357,995,255円
○固定資産税	119,343,492円
○軽自動車税	32,450,190円
○都市計画税	14,670,258円

収入未済額の現年度分と滞納繰越分のうち、滞納繰越分が占める割合は、市民税55.5%、固定資産税51.6%、軽自動車税64.5%、都市計画税50.2%となっている。

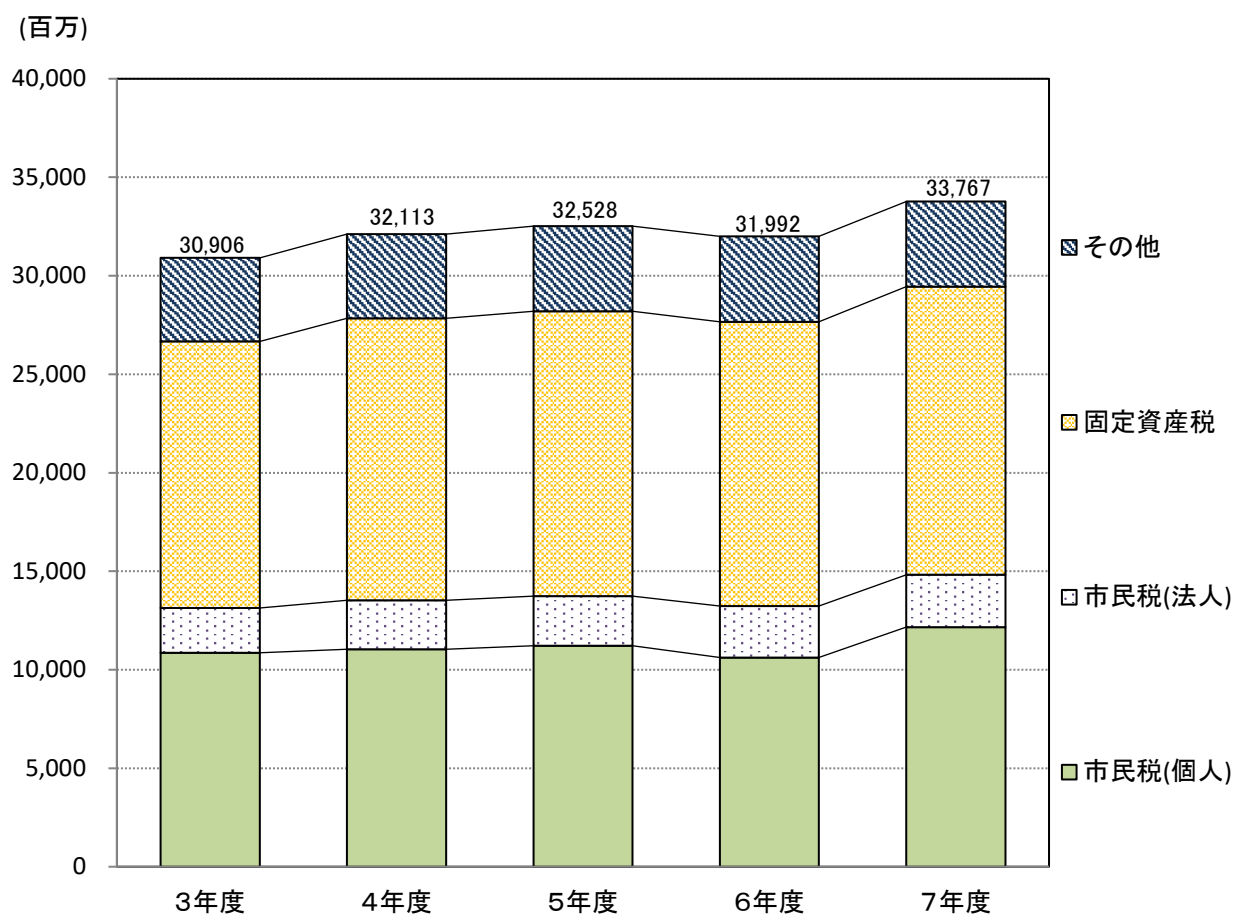
市税税目別決算前年度比較状況

(単位：円・％)

区 分			令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
現 年 課 税 分	市 民 税	個 人	12, 164, 128, 383	36. 0	10, 620, 244, 078	33. 2	1, 543, 884, 305	14. 5
		法 人	2, 652, 716, 933	7. 9	2, 608, 526, 577	8. 2	44, 190, 356	1. 7
		小 計	14, 816, 845, 316	43. 9	13, 228, 770, 655	41. 4	1, 588, 074, 661	12. 0
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	14, 630, 237, 273	43. 3	14, 431, 107, 207	45. 1	199, 130, 066	1. 4
		国有資産等所在市町村 交 付 金	27, 910, 000	0. 1	29, 501, 100	0. 1	△ 1, 591, 100	△ 5. 4
		小 計	14, 658, 147, 273	43. 4	14, 460, 608, 307	45. 2	197, 538, 966	1. 4
	軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	47, 711, 700	0. 1	48, 110, 300	0. 2	△ 398, 600	△ 0. 8
		種 別 割	749, 399, 223	2. 2	728, 914, 640	2. 3	20, 484, 583	2. 8
		小 計	797, 110, 923	2. 4	777, 024, 940	2. 4	20, 085, 983	2. 6
	市 た ば こ 税 入 湯 税 都 市 計 画 税 計	市 た ば こ 税	1, 754, 517, 396	5. 2	1, 785, 965, 912	5. 6	△ 31, 448, 516	△ 1. 8
		入 湯 税	4, 583, 100	0. 0	4, 472, 100	0. 0	111, 000	2. 5
		都 市 計 画 税	1, 580, 964, 363	4. 7	1, 567, 523, 291	4. 9	13, 441, 072	0. 9
		計	33, 612, 168, 371	99. 5	31, 824, 365, 205	99. 5	1, 787, 803, 166	5. 6
滞 納 繰 越 分			155, 007, 446	0. 5	167, 389, 447	0. 5	△ 12, 382, 001	△ 7. 4
合 計			33, 767, 175, 817	100. 0	31, 991, 754, 652	100. 0	1, 775, 421, 165	5. 5

最近5か年の市税の収入状況の推移を示すと次のとおりである。

市税税目別収入状況の推移



税 目 別 不 納 欠 損 状 況

(単位：件・円)

区 分	地方税法第 1 5 条の 7 第 4 項によるもの			同法第 1 5 条の 7 第 5 項によるもの	同 法 第 1 8 条 によるもの	合 計	
	第 1 項第 1 号	第 1 項第 2 号	第 1 項第 3 号				
市 民 税	25,244,879	7,290,362	5,572,863	3,477,520	—	2,186	41,585,624
固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	14,442,906	12,308,581	78,200	2,093,969	—	1,336	28,923,656
軽 自 動 車 税	1,929,200	434,100	429,600	683,850	—	442	3,476,750
計	41,616,985	20,033,043	6,080,663	6,255,339	—	3,964	73,986,030

(注) 地方税法第 1 5 条の 7

第 1 項第 1 号……滞納処分をすることができる財産がないとき。

第 1 項第 2 号……滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき。

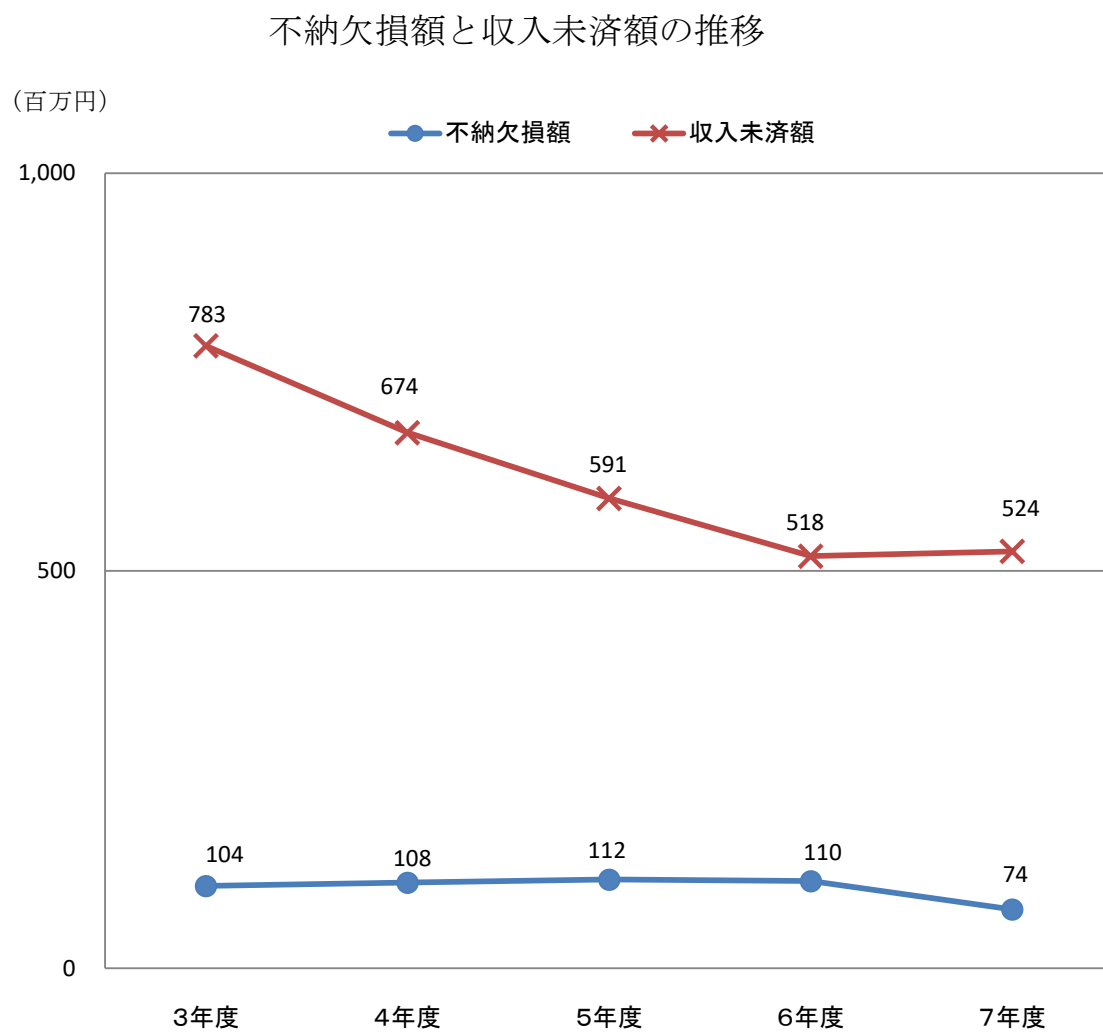
第 1 項第 3 号……その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき。

第 4 項……第 1 項の規定により滞納処分の執行を停止した地方団体の徴収金を納付し、
又は納入する義務は、その執行の停止が 3 年間継続したときは、消滅する。

第 5 項……第 1 項第 1 号の規定により滞納処分の執行を停止した場合において、その地方団体の徴収金が限定承認に係るものであるとき、その他その地方団体の徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、地方団体の長は、前項の規定にかかわらず、その地方団体の徴収金を納付し、又は納入する義務を直ちに消滅させることができる。

同法第 1 8 条……地方団体の徴収金の徴収を目的とする地方団体の権利は、法定納期限の翌日から起算して 5 年間行使しないことによって、時効により消滅する。

最近5か年の市税の不納欠損額と収入未済額の推移を示すと次のとおりである。



2 款 地方譲与税

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	777,583,000	775,270,000	775,270,000	0	0	99.7	100.0	0.8
6 年 度	771,101,000	767,675,000	767,675,000	0	0	99.6	100.0	0.8
増 減	6,482,000	7,595,000	7,595,000	0	0	0.1	—	0.0
増 減 率	0.8	1.0	1.0	—	—	—	—	—

収入済額は 775,270,000 円で、予算現額に対する収入率は 99.7% である。

(収入済額)

- 地方揮発油譲与税 173,511,000 円 (構成比 22.4%)
- 自動車重量譲与税 576,512,000 円 (" 74.4%)
- 森林環境譲与税 25,247,000 円 (" 3.3%)

3 款 利子割交付金

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	56,618,000	56,618,000	56,618,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 年 度	12,070,000	12,070,000	12,070,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増 減	44,548,000	44,548,000	44,548,000	0	0	—	—	0.1
増 減 率	369.1	369.1	369.1	—	—	—	—	—

4 款 配当割交付金

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	243,434,000	243,434,000	243,434,000	0	0	100.0	100.0	0.2
6 年 度	239,548,000	239,548,000	239,548,000	0	0	100.0	100.0	0.2
増 減	3,886,000	3,886,000	3,886,000	0	0	—	—	0.0
増 減 率	1.6	1.6	1.6	—	—	—	—	—

5款 株式等譲渡所得割交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	375,231,000	375,231,000	375,231,000	0	0	100.0	100.0	0.4
6 年 度	323,445,000	323,445,000	323,445,000	0	0	100.0	100.0	0.3
増 減	51,786,000	51,786,000	51,786,000	0	0	—	—	0.1
増 減 率	16.0	16.0	16.0	—	—	—	—	—

6款 法人事業税交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	642,617,000	642,617,000	642,617,000	0	0	100.0	100.0	0.6
6 年 度	625,450,000	625,450,000	625,450,000	0	0	100.0	100.0	0.6
増 減	17,167,000	17,167,000	17,167,000	0	0	—	—	0.0
増 減 率	2.7	2.7	2.7	—	—	—	—	—

7款 地方消費税交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	6,073,838,000	6,073,838,000	6,073,838,000	0	0	100.0	100.0	6.1
6 年 度	5,624,373,000	5,624,373,000	5,624,373,000	0	0	100.0	100.0	5.8
増 減	449,465,000	449,465,000	449,465,000	0	0	—	—	0.3
増 減 率	8.0	8.0	8.0	—	—	—	—	—

8款 環境性能割交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	115,670,000	115,670,000	115,670,000	0	0	100.0	100.0	0.1
6 年 度	113,382,000	113,382,000	113,382,000	0	0	100.0	100.0	0.1
増 減	2,288,000	2,288,000	2,288,000	0	0	—	—	0.0
増 減 率	2.0	2.0	2.0	—	—	—	—	—

9款 地方特例交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	301,981,000	302,165,000	302,165,000	0	0	100.1	100.0	0.3
6 年 度	1,313,686,000	1,313,686,000	1,313,686,000	0	0	100.0	100.0	1.4
増 減	△ 1,011,705,000	△ 1,011,521,000	△ 1,011,521,000	0	0	0.1	—	△ 1.1
増 減 率	△ 77.0	△ 77.0	△ 77.0	—	—	—	—	—

10款 地方交付税

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	10,073,057,000	10,073,057,000	10,073,057,000	0	0	100.0	100.0	10.2
6 年 度	9,038,787,000	9,038,787,000	9,038,787,000	0	0	100.0	100.0	9.4
増 減	1,034,270,000	1,034,270,000	1,034,270,000	0	0	—	—	0.8
増 減 率	11.4	11.4	11.4	—	—	—	—	—

収入済額は10,073,057,000円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

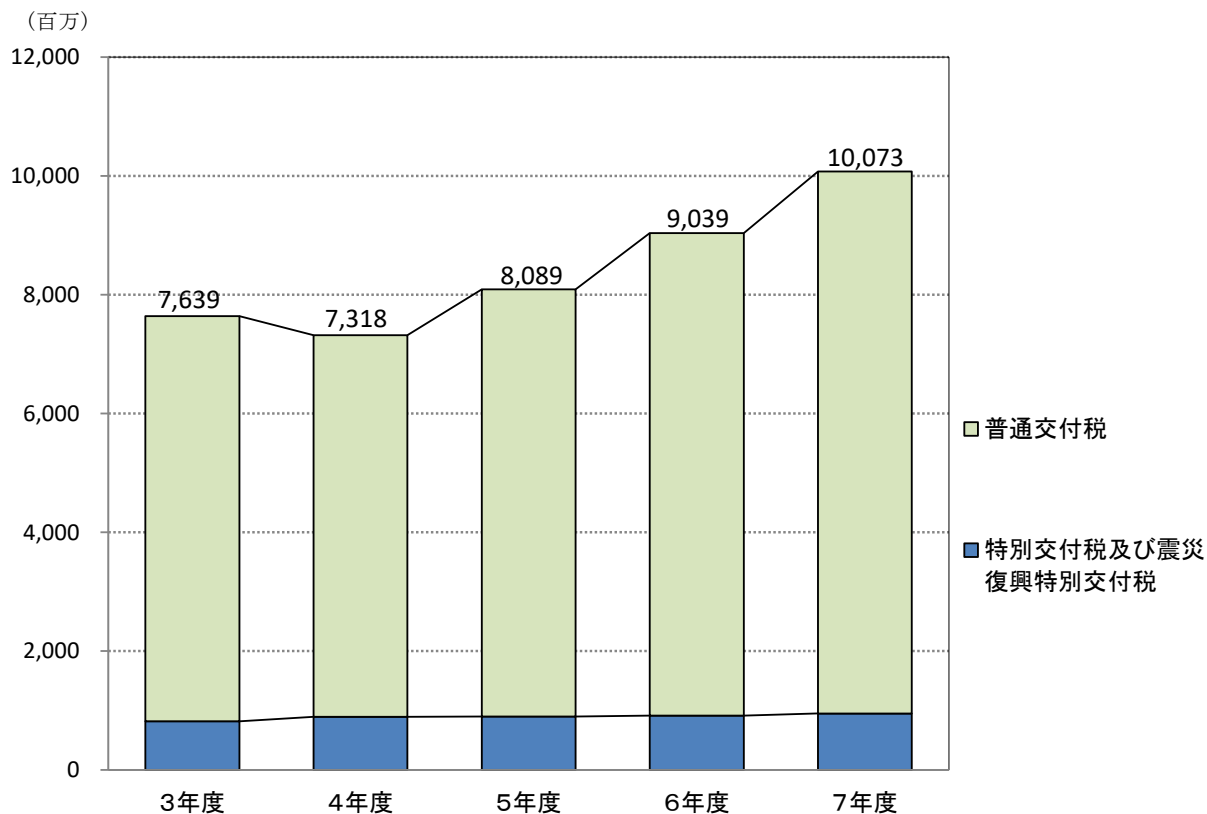
(収入済額)

○普通交付税 9,121,953,000円 (構成比90.6%)

○特別交付税 951,104,000円 (〃 9.4%)

最近5か年の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。

地方交付税収入状況の推移



11 款 交通安全対策特別交付金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	35,927,000	35,927,000	35,927,000	0	0	100.0	100.0	0.0
6 年 度	36,365,000	36,365,000	36,365,000	0	0	100.0	100.0	0.0
増 減	△ 438,000	△ 438,000	△ 438,000	0	0	—	—	0.0
増 減 率	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	—	—	—	—	—

12 款 分担金及び負担金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	427,479,000	443,301,607	435,248,465	153,200	7,899,942	101.8	98.2	0.4
6 年 度	437,343,000	446,254,329	435,224,017	1,285,800	9,744,512	99.5	97.5	0.5
増 減	△ 9,864,000	△ 2,952,722	24,448	△ 1,132,600	△ 1,844,570	2.3	0.7	△ 0.1
増 減 率	△ 2.3	△ 0.7	0.0	△ 88.1	△ 18.9	—	—	—

収入済額は435,248,465円で、予算現額に対する収入率は101.8%、調定額に対する収入率は98.2%である。

不納欠損額は153,200円である。

(不納欠損額)

○保育所保育料（公立）	21,000円
○保育所保育料（私立）	122,200円
○放課後児童クラブ利用者負担金	10,000円

収入未済額は7,899,942円である。

(収入未済額の主なもの)

○保育所保育料（公立）	362,300円
○保育所保育料（私立）	2,839,660円
○放課後児童クラブ利用者負担金	4,641,422円

収入未済額は、前年度に比べ18.9%減少している。今後も収入未済額減少に向けた努力を望むものである。

13款 使用料及び手数料

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	943,261,000	1,022,556,062	987,685,394	4,717,670	30,152,998	104.7	96.6	1.0
6 年 度	921,199,000	1,030,366,841	987,521,791	325,410	42,519,640	107.2	95.8	1.0
増 減	22,062,000	△ 7,810,779	163,603	4,392,260	△ 12,366,642	△ 2.5	0.8	0.0
増 減 率	2.4	△ 0.8	0.0	1,349.8	△ 29.1	—	—	—

収入済額は987,685,394円で、予算現額に対する収入率は104.7%、調定額に対する収入率は96.6%である。

不納欠損額は4,717,670円である。

(不納欠損額)

○住宅使用料 4,512,100円

○駐車場使用料 205,570円

収入未済額は30,152,998円である。

(収入未済額)

○住宅使用料 27,926,878円

○駐車場使用料 2,226,120円

収入未済額は、前年度に比べ29.1%減少している。今後も収入未済額減少に向けた努力を望むものである。

14款 国庫支出金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	21,657,189,300	21,449,933,957	19,170,989,957	0	2,278,944,000	88.5	89.4	19.3
6 年 度	20,478,309,850	20,276,092,859	19,543,611,559	0	732,481,300	95.4	96.4	20.2
増 減	1,178,879,450	1,173,841,098	△ 372,621,602	0	1,546,462,700	△ 6.9	△ 7.0	△ 0.9
増 減 率	5.8	5.8	△ 1.9	—	211.1	—	—	—

収入済額は19,170,989,957円で、予算現額に対する収入率は88.5%、調定額に対する収入率は89.4%である。

(収入済額の主なもの)

○障害者自立支援給付費負担金	1,960,703,300円
○障害児入所給付費等負担金	1,149,930,000円
○子どものための教育・保育給付交付金	3,914,248,312円
○児童手当交付金	3,661,079,999円
○生活保護費負担金	2,535,164,868円
○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,528,012,138円

15款 県支出金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	7,962,115,000	7,777,369,960	7,399,093,960	0	378,276,000	92.9	95.1	7.5
6 年 度	7,264,240,000	7,068,975,383	6,987,167,383	0	81,808,000	96.2	98.8	7.2
増 減	697,875,000	708,394,577	411,926,577	0	296,468,000	△ 3.3	△ 3.7	0.3
増 減 率	9.6	10.0	5.9	—	362.4	—	—	—

収入済額は7,399,093,960円で、予算現額に対する収入率は92.9%、調定額に対する収入率は95.1%である。

(収入済額の主なもの)

○保険基盤安定負担金	588,211,358円
○障害者自立支援給付費負担金	980,351,650円
○障害児入所給付費等負担金	574,965,000円
○子どものための教育・保育給付費負担金	1,579,643,807円
○福祉医療費補助金	866,394,616円
○子ども・子育て支援交付金	460,394,000円

16款 財産収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	263,237,000	278,568,616	278,568,616	0	0	105.8	100.0	0.3
6 年 度	2,130,790,000	2,185,795,683	2,185,795,683	0	0	102.6	100.0	2.3
増 減	△ 1,867,553,000	△ 1,907,227,067	△ 1,907,227,067	0	0	3.2	—	△ 2.0
増 減 率	△ 87.6	△ 87.3	△ 87.3	—	—	—	—	—

収入済額は278,568,616円で、予算現額に対する収入率は105.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(収入済額の主なもの)

○土地貸付収入	24,500,847円
○株式配当金	37,535,695円
○土地売払代金	42,887,335円
○物品売払代金	120,460,011円

17款 寄附金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	437,730,000	454,671,154	454,671,154	0	0	103.9	100.0	0.5
6 年 度	304,608,000	298,518,429	298,518,429	0	0	98.0	100.0	0.3
増 減	133,122,000	156,152,725	156,152,725	0	0	5.9	—	0.2
増 減 率	43.7	52.3	52.3	—	—	—	—	—

収入済額は454,671,154円で、予算現額に対する収入率は103.9%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(収入済額の主なもの)

○ふるさと寄附金	401,255,104円
○企業版ふるさと寄附金	24,500,000円
○福祉事業基金寄附金	16,027,050円

18款 繰入金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	5,239,038,000	5,238,959,162	5,238,959,162	0	0	100.0	100.0	5.3
6 年 度	3,518,591,000	3,518,401,462	3,518,401,462	0	0	100.0	100.0	3.6
増 減	1,720,447,000	1,720,557,700	1,720,557,700	0	0	—	—	1.7
増 減 率	48.9	48.9	48.9	—	—	—	—	—

収入済額は5,238,959,162円で、予算現額に対する収入率は100.0%である。

(収入済額の主なもの)

○介護保険特別会計繰入金	112,359,700円
○財政調整基金繰入金	3,490,277,000円
○減債基金繰入金	347,239,000円
○都市環境整備基金繰入金	537,000,000円
○公共施設整備基金繰入金	562,000,000円

19款 繰越金

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	2,209,864,091	2,209,864,182	2,209,864,182	0	0	100.0	100.0	2.2
6 年 度	1,966,541,931	1,966,542,749	1,966,542,749	0	0	100.0	100.0	2.0
増 減	243,322,160	243,321,433	243,321,433	0	0	—	—	0.2
増 減 率	12.4	12.4	12.4	—	—	—	—	—

20款 諸収入

収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	5,756,315,000	5,914,592,885	5,701,503,251	7,090,367	205,999,267	99.0	96.4	5.7
6 年 度	3,687,807,000	3,883,545,413	3,734,543,944	1,618,809	147,382,660	101.3	96.2	3.9
増 減	2,068,508,000	2,031,047,472	1,966,959,307	5,471,558	58,616,607	△ 2.3	0.2	1.8
増 減 率	56.1	52.3	52.7	338.0	39.8	—	—	—

収入済額は5,701,503,251円で、予算現額に対する収入率は99.0%、調定額に対する収入率は96.4%である。

不納欠損額は7,090,367円である。

(不納欠損額)

○生活保護費返還金	5,680,000円
○過年度分給食費	1,410,367円

収入未済額は205,999,267円である。

(収入未済額の主なもの)

○住宅新築資金等貸付金元利収入	39,960,100円
○生活保護費返還金	82,269,483円
○現年度分給食費	7,587,318円
○過年度分給食費	65,067,462円

収入未済額は、給食費収入が特別会計から一般会計に編入されたことにより、前年度に比べ39.8%増加している。今後も収入未済額減少に向けた取り組みを強化し、さらなる徴収努力をしていくことを望むものである。

21款 市 債

収 入 状 況 前 年 度 比 較

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率		構 成 比
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)	
7 年 度	6,284,100,000	6,126,200,000	4,826,200,000	0	1,300,000,000	76.8	78.8	4.9
6 年 度	8,020,100,000	7,830,300,000	6,824,600,000	0	1,005,700,000	85.1	87.2	7.1
増 減	△ 1,736,000,000	△ 1,704,100,000	△ 1,998,400,000	0	294,300,000	△ 8.3	△ 8.4	△ 2.2
増 減 率	△ 21.6	△ 21.8	△ 29.3	—	29.3	—	—	—

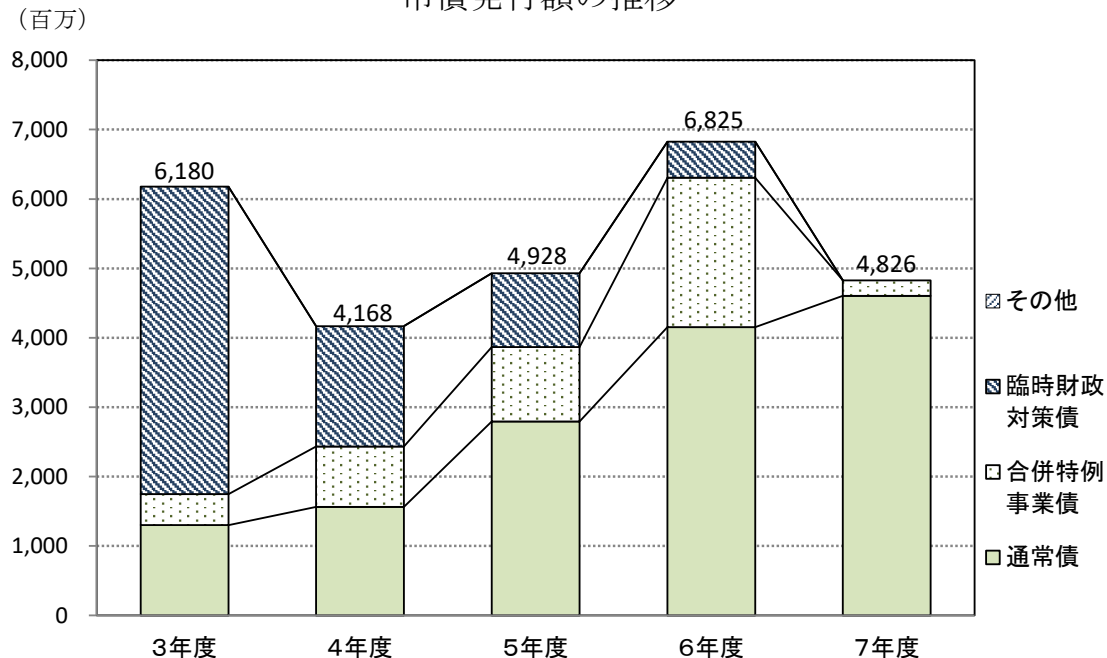
収入済額は4,826,200,000円で、予算現額に対する収入率は76.8%である。

(収入済額の主なもの)

○治水対策事業債	234,500,000円
○学校体育館等空調設備整備事業債	495,500,000円
○学校施設長寿命化改修事業債	335,500,000円
○体育施設整備事業債	274,700,000円
○学校給食調理場空調設備整備事業債	255,800,000円

最近5か年の市債発行額の推移を示すと次のとおりである。

市債発行額の推移



（２）歳 出

歳出の決算状況は、予算現額１０２，９４７，７７７，３９１円に対し、支出済額は９４，９９５，２５１，０８７円で、翌年度への繰越額５，０２４，９５１，５０２円を差し引いた不用額は２，９２７，５７４，８０２円となり、予算執行率は９２．３％で、前年度に比べ２．５ポイント減少した。

支出済額は、前年度より２，１８６，５０１，６２１円（２．４％）増加している。これは、民生費、労働費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、公債費の各款が合計４，７１７，６５６，９６９円増加し、議会費、総務費、衛生費、商工費の各款が合計２，５３１，１５５，３４８円減少したことによるものである。

使途別の構成比は、人件費１６．０％、物件費２７．９％、事業費８．８％、その他４７．３％である。

歳出における各款別の執行状況は、次のとおりである。

一般会計使途別歳出

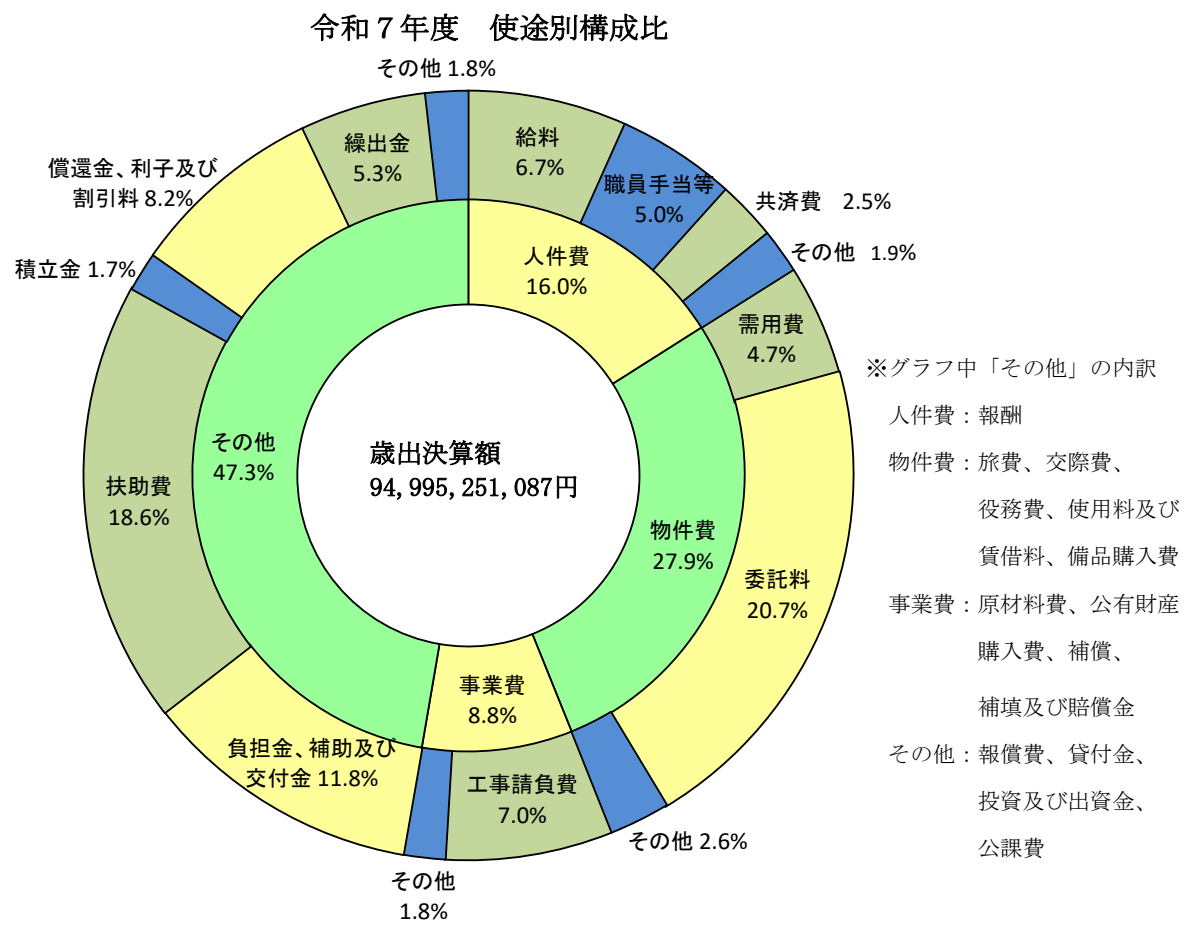
分類	科目	年度	令和7年度	
			金額	構成比
人件費	1 報酬	料	1,763,327,952	1.9
	2 給当等	料	6,335,260,489	6.7
	3 職員手当等		4,784,089,388	5.0
	4 共済費		2,332,977,187	2.5
	5 災害補償費		0	-
	6 恩給及び退職年金		0	-
	小計		15,215,655,016	16.0
物件費	8 旅費		54,498,701	0.1
	9 交際費		2,011,687	0.0
	10 需用費		4,503,520,269	4.7
	11 役務費		583,411,625	0.6
	12 委託料		19,623,243,238	20.7
	13 使用料及び賃借料		997,527,879	1.1
	17 備品購入費		740,092,002	0.8
	小計		26,504,305,401	27.9
事業費	14 工事請負費		6,613,824,841	7.0
	15 原材料費		13,122,377	0.0
	16 公有財産購入費		455,733,186	0.5
	21 補償、補填及び賠償金		1,232,924,520	1.3
	小計		8,315,604,924	8.8
その他の	7 報償費		153,087,674	0.2
	18 負担金、補助及び交付金		11,228,925,659	11.8
	19 扶助費		17,627,403,394	18.6
	20 貸付金		764,823,000	0.8
	22 償還金、利子及び割引料		7,807,594,711	8.2
	23 投資及び出資金		712,695,000	0.8
	24 積立金		1,576,628,975	1.7
	25 寄附金		0	-
	26 公課費		8,723,800	0.0
	27 繰出金		5,079,803,533	5.3
	小計		44,959,685,746	47.3
	合計		94,995,251,087	100.0

決算前年度比較状況

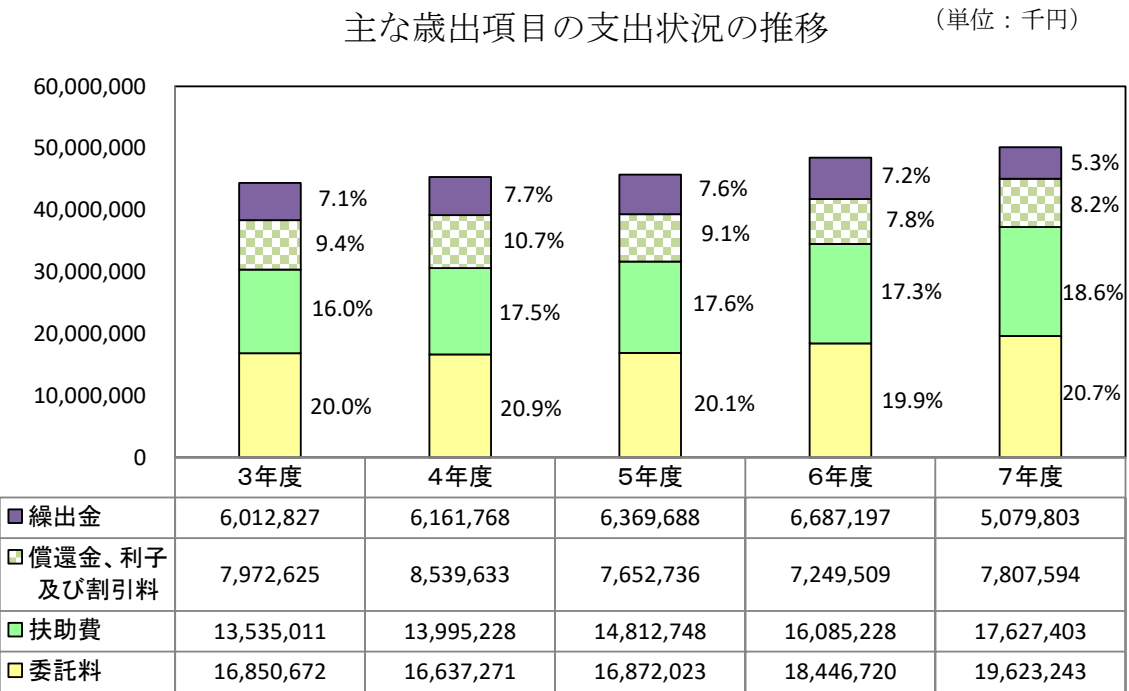
(単位:円・%)

令和6年度		比較増減	
金額	構成比	金額	率
1,487,982,061	1.6	275,345,891	18.5
5,821,450,606	6.3	513,809,883	8.8
4,734,491,918	5.1	49,597,470	1.0
2,064,694,351	2.2	268,282,836	13.0
8,576	0.0	△ 8,576	皆減
0	-	0	-
14,108,627,512	15.2	1,107,027,504	7.8
52,268,203	0.1	2,230,498	4.3
2,221,796	0.0	△ 210,109	△ 9.5
3,119,933,323	3.4	1,383,586,946	44.3
477,321,328	0.5	106,090,297	22.2
18,446,720,304	19.9	1,176,522,934	6.4
750,678,601	0.8	246,849,278	32.9
568,269,708	0.6	171,822,294	30.2
23,417,413,263	25.2	3,086,892,138	13.2
8,587,250,222	9.3	△ 1,973,425,381	△ 23.0
15,056,940	0.0	△ 1,934,563	△ 12.8
202,017,511	0.2	253,715,675	125.6
1,163,218,425	1.3	69,706,095	6.0
9,967,543,098	10.7	△ 1,651,938,174	△ 16.6
144,290,691	0.2	8,796,983	6.1
10,432,942,512	11.2	795,983,147	7.6
16,085,228,030	17.3	1,542,175,364	9.6
1,253,868,000	1.4	△ 489,045,000	△ 39.0
7,249,509,291	7.8	558,085,420	7.7
708,940,000	0.8	3,755,000	0.5
2,747,039,608	3.0	△ 1,170,410,633	△ 42.6
0	-	0	-
6,149,800	0.0	2,574,000	41.9
6,687,197,661	7.2	△ 1,607,394,128	△ 24.0
45,315,165,593	48.8	△ 355,479,847	△ 0.8
92,808,749,466	100.0	2,186,501,621	2.4

歳出決算の使途別構成状況を示すと次のとおりである。



最近5か年の主な歳出項目の支出状況の推移を示すと次のとおりである。



(注) グラフ内の構成比は、歳出総額に対する構成比である。

1 款 議会費

支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	441,853,000	432,543,989	0	9,309,011	97.9	0.5
6 年 度	442,484,000	433,610,285	0	8,873,715	98.0	0.5
増 減	△631,000	△1,066,296	0	435,296	△0.1	—
増 減 率	△0.1	△0.2	—	4.9	—	—

(注) 構成比は、歳出総額に占める割合(以下同じ)

支出済額は432,543,989円で、予算現額に対する執行率は97.9%である。

(支出済額の主なもの)

○議員報酬

169,862,902円

不用額は9,309,011円である。

(不用額の主なもの)

○費用弁償

○印刷製本費

○政務活動費交付金

2 款 総務費

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	12,666,765,000	11,794,718,540	61,533,285	810,513,175	93.1	12.4
6 年 度	12,807,126,700	12,386,614,993	12,210,000	408,301,707	96.7	13.3
増 減	△140,361,700	△591,896,453	49,323,285	402,211,468	△3.6	△0.9
増 減 率	△1.1	△4.8	404.0	98.5	—	—

支出済額は11,794,718,540円で、予算現額に対する執行率は93.1%である。

(支出済額の主なもの)

○工事請負費（市庁舎維持管理事業）	176,627,000円
○電子地域通貨登録事業者交付金（電子地域通貨事業）	2,141,603,784円
○行政事務委託料（地域行政対策事業）	189,844,800円
○コミュニティバス運行経費補助金	182,285,495円
○基幹情報システム運用管理委託料	194,623,259円
○文化会館管理運営委託料	239,531,000円
○物価高騰対応重点支援給付金（調整給付分）	689,380,000円

翌年度繰越額61,533,285円は繰越明許費である。

(翌年度繰越額の主なもの)

○庁用・機械器具費（地域防災事業）	15,747,116円
○庁用・機械器具費（自主防災組織支援事業）	30,464,000円
○消耗品費（通学路見守り活動支援事業）	7,128,000円

不用額は810,513,175円である。

(不用額の主なもの)

○ふるさと寄附金業務委託料
○電子地域通貨登録事業者交付金（電子地域通貨事業）
○移住支援事業補助金
○タクシー活用事業利用料金助成金
○市税還付金及び還付加算金

予備費充当は19,177,000円である。

(予備費充当の主なもの)

○手数料（ふるさと寄附金事業）
○通信運搬費（衆議院議員総選挙費）

3 款 民生費

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	42,661,785,491	40,357,676,640	1,313,006,307	991,102,544	94.6	42.5
6 年 度	40,414,181,205	38,341,945,546	942,431,491	1,129,804,168	94.9	41.3
増 減	2,247,604,286	2,015,731,094	370,574,816	△138,701,624	△0.3	1.2
増 減 率	5.6	5.3	39.3	△12.3	—	—

支出済額は40,357,676,640円で、予算現額に対する執行率は94.6%である。

(支出済額の主なもの)

○介護給付費・訓練等給付費（自立支援給付事業）	4,079,888,758円
○障害児通所給付費	2,144,196,680円
○福祉医療費助成金	1,856,685,124円
○療養給付費負担金	2,091,429,552円
○児童手当給付費	4,519,985,000円
○民間保育施設保育運営委託料	7,870,055,226円
○生活保護扶助費	3,265,338,337円

翌年度繰越額1,313,006,307円は繰越明許費である。

(翌年度繰越額の主なもの)

○介護基盤等整備事業費補助金	378,276,000円
○高齢者生活応援給付金	545,100,000円
○保育所等緊急整備事業費補助金	271,183,000円

不用額は991,102,544円である。

(不用額の主なもの)

○低所得世帯支援給付金
○障害児通所給付費
○福祉医療費助成金
○民間保育施設保育運営委託料

予備費充当は28,257,000円である。

(予備費充当の主なもの)

○児童手当給付費
○母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返納金

4 款 衛生費

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	8,281,364,000	7,535,946,372	480,516,310	264,901,318	91.0	7.9
6 年 度	9,542,394,000	9,239,219,165	10,560,000	292,614,835	96.8	10.0
増 減	△1,261,030,000	△1,703,272,793	469,956,310	△27,713,517	△5.8	△2.1
増 減 率	△13.2	△18.4	4,450.3	△9.5	—	—

支出済額は7,535,946,372円で、予算現額に対する執行率は91.0%である。

(支出済額の主なもの)

○予防接種委託料（感染症予防事業）	838,393,787円
○がん検診委託料（疾病予防対策事業）	333,250,240円
○一般廃棄物収集運搬業務委託料（ごみ処理事業）	607,200,000円
○修繕料（ごみ処理施設維持管理事業）	456,158,487円
○運転管理業務委託料（ごみ処理施設維持管理事業）	359,040,000円

翌年度繰越額480,516,310円は繰越明許費である。

(翌年度繰越額の主なもの)

○土地購入費（保健センター整備事業）	20,340,000円
○物件移転補償費（保健センター整備事業）	94,297,950円

不用額は264,901,318円である。

(不用額の主なもの)

○予防接種委託料（感染症予防事業）
○がん検診委託料（疾病予防対策事業）
○電子地域通貨ポイント還元交付金（省エネ家電買換促進事業）

予備費充当は11,600,000円である。

(予備費充当の主なもの)

○消耗品費（ごみ処理施設維持管理事業）

5 款 労働費

支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	497,693,000	486,173,938	0	11,519,062	97.7	0.5
6 年 度	242,502,000	220,834,464	8,998,000	12,669,536	91.1	0.2
増 減	255,191,000	265,339,474	△8,998,000	△1,150,474	6.6	0.3
増 減 率	105.2	120.2	皆減	△9.1	—	—

支出済額は486,173,938円で、予算現額に対する執行率は97.7%である。

(支出済額の主なもの)

○勤労者生活資金融資預託金	54,000,000円
○職業訓練事業費補助金	17,034,000円
○設計等業務委託料（市民プラザ管理運営事業）	26,070,000円
○市民プラザ管理運営委託料	91,332,000円
○工事請負費（市民プラザ管理運営事業）	233,464,000円

不用額は11,519,062円である。

(不用額の主なもの)

○中小企業退職金共済制度加入促進補助金
○雇用調整助成金

6 款 農林水産業費

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	1,230,633,000	1,200,860,408	6,337,100	23,435,492	97.6	1.3
6 年 度	1,162,430,000	1,095,879,419	29,751,000	36,799,581	94.3	1.2
増 減	68,203,000	104,980,989	△23,413,900	△13,364,089	3.3	0.1
増 減 率	5.9	9.6	△78.7	△36.3	—	—

支出済額は1,200,860,408円で、予算現額に対する執行率は97.6%である。

(支出済額の主なもの)

○野菜花き生産力強化事業費補助金	32,344,000円
○飼料高騰対策助成金	67,137,553円
○多面的機能支払交付金	49,982,000円
○工事請負費（小規模農村整備事業）	63,591,000円
○工事請負費（農業水路等長寿命化・防災減災事業）	65,890,000円

翌年度繰越額6,337,100円は繰越明許費である。

(翌年度繰越額の主なもの)

○団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業広桃用水地区負担金	2,109,000円
○団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業大正用水5期地区負担金	3,710,000円

不用額は23,435,492円である。

(不用額の主なもの)

○野菜花き生産力強化事業費補助金
○飼料高騰対策助成金

予備費充当は759,000円である。

(予備費充当)

○消耗品費（畜産振興対策事業）

7款 商工費

支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	3,137,251,000	2,022,270,005	1,053,017,000	61,963,995	64.5	2.1
6 年 度	2,361,420,686	2,257,189,811	0	104,230,875	95.6	2.4
増 減	775,830,314	△234,919,806	1,053,017,000	△42,266,880	△31.1	△0.3
増 減 率	32.9	△10.4	皆増	△40.6	—	—

支出済額は2,022,270,005円で、予算現額に対する執行率は64.5%である。

(支出済額の主なもの)

○中小企業GX推進事業費補助金	306,312,000円
○電子地域通貨ポイント還元交付金	168,131,844円
○住宅リフォーム助成金	118,258,000円
○企業立地促進奨励金	57,124,000円
○中小企業季節資金融資預託金	600,000,000円
○中小企業活性化資金融資預託金	96,723,000円

翌年度繰越額1,053,017,000円は繰越明許費である。

(翌年度繰越額の主なもの)

○中小企業GX推進事業費補助金	283,000,000円
○電子地域通貨ポイント還元交付金	718,000,000円

不用額は61,963,995円である。

(不用額の主なもの)

○小口資金融資保証料補助金
○中小企業活性化資金融資預託金

予備費充当は20,335,000円である。

(予備費充当)

○住宅リフォーム助成金

8款 土木費

支出状況前年度比較

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	構 成 比
7 年 度	9,539,622,900	8,262,881,387	1,163,566,000	113,175,513	86.6	8.7
6 年 度	9,229,676,190	8,068,890,090	1,079,821,900	80,964,200	87.4	8.7
増 減	309,946,710	193,991,297	83,744,100	32,211,313	△0.8	-
増 減 率	3.4	2.4	7.8	39.8	-	-

支出済額は8,262,881,387円で、予算現額に対する執行率は86.6%である。

(支出済額の主なもの)

○道路補修業務委託料	225,932,675円
○工事請負費（市道（伊）9-530号線道路整備事業）	356,229,000円
○工事請負費（橋りょう維持事業）	242,802,800円
○物件移転補償費（茂呂第一土地区画整理事業）	262,635,025円
○都市公園管理業務委託料	317,970,400円
○物件移転補償費（駅周辺第一土地区画整理事業）	269,493,214円

翌年度繰越額1,163,566,000円は繰越明許費である。

(翌年度繰越額の主なもの)

○工事請負費（市道（境）115号線道路整備事業）	102,306,000円
○工事請負費（治水対策事業）	346,223,000円
○物件移転補償費（茂呂第一土地区画整理事業）	99,330,900円
○物件移転補償費（駅周辺第一土地区画整理事業）	83,438,100円

不用額は113,175,513円である。

(不用額の主なもの)

○光熱水費（道路管理事業）
○光熱水費（公営住宅共用施設等管理事業）

予備費充当は2,005,000円である。

(予備費充当)

○事故賠償金（道路管理事業）

9 款 消防費

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	3,315,488,000	3,276,228,748	0	39,259,252	98.8	3.4
6 年 度	3,065,111,000	3,021,567,888	0	43,543,112	98.6	3.3
増 減	250,377,000	254,660,860	0	△4,283,860	0.2	0.1
増 減 率	8.2	8.4	－	△9.8	－	－

支出済額は3,276,228,748円で、予算現額に対する執行率は98.8%である。

(支出済額の主なもの)

○消防指令システム保守点検委託料	57,012,890円
○消防団員報酬	68,205,270円
○車両購入費（消防車両等整備事業）	267,740,000円
○庁用・機械器具費（高機能消防指令システム整備事業）	90,072,840円
○車両購入費（救急車両等整備事業）	57,101,000円

不用額は39,259,252円である。

(不用額の主なもの)

- 燃料費（常備消防管理運営事業）
- 光熱水費（常備消防管理運営事業）
- 消防団員報酬

予備費充当は1,467,000円である。

(予備費充当)

- 市町村職員共済組合負担金
- 事故賠償金（伊勢崎市消防団運営事業）

10款 教育費

支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	構 成 比
7 年 度	13,869,224,000	12,387,011,844	946,975,500	535,236,656	89.3	13.0
6 年 度	11,795,312,000	10,936,677,381	418,796,000	439,838,619	92.7	11.8
増 減	2,073,912,000	1,450,334,463	528,179,500	95,398,037	△3.4	1.2
増 減 率	17.6	13.3	126.1	21.7	—	—

支出済額は12,387,011,844円で、予算現額に対する執行率は89.3%である。

(支出済額の主なもの)

○土地購入費（小学校施設管理事業）	329,813,961円
○工事請負費（小学校体育館空調設備整備事業）	398,442,000円
○工事請負費（小学校施設長寿命化改修事業）	441,870,000円
○工事請負費（体育施設整備事業）	740,679,891円
○工事請負費（給食センター施設整備事業）	283,976,000円
○賄材料費（学校給食充実事業）	1,110,909,515円

翌年度繰越額946,975,500円は繰越明許費である。

(翌年度繰越額の主なもの)

○工事請負費（小学校施設管理事業）	24,554,000円
○工事請負費（小学校施設照明LED化事業）	797,797,000円
○工事請負費（小学校施設長寿命化改修事業）	61,600,000円
○工事請負費（公民館施設整備事業）	21,650,000円

不用額は535,236,656円である。

(不用額の主なもの)

○光熱水費（小学校管理事業）
○賄材料費（学校給食充実事業）
○工事請負費（給食センター施設整備事業）

予備費充当は752,000円である。

(予備費充当)

○弁護士委託料（公立学校保健管理事業）
○弁護士委託料（教育指導事業）
○行事傷害補償金（公民館管理運営事業）
○給食費還付金（学校給食充実事業）

11款 災害復旧費

支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	200,000	0	0	200,000	—	—
6 年 度	200,000	0	0	200,000	—	—
増 減	0	0	0	0	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—

予算現額200,000円に対し、執行はなかったため、全額不用額となっている。

12款 公債費

支出状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)	構 成 比
7 年 度	7,240,250,000	7,238,939,216	0	1,310,784	100.0	7.6
6 年 度	6,807,937,000	6,806,320,424	0	1,616,576	100.0	7.3
増 減	432,313,000	432,618,792	0	△305,792	0.0	0.3
増 減 率	6.4	6.4	—	△18.9	—	—

支出済額は7,238,939,216円で、予算現額に対する執行率は100.0%である。

(支出済額)

○償還元金

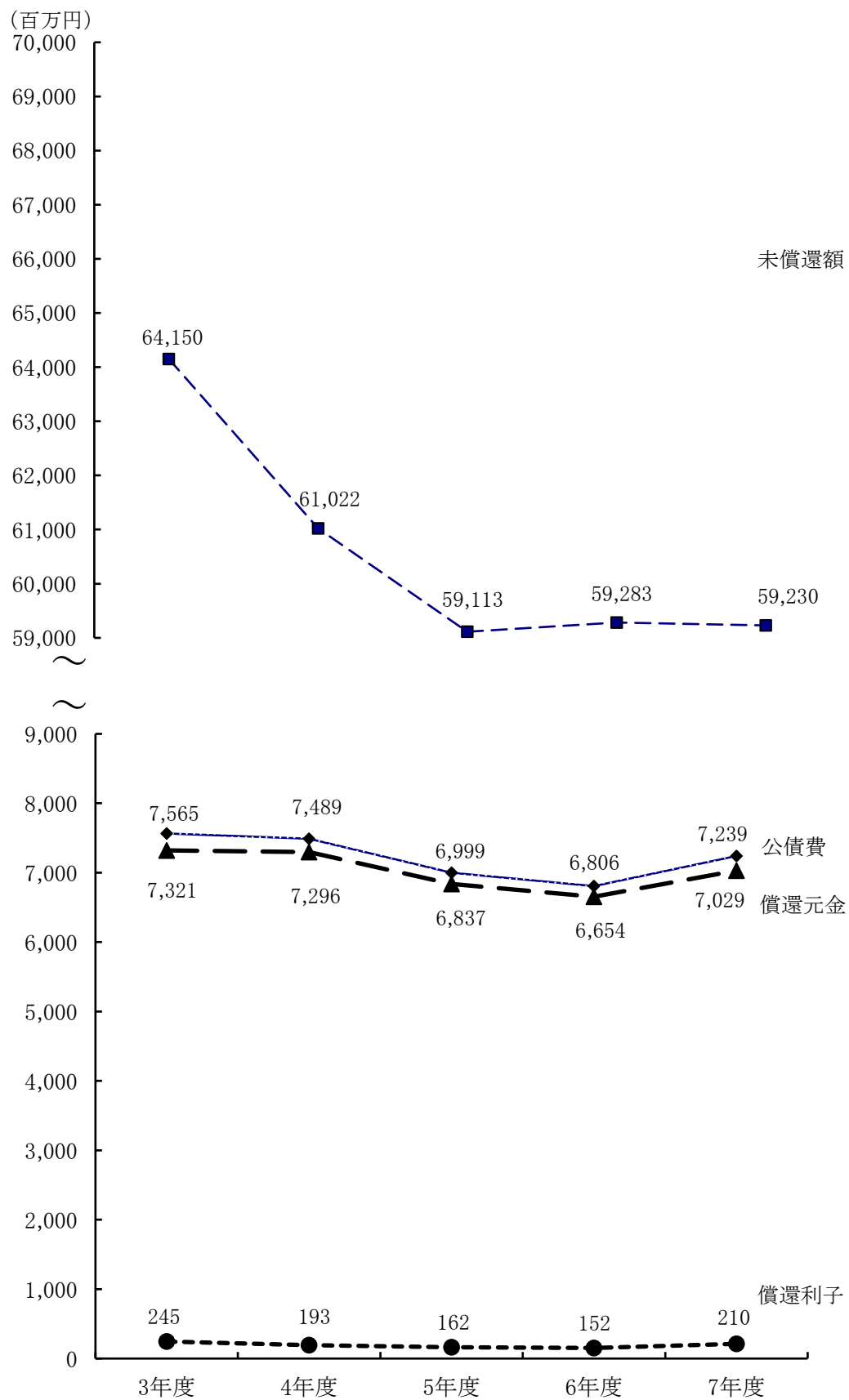
7,029,019,796円

○利子

209,919,420円

(うち基金繰替運用利子 690,408円)

公債費・未償還額の推移



13款 予備費

執行状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額				不用額 (A)+(B)-(C)	充当率 $C/\{(A)+(B)\}$
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充当額 (C)	計 (A)+(B)-(C)		
7 年 度	150,000,000	0	84,352,000	65,648,000	65,648,000	56.2
6 年 度	150,000,000	0	102,981,000	47,019,000	47,019,000	68.7
増 減	0	0	△18,629,000	18,629,000	18,629,000	△12.5
増 減 率	—	—	△18.1	39.6	39.6	—

充当先は43件84,352,000円である。

(主な充当先)

○手数料（ふるさと寄附金事業）	11,375,000円
○児童手当給付費	20,655,000円
○消耗品費（ごみ処理施設維持管理事業）	10,928,000円
○住宅リフォーム助成金	20,335,000円

4 小型自動車競走事業費特別会計

歳入決算額は28,473,086,888円、歳出決算額は28,051,365,610円で、歳入歳出差引残額は421,721,278円であり、実質収支額も同額である。

(1) 歳 入

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	29,790,330,000	28,473,086,888	28,473,086,888	0	0	95.6	100.0
6年度	26,082,361,000	25,523,019,632	25,523,019,632	0	0	97.9	100.0
増減	3,707,969,000	2,950,067,256	2,950,067,256	0	0	△ 2.3	—
増減率	14.2	11.6	11.6	—	—	—	—

収入済額は28,473,086,888円で、前年度より2,950,067,256円（増減率11.6%）増加した。増加した主なものは、繰入金413,832,000円（同82.8%）、繰越金60,874,387円（同22.1%）である。減少した主なものは、諸収入35,749,063円（同4.4%）である。また、勝車投票券売上金は、収入額全体の80.5%を占めている。

(収入済額の主なもの)

○勝車投票券売上金	22,908,852,700円
○重勝式勝車投票券売上金	3,329,338,400円
○小型自動車競走事業運営基金繰入金	913,792,000円
○オートレース場選手宿舍建替事業繰越明許費繰越	222,202,000円
○場外開催謝礼金	737,991,459円

(2) 歳 出

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
7 年 度	29,790,330,000	28,051,365,610	0	1,738,964,390	94.2
6 年 度	26,082,361,000	25,186,933,844	222,202,000	673,225,156	96.6
増減	3,707,969,000	2,864,431,766	△222,202,000	1,065,739,234	△2.4
増減率	14.2	11.4	皆減	158.3	—

支出済額は28,051,365,610円で、前年度より2,864,431,766円(増減率11.4%)増加した。増加したものは、総務費832,471,795円(同150.3%)、開催費2,131,959,971円(同8.7%)である。減少したものは、繰出金100,000,000円の皆減である。

(支出済額の主なもの)

○選手賞金	1,165,011,295円
○投票業務等委託料	3,497,826,379円
○勝車投票券払戻金	16,006,713,750円
○重勝式勝車投票券払戻金	2,329,791,080円
○工事請負費	1,135,994,000円

不用額は1,738,964,390円である。

(不用額の主なもの)

- 勝車投票券払戻金
- 投票業務等委託料

5 国民健康保険特別会計

歳入決算額は18,878,587,785円、歳出決算額は18,607,364,570円で、歳入歳出差引残額は271,223,215円であり、実質収支額も同額である。

(1) 歳 入

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	19,317,991,000	19,844,510,802	18,878,587,785	118,453,924	847,469,093	97.7	95.1
6年度	19,683,861,000	20,073,352,232	18,997,811,513	174,730,107	900,810,612	96.5	94.6
増減	△365,870,000	△228,841,430	△119,223,728	△56,276,183	△53,341,519	1.2	0.5
増減率	△1.9	△1.1	△0.6	△32.2	△5.9	—	—

収入済額は18,878,587,785円で、前年度より119,223,728円(増減率0.6%)減少した。増加した主なものは、国民健康保険税93,655,715円(同2.4%)、繰越金26,821,696円(同20.6%)である。減少した主なものは、県支出金206,297,178円(同1.6%)、繰入金30,836,128円(同1.9%)である。

(収入済額の主なもの)

○医療給付費分現年度保険税	2,500,826,842円
○後期高齢者支援金分現年度保険税	946,369,282円
○介護納付金分現年度保険税	321,011,050円
○普通交付金	12,556,686,237円
○特別交付金	403,499,000円
○一般会計繰入金	1,493,816,533円

収入未済額は、国民健康保険税である。前年度と比較して5.9%減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税である。前年度と比較して32.2%減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分の内訳は次のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 前 年 度 比 較

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7第4項によるもの			同法第15条の7 第5項によるもの	同 法 第 18条に よるもの	合 計	
	第1項第1号	第1項第2号	第1項第3号				
7年度	79,187,637	22,290,794	11,068,620	5,906,873	0	5,670	118,453,924
6年度	45,262,781	100,484,511	13,123,683	15,859,132	0	8,685	174,730,107
増減	33,924,856	△78,193,717	△2,055,063	△9,952,259	0	△3,015	△56,276,183

(2) 歳 出

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
7 年 度	19,317,991,000	18,607,364,570	0	710,626,430	96.3
6 年 度	19,683,861,000	18,841,054,875	0	842,806,125	95.7
増減	△365,870,000	△233,690,305	0	△132,179,695	0.6
増減率	△1.9	△1.2	—	△15.7	—

支出済額は18,607,364,570円で、前年度より233,690,305円（増減率1.2%）減少した。増加した主なものは、総務費8,945,413円（同2.9%）、保健事業費1,108,484円（同0.8%）である。減少したものは、保険給付費240,799,536円（同1.9%）、国民健康保険事業費納付金7,048,278円（同0.1%）である。

(支出済額の主なもの)

○療養給付費	10,693,174,932円
○高額療養費	1,685,778,171円
○医療給付費納付金	3,705,853,116円
○後期高齢者支援金等納付金	1,346,974,984円
○介護納付金	448,530,761円

不用額は710,626,430円である。

(不用額の主なもの)

- 療養給付費
- 高額療養費

予備費充当は16,498,000円である。

(予備費充当)

- 電算システム改修委託料
- 職員退職金

6 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は3,368,898,448円、歳出決算額は3,355,419,507円で、歳入歳出差引残額は13,478,941円であり、実質収支額も同額である。

(1) 歳 入

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	3,375,695,000	3,388,194,448	3,368,898,448	3,794,600	15,501,400	99.8	99.4
6年度	3,128,883,000	3,139,445,042	3,122,985,942	3,273,900	13,185,200	99.8	99.5
増減	246,812,000	248,749,406	245,912,506	520,700	2,316,200	0.0	△0.1
増減率	7.9	7.9	7.9	15.9	17.6	—	—

収入済額は3,368,898,448円で、前年度より245,912,506円(増減率7.9%)増加した。増加した主なものは、保険料195,843,100円(同8.3%)、繰入金17,318,000円(同2.4%)である。

(収入済額の主なもの)

○現年度分特別徴収保険料	1,483,186,100円
○現年度分普通徴収保険料	1,082,492,700円
○一般会計繰入金	745,145,000円

収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分普通徴収保険料である。前年度と比較して17.6%増加している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料である。前年度と比較して15.9%増加している。地方税法の滞納処分の停止要件に相当する内訳は次のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 前 年 度 比 較

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7第4項によるもの			同法第15条の7 第5項によるもの	同 法 第 1 8 条 に よるもの	合 計	
	第1項第1号	第1項第2号	第1項第3号				
7年度	1,761,400	1,962,800	70,400	0	0	371	3,794,600
6年度	1,539,700	1,584,100	150,100	0	0	355	3,273,900
増減	221,700	378,700	△79,700	0	0	16	520,700

(2) 歳 出

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
7 年 度	3,375,695,000	3,355,419,507	0	20,275,493	99.4
6 年 度	3,128,883,000	3,105,299,894	0	23,583,106	99.2
増減	246,812,000	250,119,613	0	△3,307,613	0.2
増減率	7.9	8.1	—	△14.0	—

支出済額は3,355,419,507円で、前年度より250,119,613円（増減率8.1%）増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金221,027,324円（同7.3%）、諸支出金28,758,571円（同242.8%）である。

（支出済額の主なもの）

○後期高齢者医療広域連合納付金 3,249,152,036円

不用額は20,275,493円である。

（不用額の主なもの）

○後期高齢者医療広域連合納付金

7 介護保険特別会計

歳入決算額は18,741,680,592円、歳出決算額は18,510,008,259円で、歳入歳出差引残額は231,672,333円であり、実質収支額も同額である。

(1) 歳 入

収 入 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
7年度	19,012,746,000	18,841,517,964	18,741,680,592	28,742,913	71,094,459	98.6	99.5
6年度	18,541,333,000	18,408,044,155	18,311,038,642	29,992,100	67,013,413	98.8	99.5
増減	471,413,000	433,473,809	430,641,950	△1,249,187	4,081,046	△0.2	0.0
増減率	2.5	2.4	2.4	△4.2	6.1	—	—

収入済額は18,741,680,592円で、前年度より430,641,950円(増減率2.4%)増加した。増加した主なものは、国庫支出金147,504,842円(同3.8%)、繰越金291,063,479円(同274.3%)である。減少したものは、支払基金交付金8,580,641円(同0.2%)、繰入金93,056,000円(同2.9%)である。

(収入済額の主なもの)

○現年度分特別徴収保険料	3,637,339,000円
○現年度分普通徴収保険料	296,751,900円
○現年度分介護給付費負担金(国庫負担金)	3,236,666,726円
○現年度分介護給付費交付金(支払基金交付金)	4,523,507,000円
○現年度分介護給付費負担金(県負担金)	2,415,095,000円
○一般会計繰入金	2,840,842,000円

収入未済額の主なものは、現年度分及び滞納繰越分の普通徴収保険料である。前年度と比較して6.1%増加している。

不納欠損額の主なものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。前年度と比較して4.2%減少している。

地方税法の滞納処分の停止要件に相当する内訳は次のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 前 年 度 比 較 (介 護 保 険 料)

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7第4項によるもの			同法第15条の7 第5項によるもの	同 法 第 18条に よるもの	合 計	
	第1項第1号	第1項第2号	第1項第3号				
7年度	0	24,636,900	2,879,600	0	0	3,443	27,516,500
6年度	0	25,674,700	4,317,400	0	0	3,712	29,992,100
増減	0	△1,037,800	△1,437,800	0	0	△269	△2,475,600

(2) 歳 出

支 出 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円・%)

区分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
7 年 度	19,012,746,000	18,510,008,259	0	502,737,741	97.4
6 年 度	18,541,333,000	17,913,876,323	0	627,456,677	96.6
増減	471,413,000	596,131,936	0	△124,718,936	0.8
増減率	2.5	3.3	—	△19.9	—

支出済額は18,510,008,259円で、前年度より596,131,936円(増減率3.3%)増加した。増加した主なものは、基金積立金210,232,529円(同2,610.2%)、諸支出金30,152,408円(同18.1%)である。

(支出済額の主なもの)

○居宅介護サービス給付費	7,910,752,456円
○地域密着型介護サービス給付費	2,107,796,002円
○施設介護サービス給付費	4,820,833,383円

不用額は502,737,741円である。

(不用額の主なもの)

- 居宅介護サービス給付費
- 地域密着型介護サービス給付費
- 施設介護サービス給付費
- 介護予防サービス給付費
- 特定入所者介護サービス給付費

8 実質収支に関する調書

実 質 収 支 前 年

会計別 区分	令 和 7 年 度			
	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	うち基金繰入額
一 般 会 計	4,168,535,871	1,083,149,502	3,085,386,369	1,600,000,000
特 別 会 計	938,095,767	0	938,095,767	—
小型自動車競走事業費	421,721,278	0	421,721,278	—
学校給食センター事業費	—	—	—	—
国 民 健 康 保 険	271,223,215	0	271,223,215	—
後 期 高 齢 者 医 療	13,478,941	0	13,478,941	—
介 護 保 険	231,672,333	0	231,672,333	—
合 計	5,106,631,638	1,083,149,502	4,023,482,136	1,600,000,000

実質収支に関する調書については、地方自治法施行規則第16条の2の様式に従って作成されており、計数は決算書と照合したところ正確であると認められた。

本調書は、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いて実質収支額を明らかにし、財政運営の概況を示すものである。

度 比 較 状 況

(単位：円・%)

令 和 6 年 度				実質収支額比較増減	
歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	うち基金繰入額	金 額	率
3,759,713,203	669,491,091	3,090,222,112	1,600,000,000	△ 4,835,743	△ 0.2
957,841,772	222,373,000	735,468,772	—	202,626,995	27.6
336,085,788	222,202,000	113,883,788	—	307,837,490	270.3
50,150,979	171,000	49,979,979	—	—	—
156,756,638	0	156,756,638	—	114,466,577	73.0
17,686,048	0	17,686,048	—	△ 4,207,107	△ 23.8
397,162,319	0	397,162,319	—	△ 165,489,986	△ 41.7
4,717,554,975	891,864,091	3,825,690,884	1,600,000,000	197,791,252	5.2

繰越明許費繰越は、一般会計の３９事業であり、翌年度へ繰り越すべき財源は、１，０８３，１４９，５０２円である。

なお、学校給食センター事業費特別会計は、令和６年度をもって廃止され、一般会計へと編入されている。

また、地方自治法第２３３条の２の規定による歳計剰余金の処分については、伊勢崎市財政調整基金条例第２条に基づき、財政調整基金へ１，６００，０００，０００円繰り入れられている。

9 財産に関する調書

一般会計

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	456,424.39 m ²	41,327.08 m ²	497,751.47 m ²
	公共用財産	4,035,807.36 m ²	△ 5,277.60 m ²	4,030,529.76 m ²
	小 計	4,492,231.75 m ²	36,049.48 m ²	4,528,281.23 m ²
普 通 財 産		236,375.71 m ²	3,245.88 m ²	239,621.59 m ²
合 計		4,728,607.46 m ²	39,295.36 m ²	4,767,902.82 m ²

決算年度末現在高は面積にして4,767,902.82m²で、前年度末と比べ39,295.36m²増加している。

このうち行政財産は、4,528,281.23m²で、前年度末と比べ36,049.48m²増加している。増加した主なものは、学校給食調理場の会計変更によるものである。

普通財産は、239,621.59m²で、前年度末と比べ3,245.88m²増加している。増加した主なものは、旧健康管理センターの用途廃止及び財産名称の変更によるものである。

建 物

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	公 用 財 産	80,321.27 m ²	13,103.93 m ²	93,425.20 m ²
	公共用財産	541,598.55 m ²	△ 6,047.80 m ²	535,550.75 m ²
	小 計	621,919.82 m ²	7,056.13 m ²	628,975.95 m ²
普 通 財 産		2,846.86 m ²	2,206.79 m ²	5,053.65 m ²
合 計		624,766.68 m ²	9,262.92 m ²	634,029.60 m ²

決算年度末現在高は延床面積にして634,029.60m²で、前年度末と比べ9,262.92m²増加している。このうち行政財産は628,975.95m²で、前年度末と比べ7,056.13m²増加している。増加した主なものは、学校給食調理場の会計変更によるものである。

普通財産については5,053.65m²で、前年度末と比べ2,206.79m²増加している。増加した主なものは、旧健康管理センターの用途廃止及び財産名称の変更によるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は55,060,950円で、前年度末と比べ増減はない。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は508,819,600円で、前年度末と比べ増減はない。

(2) 物品〔重要備品(自動車及び取得価格百万円以上の備品)〕

決算年度末現在高1,283件で、前年度末と比べ300件増加している。増加した主なものは、その他厨房用器具類で、減少した主なものは小型貨物自動車である。

(3) 債権

決算年度末現在高は1,619,461,309円で、前年度末と比べ74,051,312円増加している。増加したものは、市民税(特別徴収分)72,551,312円、奨学資金貸付金1,500,000円である。

(4) 基金

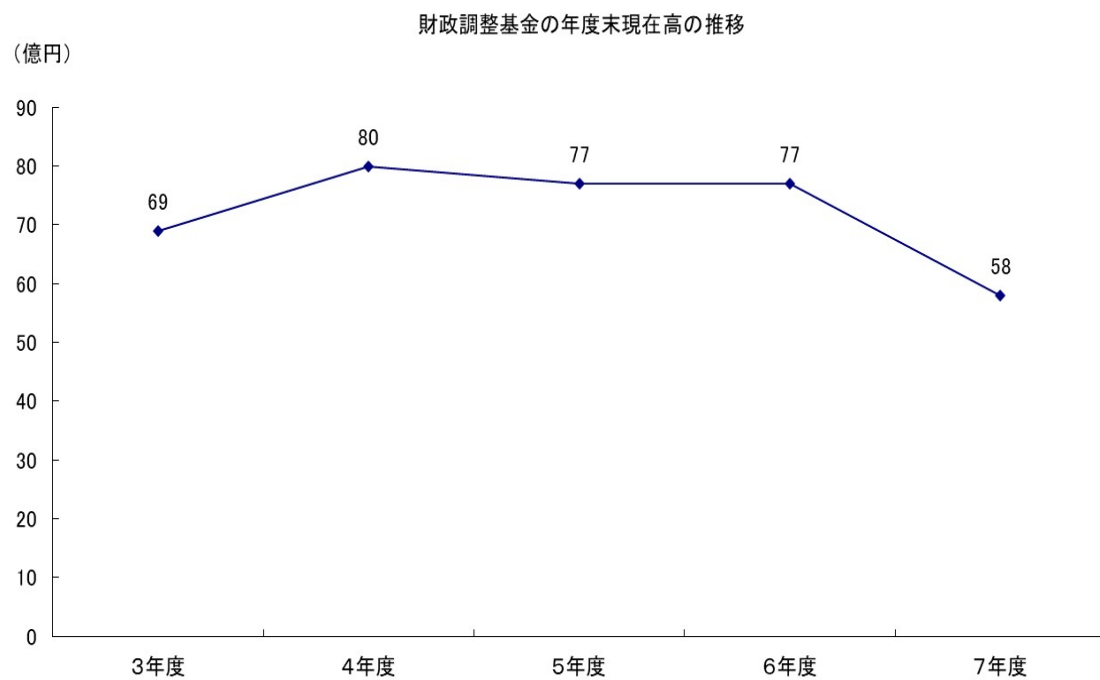
決算年度末現在高は16,042,592,161円で、前年度末現在高より1,912,462,247円減少している。増加した主なものは、学校教育振興基金38,021,200円、電子地域通貨基金1,070,187,534円である。減少した主なものは、財政調整基金1,870,397,816円、都市環境整備基金529,179,024円である。

なお、土地開発基金、美術品等取得基金の運用については別項基金運用状況に記述する。

各基金の年度末現在高

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	7,716,657,996	△ 1,870,397,816	5,846,260,180
減債基金	1,687,868,895	△ 154,271,448	1,533,597,447
都市環境整備基金	2,641,207,222	△ 529,179,024	2,112,028,198
福祉事業基金	97,913,422	△ 1,684,954	96,228,468
交通遺児入学・卒業祝金支給基金	23,951,802	77,956	24,029,758
奨学資金基金	126,441,207	△ 833,637	125,607,570
市民のもり等建設基金	59,666,276	181,382	59,847,658
図書館図書資料整備基金	10,000,000	0	10,000,000
華蔵寺公園遊園地施設整備事業基金	4,122,970	1,008,111	5,131,081
美術品等取得基金	233,777,698	0	233,777,698
土地開発基金	2,200,000,000	0	2,200,000,000
観光振興基金	18,429,799	△ 1,292,369	17,137,430
公共施設整備基金	2,835,908,337	△ 453,694,730	2,382,213,607
学校教育振興基金	91,096,669	38,021,200	129,117,869
グローバル人材育成奨励基金	26,616,009	△ 1,798,091	24,817,918
田島弥平旧宅活用基金	25,214,859	△ 16,912,980	8,301,879
石川泰三教育みらい基金	47,049,285	△ 606,800	46,442,485
森林環境譲与税基金	31,057,355	8,733,001	39,790,356
企業版ふるさと寄附金基金	3,981	418	4,399
電子地域通貨基金	78,070,626	1,070,187,534	1,148,258,160
合 計	17,955,054,408	△ 1,912,462,247	16,042,592,161



特別会計

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は面積にして36,268.94㎡で、前年度末と比べ32,800.99㎡減少している。減少したものは学校給食調理場で、会計変更によるものである。

建物については、決算年度末現在高は延床面積にして4,376.11㎡で、前年度末と比べ7,884.32㎡減少している。減少したものは学校給食調理場で、会計変更によるものである。増加したものは、小型自動車競走場選手宿舎である。

イ 有価証券

決算年度末現在高は24,945,200円で、前年度末と比べ増減はない。これは東京都競馬株式会社の株券である。

(2) 物品〔重要備品(自動車及び取得価格百万円以上の備品)〕

決算年度末現在高は21件で、前年度末と比べ259件減少している。減少した主なものは学校給食調理場のその他厨房用器具類で、会計変更によるものである。

(3) 基金

決算年度末現在高は2,330,933,505円で、前年度末と比べ1,026,543,837円減少している。

各基金の年度末現在高

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険基金	1,013,252,399	△ 128,534,324	884,718,075
介護保険介護給付費準備基金	1,324,531,636	△ 100,776,163	1,223,755,473
小型自動車競走事業運営基金	1,019,693,307	△ 797,233,350	222,459,957
合 計	3,357,477,342	△ 1,026,543,837	2,330,933,505

10 普通会計決算の財政分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら社会環境、経済情勢の変化に伴う行政需要に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財政指標の年度別状況は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計に属する会計は一般会計である。

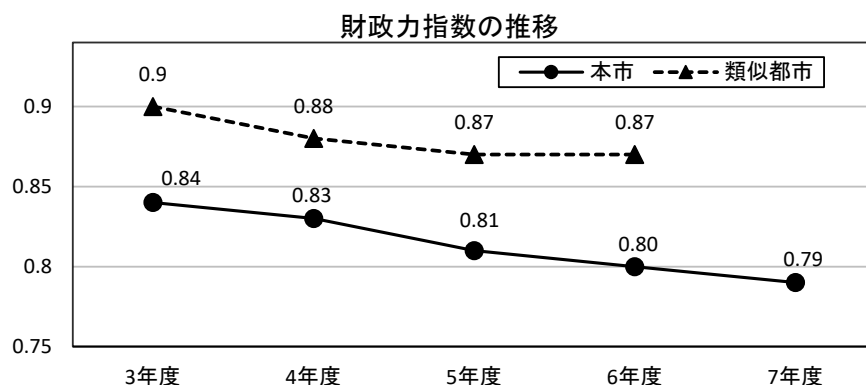
(1) 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年分の平均値

地方公共団体の財政力の強さ、余裕度を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと判断できる。「1」未満の場合は、普通交付税によって補われる。財政力指数はあくまでも普通交付税算定の基準であり、実際の財源の過不足を意味するものではない。本年度は0.79であり前年度に比べ0.01ポイント低下している。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
基 準 財 政 収 入 額	27,454,411	29,052,505	29,593,078	30,158,684	30,905,288
基 準 財 政 需 要 額	34,275,702	35,447,875	36,784,411	38,289,352	40,027,241
財 政 力 指 数	0.84	0.83	0.81	0.80	0.79
類 似 都 市	0.90	0.88	0.87	0.87	—

※類似都市は、施行時特例市として類型化されている都市の平均値である。なお、令和6年度決算においては、本市を含め23市である。

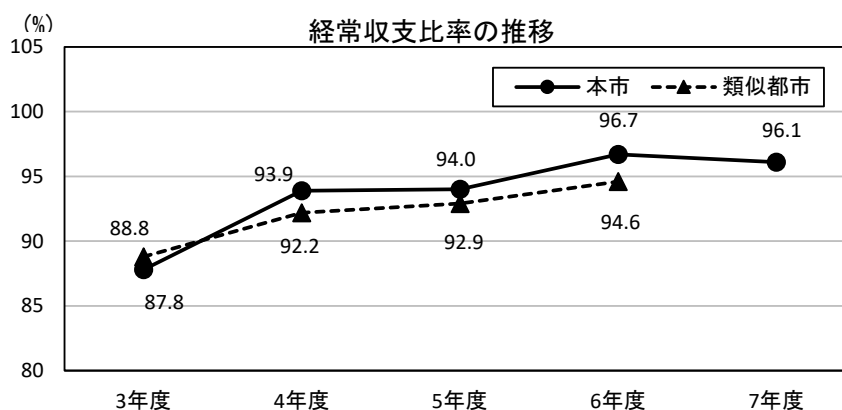


(2) 経常収支比率 $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債特例分}} \times 100$

毎年使途が決まっていない収入財源に対する、容易には縮減できない経常的経費の比率であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的に70～80％程度が望ましいと考えられてきたが、扶助費等の経常経費が増加している近年においては、より高い比率となる傾向にある。本年度は96.1％であり前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常経費充当一般財源	42,550,608	43,562,485	44,348,009	46,583,245	48,146,940
経常一般財源収入額	44,052,764	44,644,521	46,093,475	47,630,274	50,112,020
臨時財政対策債	4,434,300	1,735,000	1,062,300	519,500	0
経常収支比率(%)	87.8	93.9	94.0	96.7	96.1
類似都市	88.8	92.2	92.9	94.6	—



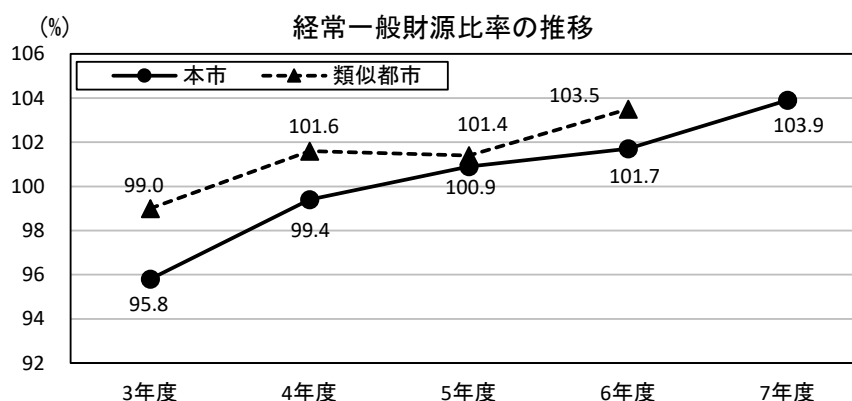
(3) 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準的な行政活動に要する経常収入（標準財政規模）に対する、経常的に収入される税等の一般財源額の比率であり、収入の安定性と財政上の自立性を判断する指標である。この比率が100を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は103.9%であり前年度に比べ2.2ポイント上昇している。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常一般財源収入額	44,052,764	44,644,521	46,093,475	47,630,274	50,112,020
標準財政規模	45,965,837	44,909,956	45,663,044	46,818,516	48,224,331
経常一般財源比率(%)	95.8	99.4	100.9	101.7	103.9
類似都市	99.0	101.6	101.4	103.5	—



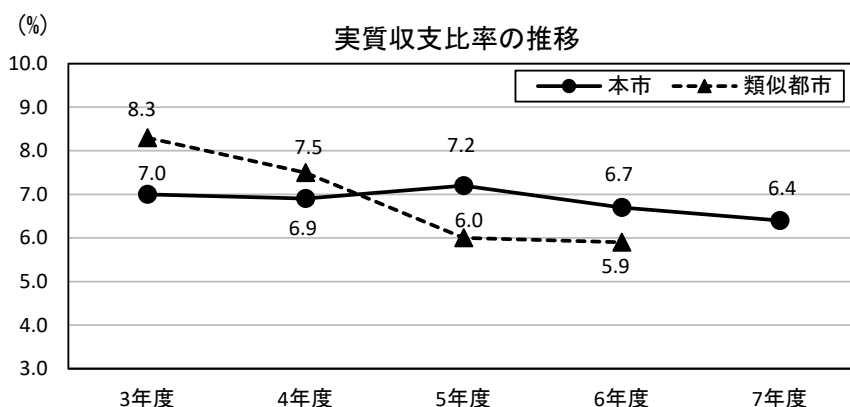
(4) 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を表す指標である。団体の財政規模や当該年度の経済情勢等によって一概には言えないが、おおむね3～5％程度が望ましいとされている。本年度は6.4％であり、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通会計の実質収支額	3,198,631	3,103,149	3,288,865	3,140,201	3,085,386
標準財政規模	45,965,837	44,909,956	45,663,044	46,818,516	48,224,331
実質収支比率(%)	7.0	6.9	7.2	6.7	6.4
類似都市	8.3	7.5	6.0	5.9	—

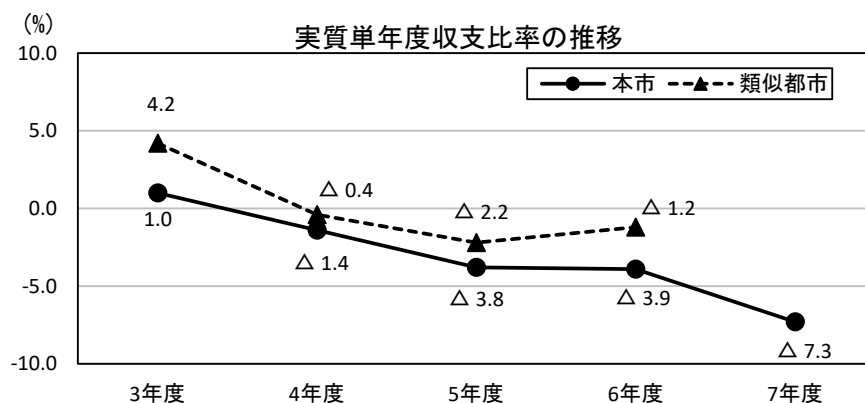


なお、実質収支比率がプラスということは実質収支が黒字であることを示すが、下の実質単年度収支比率のグラフから読み取れるように、本質的収支は赤字となっている。

※参考

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
普通会計の実質単年度収支額	473,121	△643,894	△1,718,174	△1,816,576	△3,525,213
標準財政規模	45,965,837	44,909,956	45,663,044	46,818,516	48,224,331
実質単年度収支比率(%)	1.0	△1.4	△3.8	△3.9	△7.3
類似都市	4.2	△0.4	△2.2	△1.2	—



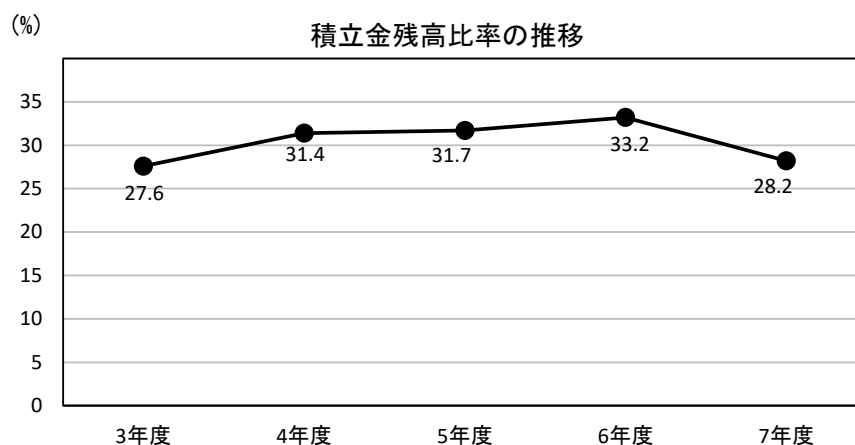
(5) 積立金残高比率

$$\frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

標準財政規模に対する、財政運営の長期的安定化に資する積立金残高の比率であり、財政運営の堅実性を示す指標である。本年度は28.2%と、前年度に比べ5.0ポイント低下している。

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積立金現在高	12,678,184	14,107,902	14,470,594	15,521,276	13,608,814
標準財政規模	45,965,837	44,909,956	45,663,044	46,818,516	48,224,331
積立金残高比率 (%)	27.6	31.4	31.7	33.2	28.2



※積立金残高比率については、類似都市の基金積立て状況について同一条件での比較が難しいため、本市の数値のみ記載した。

別 表

別表 1

歳 入 歳 出 純 計

区 分 会 計 別	歳 入		
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額
一 般 会 計	99,163,786,958	149,867,940	99,013,919,018
特 別 会 計	69,462,253,713	5,079,803,533	64,382,450,180
小型自動車競走事業費	28,473,086,888	0	28,473,086,888
国 民 健 康 保 険	18,878,587,785	1,493,816,533	17,384,771,252
後 期 高 齢 者 医 療	3,368,898,448	745,145,000	2,623,753,448
介 護 保 険	18,741,680,592	2,840,842,000	15,900,838,592
合 計	168,626,040,671	5,229,671,473	163,396,369,198

繰

入

一 般 会 計 へ	149,867,940 円	{ 小型自動車競走事業費から 0 円 国民健康保険から 0 円 後期高齢者医療から 37,508,240 円 介護保険から 112,359,700 円 }
-----------	---------------	--

国 民 健 康 保 険 へ	1,493,816,533 円	{ 一 般 会 計 か ら 5,079,803,533 円 }
後 期 高 齢 者 医 療 へ	745,145,000 円	
介 護 保 険 へ	2,840,842,000 円	

計	5,229,671,473 円
---	-----------------

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳 出		差引過不足 (純計額)
総 額	重複計算控除額	
94,995,251,087	5,079,803,533	89,915,447,554
68,524,157,946	149,867,940	68,374,290,006
28,051,365,610	0	28,051,365,610
18,607,364,570	0	18,607,364,570
3,355,419,507	37,508,240	3,317,911,267
18,510,008,259	112,359,700	18,397,648,559
163,519,409,033	5,229,671,473	158,289,737,560

繰

出

一般会計から 5,079,803,533 円

国民健康保険へ 1,493,816,533 円
 後期高齢者医療へ 745,145,000 円
 介護保険へ 2,840,842,000 円

小型自動車競走事業費から 0 円
 国民健康保険から 0 円
 後期高齢者医療から 37,508,240 円
 介護保険から 112,359,700 円

一般会計へ 149,867,940 円

計 5,229,671,473 円

別表2

一 般 会 計 款 別

款 別	予 算 現 額	調 定 額
1 市 税	33,071,493,000	34,365,621,042
2 地 方 譲 与 税	777,583,000	775,270,000
3 利 子 割 交 付 金	56,618,000	56,618,000
4 配 当 割 交 付 金	243,434,000	243,434,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	375,231,000	375,231,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	642,617,000	642,617,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	6,073,838,000	6,073,838,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	115,670,000	115,670,000
9 地 方 特 例 交 付 金	301,981,000	302,165,000
10 地 方 交 付 税	10,073,057,000	10,073,057,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	35,927,000	35,927,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	427,479,000	443,301,607
13 使 用 料 及 び 手 数 料	943,261,000	1,022,556,062
14 国 庫 支 出 金	21,657,189,300	21,449,933,957
15 県 支 出 金	7,962,115,000	7,777,369,960
16 財 産 収 入	263,237,000	278,568,616
17 寄 附 金	437,730,000	454,671,154
18 繰 入 金	5,239,038,000	5,238,959,162
19 繰 越 金	2,209,864,091	2,209,864,182
20 諸 収 入	5,756,315,000	5,914,592,885
21 市 債	6,284,100,000	6,126,200,000
合 計	102,947,777,391	103,975,465,627

歳入決算状況

(単位:円・%)

収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			対予算現額	対調定額
33,767,175,817	73,986,030	524,459,195	102.1	98.3
775,270,000	0	0	99.7	100.0
56,618,000	0	0	100.0	100.0
243,434,000	0	0	100.0	100.0
375,231,000	0	0	100.0	100.0
642,617,000	0	0	100.0	100.0
6,073,838,000	0	0	100.0	100.0
115,670,000	0	0	100.0	100.0
302,165,000	0	0	100.1	100.0
10,073,057,000	0	0	100.0	100.0
35,927,000	0	0	100.0	100.0
435,248,465	153,200	7,899,942	101.8	98.2
987,685,394	4,717,670	30,152,998	104.7	96.6
19,170,989,957	0	2,278,944,000	88.5	89.4
7,399,093,960	0	378,276,000	92.9	95.1
278,568,616	0	0	105.8	100.0
454,671,154	0	0	103.9	100.0
5,238,959,162	0	0	100.0	100.0
2,209,864,182	0	0	100.0	100.0
5,701,503,251	7,090,367	205,999,267	99.0	96.4
4,826,200,000	0	1,300,000,000	76.8	78.8
99,163,786,958	85,947,267	4,725,731,402	96.3	95.4

別表3

一般会計款別

款別	予算現額	支出済額	翌年度	
			継続費通次繰越	繰越明許費
1 議会費	441,853,000	432,543,989	0	0
2 総務費	12,666,765,000	11,794,718,540	0	61,533,285
3 民生費	42,661,785,491	40,357,676,640	0	1,313,006,307
4 衛生費	8,281,364,000	7,535,946,372	0	480,516,310
5 労働費	497,693,000	486,173,938	0	0
6 農林水産業費	1,230,633,000	1,200,860,408	0	6,337,100
7 商工費	3,137,251,000	2,022,270,005	0	1,053,017,000
8 土木費	9,539,622,900	8,262,881,387	0	1,163,566,000
9 消防費	3,315,488,000	3,276,228,748	0	0
10 教育費	13,869,224,000	12,387,011,844	0	946,975,500
11 災害復旧費	200,000	0	0	0
12 公債費	7,240,250,000	7,238,939,216	0	0
13 予備費	65,648,000	0	0	0
合計	102,947,777,391	94,995,251,087	0	5,024,951,502

歳出決算状況

(単位:円・%)

繰越額		不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
事 故 繰 越	計		支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
0	0	9,309,011	97.9	-	2.1
0	61,533,285	810,513,175	93.1	0.5	6.4
0	1,313,006,307	991,102,544	94.6	3.1	2.3
0	480,516,310	264,901,318	91.0	5.8	3.2
0	0	11,519,062	97.7	-	2.3
0	6,337,100	23,435,492	97.6	0.5	1.9
0	1,053,017,000	61,963,995	64.5	33.6	2.0
0	1,163,566,000	113,175,513	86.6	12.2	1.2
0	0	39,259,252	98.8	-	1.2
0	946,975,500	535,236,656	89.3	6.8	3.9
0	0	200,000	-	-	100.0
0	0	1,310,784	100.0	-	0.0
0	0	65,648,000	-	-	100.0
0	5,024,951,502	2,927,574,802	92.3	4.9	2.8

別表4

一 般 会 計 款 別 節 別

科 目	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水 産業費	7 商 工 費
1 報 酬	169,862,902	326,257,181	218,579,477	40,060,076		19,898,006	14,631,161
2 給 料	52,983,470	1,450,680,462	934,054,918	396,965,494	8,408,100	162,812,582	117,378,875
3 職 員 手 当 等	107,139,839	1,271,660,215	594,458,647	243,587,115	5,764,835	97,728,004	80,858,629
4 共 済 費	62,636,181	575,370,599	295,649,025	127,137,937	3,023,205	52,346,636	39,158,222
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	11,616	7,792,710	22,209,733	35,031,073	115,209	211,128	1,715,242
8 旅 費	2,527,060	7,438,996	5,023,720	1,323,430		306,690	679,280
9 交 際 費	292,500	1,478,267					
10 需 用 費	15,037,299	431,616,774	96,318,810	1,006,183,508	3,591,539	9,403,654	62,516,010
11 役 務 費	2,319,545	338,927,084	71,179,874	48,975,638	379,879	2,720,590	2,636,048
12 委 託 料	6,672,435	1,936,913,974	10,420,756,136	3,672,347,320	145,608,960	73,444,083	155,070,561
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,469,600	312,879,551	11,131,322	9,402,236		1,475,620	34,893,764
14 工 事 請 負 費		250,363,300	473,611,000	314,770,500	233,464,000	201,311,000	143,000
15 原 材 料 費		100,100	665,500	4,398,737		299,836	
16 公有財産購入費							
17 備 品 購 入 費	173,800	37,555,436	7,157,130	10,295,957	285,120		1,531,640
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	11,417,742	3,236,777,154	4,219,981,288	853,894,736	31,533,091	553,407,550	799,062,075
19 扶 助 費			17,486,236,497	9,743,660			
20 貸 付 金					54,000,000		696,723,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		674,032		14,347,560		110,117	9,616,756
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		128,570,626	405,637,879	34,273,595		63,911	
23 投資及び出資金				712,695,000			
24 積 立 金		1,477,219,179	15,222,151			25,321,001	5,655,742
25 寄 附 金							
26 公 課 費		2,442,900		512,800			
27 繰 出 金			5,079,803,533				
計	432,543,989	11,794,718,540	40,357,676,640	7,535,946,372	486,173,938	1,200,860,408	2,022,270,005
構 成 比	0.5	12.4	42.5	7.9	0.5	1.3	2.1

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害 復旧費	12 公債費	13 予備費	計	構成比
13,513,390	68,205,270	892,320,489				1,763,327,952	1.9
598,398,720	1,122,713,669	1,490,864,199				6,335,260,489	6.7
357,020,383	838,464,329	1,187,407,392				4,784,089,388	5.0
186,152,913	389,528,897	601,973,572				2,332,977,187	2.5
26,054,275	1,287,639	58,659,049				153,087,674	0.2
1,151,160	2,891,796	33,156,569				54,498,701	0.1
		240,920				2,011,687	0.0
380,665,477	122,407,691	2,375,779,507				4,503,520,269	4.7
22,064,673	22,645,080	71,563,214				583,411,625	0.6
1,813,923,062	88,909,881	1,309,596,826				19,623,243,238	20.7
8,553,726	21,587,199	596,134,861				997,527,879	1.1
2,275,612,200	14,663,000	2,849,886,841				6,613,824,841	7.0
3,956,898	331,503	3,369,803				13,122,377	0.0
113,030,453		342,702,733				455,733,186	0.5
1,885,400	470,259,590	210,947,929				740,092,002	0.8
1,292,858,779	109,292,915	120,700,329				11,228,925,659	11.8
		131,423,237				17,627,403,394	18.6
		14,100,000				764,823,000	0.8
1,167,858,496	3,389	40,314,170				1,232,924,520	1.3
		109,484		7,238,939,216		7,807,594,711	8.2
						712,695,000	0.8
181,382		53,029,520				1,576,628,975	1.7
	3,036,900	2,731,200				8,723,800	0.0
						5,079,803,533	5.3
8,262,881,387	3,276,228,748	12,387,011,844		7,238,939,216		94,995,251,087	100.0
8.7	3.4	13.0		7.6		100.0	

別表5

特 別 会 計 歳 入

歳 入

会 計 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)
小 型 自 動 車 競 走 事 業 費	29,790,330,000	28,473,086,888
国 民 健 康 保 険	19,317,991,000	19,844,510,802
後 期 高 齢 者 医 療	3,375,695,000	3,388,194,448
介 護 保 険	19,012,746,000	18,841,517,964
合 計	71,496,762,000	70,547,310,102

歳 出

会 計 名	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)
小 型 自 動 車 競 走 事 業 費	29,790,330,000	28,051,365,610
国 民 健 康 保 険	19,317,991,000	18,607,364,570
後 期 高 齢 者 医 療	3,375,695,000	3,355,419,507
介 護 保 険	19,012,746,000	18,510,008,259
合 計	71,496,762,000	68,524,157,946

歳出決算状況

(単位:円・%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)－(C)－(D)	収 入 率	
			対予算現額(C)/(A)	対調定額(C)/(B)
28,473,086,888	0	0	95.6	100.0
18,878,587,785	118,453,924	847,469,093	97.7	95.1
3,368,898,448	3,794,600	15,501,400	99.8	99.4
18,741,680,592	28,742,913	71,094,459	98.6	99.5
69,462,253,713	150,991,437	934,064,952	97.2	98.5

(単位:円・%)

翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (D)	予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
		支出済額(B)/(A)	翌年度 繰越額(C)/(A)	不用額(D)/(A)
0	1,738,964,390	94.2	－	5.8
0	710,626,430	96.3	－	3.7
0	20,275,493	99.4	－	0.6
0	502,737,741	97.4	－	2.6
0	2,972,604,054	95.8	－	4.2

別表6

特別会計節別

節 別	会 計 名	小 型 自 動 車 競 走 事 業 費		国 民 健 康 保 険	
		金 額	構成比	金 額	構成比
1 報	酬	3,240,640	0.0	19,434,001	0.1
2 給	料	45,897,300	0.2	95,544,082	0.5
3 職 員 手 当 等		30,382,912	0.1	73,567,368	0.4
4 共 済 費		14,389,538	0.1	34,187,281	0.2
5 災 害 補 償 費					
6 恩 給 及 び 退 職 年 金					
7 報 償 費		1,479,405,506	5.3	903,500	0.0
8 旅 費		1,000,155	0.0	437,960	0.0
9 交 際 費					
10 需 用 費		68,031,791	0.2	2,945,593	0.0
11 役 務 費		103,226,047	0.4	73,481,351	0.4
12 委 託 料		4,480,769,837	16.0	138,152,782	0.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		823,314,014	2.9	44,880	0.0
14 工 事 請 負 費		1,135,994,000	4.0		
15 原 材 料 費					
16 公 有 財 産 購 入 費					
17 備 品 購 入 費		30,889,302	0.1		
18 負担金、補助及び交付金		1,220,801,088	4.4	18,094,531,980	97.2
19 扶 助 費					
20 貸 付 金					
21 補償、補填及び賠償金					
22 償還金、利子及び割引料		18,485,852,130	65.9	69,907,116	0.4
23 投 資 及 び 出 資 金					
24 積 立 金		116,558,650	0.4	4,226,676	0.0
25 寄 附 金					
26 公 課 費		11,612,700	0.0		
27 繰 出 金					
計		28,051,365,610	100.0	18,607,364,570	100.0

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

後期高齢者医療		介護保険		合 計	
金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3,739,200	0.1	48,230,612	0.3	74,644,453	0.1
21,998,822	0.7	126,045,116	0.7	289,485,320	0.4
13,178,216	0.4	84,974,358	0.5	202,102,854	0.3
7,567,809	0.2	44,947,629	0.2	101,092,257	0.1
		1,154,600	0.0	1,481,463,606	2.2
138,000	0.0	493,780	0.0	2,069,895	0.0
1,265,982	0.0	6,864,504	0.0	79,107,870	0.1
9,899,402	0.3	84,923,616	0.5	271,530,416	0.4
1,023,000	0.0	302,024,592	1.6	4,921,970,211	7.2
		104,800	0.0	823,463,694	1.2
				1,135,994,000	1.7
		22,947,100	0.1	53,836,402	0.1
3,255,996,036	97.0	17,368,937,324	93.8	39,940,266,428	58.3
		3,250,810	0.0	3,250,810	0.0
3,096,600	0.1	84,413,681	0.5	18,643,269,527	27.2
		218,286,837	1.2	339,072,163	0.5
8,200	0.0	49,200	0.0	11,670,100	0.0
37,508,240	1.1	112,359,700	0.6	149,867,940	0.2
3,355,419,507	100.0	18,510,008,259	100.0	68,524,157,946	100.0

別表 7

一 般 会 計 借 入 金 資 金 別 状 況

(単位：円)

借 入 先	6 年度末未償還額	7 年度借入額	7 年度償還額	7 年度末未償還額
財 務 省	33,589,261,565	1,915,300,000	3,204,071,739	32,300,489,826
かんぽ生命保険	257,043,630	0	126,581,159	130,462,471
地方公共団体 金融機構	13,134,439,419	1,107,300,000	1,339,799,130	12,901,940,289
群馬銀行	583,400,000	0	290,800,000	292,600,000
足利銀行	38,200,000	0	0	38,200,000
ゆうちょ銀行	428,200,000	0	53,200,000	375,000,000
アイオー信用金庫	5,325,800,000	1,158,500,000	508,800,000	5,975,500,000
桐生信用金庫	1,006,600,000	0	289,200,000	717,400,000
あかぎ信用組合	627,204,000	303,800,000	50,366,000	880,638,000
しののめ信用金庫	19,300,000	0	9,200,000	10,100,000
ぐんまみらい 信用組合	1,076,800,000	0	386,000,000	690,800,000
群馬県市町村 振興協会	1,017,894,078	101,400,000	126,327,768	992,966,310
佐波伊勢崎 農業協同組合	4,269,700,000	211,100,000	633,700,000	3,847,100,000
全国市有物件 災害共済会	59,300,000	28,800,000	10,974,000	77,126,000
合計	61,433,142,692	4,826,200,000	7,029,019,796	59,230,322,896

※ 6 年度末未償還額については令和 6 年度をもって廃止された学校給食センター事業費特別会計分を含む。

基金運用状況

令和 7 年度伊勢崎市基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

基金運用審査（地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定による審査）

3 審査の対象

- （1）令和 7 年度伊勢崎市土地開発基金
- （2）令和 7 年度伊勢崎市美術品等取得基金

4 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 7 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、市長から審査に付された伊勢崎市土地開発基金運用状況報告書及び美術品等取得基金運用状況報告書について、各関係帳簿等の計数の照合を行うとともに、関係者から説明を聴取して審査した。

第 2 審査の結果

各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 土地開発基金

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増 加	減 少	
土 地	面 積	20,685.51 m ²	369.00 m ²	5,334.00 m ²	15,720.51 m ²
	金 額	902,327,757 円	9,261,900 円	322,726,360 円	588,863,297 円
建 物	床面積	921.35 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	921.35 m ²
	金 額	4,945,600 円	0 円	0 円	4,945,600 円
有 価 証 券		0 円	299,799,000 円	0 円	299,799,000 円
現 金 預 金		1,292,726,643 円	331,859,960 円	318,194,500 円	1,306,392,103 円
債 権		0 円	0 円	0 円	0 円
債 務		0 円	0 円	0 円	0 円
基 金 の 額		2,200,000,000 円	640,920,860 円	640,920,860 円	2,200,000,000 円

(1) 土地の状況

(増加) ○面積 369.00 m² 金額 9,261,900 円 (土地取得)

(減少) ○面積 5,334.00 m² 金額 322,726,360 円

(一般会計へ引き渡し)

(2) 建物の状況

(増減なし)

(3) 有価証券の状況

(増加) ○国債 299,799,000 円

(4) 現金預金の出納状況

(増加) ○一般会計へ引き渡し 322,726,360 円

○引き渡し利子 7,087,601 円

○預金利子 2,045,999 円

(減少) ○土地取得代金 9,261,900 円

○有価証券購入代金 299,799,000 円

○利子 9,133,600 円

※利子は本基金条例第5条により一般会計に編入している。

(5) その他

債権及び債務は、昨年度に引き続き年度末現在高はない。

2 美術品等取得基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増 加	減 少	
美 術 品	199,609,400	0	0	199,609,400
現 金 預 金	34,168,298	121,258	121,258	34,168,298
基 金 の 額	233,777,698	121,258	121,258	233,777,698

(1) 美術品の状況

購入等による増減はない。

(2) 現金預金の出納状況

(増減) ○預金利子 121,258円

※利子は本基金条例第5条により一般会計に編入している。

水 道 事 業 会 計

令和 7 年度伊勢崎市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令甲第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

令和 7 年度伊勢崎市水道事業会計決算

4 審査の期間

令和 8 年 6 月 17 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であるか、並びに経営効果の確認を主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

- （1）審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認した。
- （2）事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合検算のほか、事業の経営、財政内容及び推移を明らかにするため、各種の数値を求め、所要の分析を行った。併せて、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査した。
また、貯蔵品については、実査及び書類により確認した。
- （3）事業の経営、財政全般については、担当者より説明を求めて審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この間の会計処理については、企業会計原則に準拠して行われ、その計数、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について（別表1参照）

業務実績については別表1のとおりで、給水戸数は94,206戸、給水人口210,277人で、前年度と比較すると918戸の増加、615人の減少であり、核家族化が進み、接続戸数は増加しているが給水人口は減少している。なお、給水普及率は99.8%で前年度と増減はない。

令和7年度の配水量は28,022,332 m^3 、給水量は24,505,972 m^3 で有収水量率は、87.5%である。また、取水・配水能力1日当たり106,000 m^3 に対し、平均配水量は76,774 m^3 、平均給水量は67,140 m^3 である。

1 m^3 当たりの給水原価は143円59銭、平均供給単価が153円67銭であり、原価が10円08銭下回っている。

2 予算執行状況について（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は5,095,663,488円で、予算現額4,755,326,000円に対し、340,337,488円の増収となり、収入率は107.2%である。

収益的支出の決算額は3,894,535,149円で、予算現額4,176,010,000円に対し、279,142,851円の不用額を生じ、執行率は93.3%である。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は1,375,630,605円で、予算現額1,450,688,000円に対し、75,057,395円の減収となり、収入率は94.8%である。

資本的支出の決算額は3,464,935,837円で、予算現額3,776,423,000円に対し、272,165,163円の不用額を生じ、執行率は91.8%である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,089,305,232円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,019,781円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額191,844,654円、当年度分損益勘定留保資金1,168,229,001円、減債積立金706,211,796円で補填されている。

なお、令和7年度については、上水道施設整備事業として、配水場の受変電設備の更新工事を実施するとともに、前年度に引き続き整備計画に基づき、配水管整備及び老朽管布設替えなどの事業の推進も図られている。

3 経営成績について（別表3参照）

前年度との経営成績の比較は別表3比較損益計算書のとおりで、当年度純利益は1,007,242,744円で、前年度より228,499,900円（増減率29.3%）の増加となっている。

営業収益の主なものは、給水収益の3,765,941,730円で、全収益の80.1%を占めるが、前年度と比べ73,114,730円（同1.9%）減少している。加入金は116,560,000円で前年度と比べ1,180,000円（同1.0%）減少している。

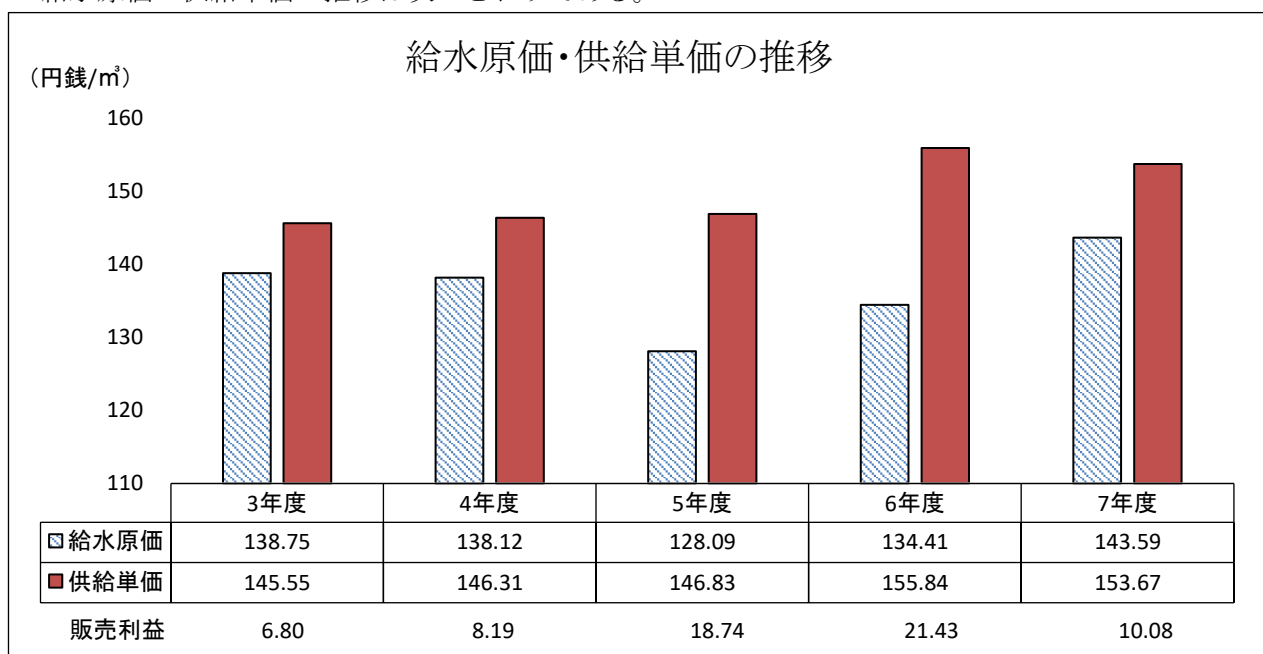
営業外収益は729,196,052円であり、前年度と比べ480,737,540円（同193.5%）増加している。

次に、営業費用を前年度と比べると、主に原水及び浄水費や受託工事費が増加したことにより、163,898,725円（同4.9%）増加している。

営業外費用は、雑支出が増加したことにより、前年度と比べ44,349,928円（同38.8%）増加している。

特別損失は、過年度損益修正損が減少したことにより、6,645,549円（同86.8%）減少している。

給水原価・供給単価の推移は次のとおりである。



給水原価を構成する費用の主なものは、減価償却費50円63銭、受水費38円93銭、委託料20円34銭である。

(1) 営業利益率

事業に投下された資金が効果的に運用されているかについては、次のような傾向となっている。

項目	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア 経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	1.23	1.17	1.84	1.80	1.11
イ 経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.12	0.11	0.11	0.11	0.11
ウ 営業収益営業利益率 (%)	営業利益／営業収益×100	10.57	10.39	16.64	16.14	10.42

(注) 経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

ア 経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。本年度は1.11%で、前年度に比べ0.69ポイント低下している。

イ 経営資本回転率

投下した資本の運用率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。本年度は0.11回で、前年度と同程度の水準である。

ウ 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対してどれだけ利益を得ているかを示す指標で、高いほど良いとされている。本年度は10.42%で、前年度に比べ5.72ポイント低下している。

(2) 施設利用率等

安定供給と安全性の維持のため施設や設備等の更新又は増設が続けられ、これらの資金は、企業債で調達されているものである。

したがって、設備投資された施設等がどのように使われているか、施設利用率を表にすると次のとおりである。水道事業では季節による需要変動があることから、負荷率、最大稼働率と併せて施設規模を見ることが必要である。

(単位：%)

項目	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア 施設利用率	1日平均配水量／1日配水能力×100	72.3	71.6	71.7	72.8	72.4
イ 負荷率	1日平均配水量／1日最大配水量×100	94.1	85.4	94.8	93.5	94.3
ウ 最大稼働率	1日最大配水量／1日配水能力×100	76.8	83.8	75.7	77.9	76.8

ア 施設利用率

施設の配水能力に対する平均配水量の比率で、施設の利用状況を見る指標である。高いほど施設が有効に利用されていることを示している。本年度は72.4%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

イ 負荷率

年間を通じて配水量が最も多い日の配水量に対する、平均配水量の比率を示す指標で、低いほど夏場の需要期のための設備負担（設備投資）が大きくなる。本年度は94.3%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率

施設の配水能力に対する最大配水量の比率で、施設能力の適否を見る指標である。100%を超える場合は、配水能力が不足しており、また100%を大きく下回る場合は、施設の過大投資に陥っていることを示す。本年度は76.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下している。

（３）職員給与費対給水収益比率

水道事業の職員数は、損益勘定職員が32人、資本勘定職員が11人の計43人となっており、前年度と比べると損益勘定職員が2人増員となっている。

給水収益に占める職員給与費の割合は、給水収益が減少したこともあり、令和7年度は6.1%と前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

（単位：円・%）

年度	給水収益（Ａ）	職員給与費（Ｂ）	（Ｂ）／（Ａ）×100
3	3,626,634,763	315,886,356	8.7
4	3,603,260,825	274,550,032	7.6
5	3,612,730,080	236,613,200	6.5
6	3,839,056,460	223,055,809	5.8
7	3,765,941,730	228,985,625	6.1

（注）職員給与費は給水収益に対応する損益勘定職員のみを対象としている。

また、職員給与費については、児童手当の除外など、地方公営企業決算状況調査に準じている。

職員1人当たりの給水人口、職員1人当たりの有収水量、職員1人当たりの営業収益は次表のとおりである。いずれも、前年度に比べ減少している。

年度	職員1人当たり給水人口 (人)	職員1人当たり有収水量 (m ³)	職員1人当たり営業収益(千円) (受託工事収益は含まない)
3	6,404	755,029	116,773 (115,698)
4	6,398	746,275	115,229 (114,896)
5	6,811	793,709	123,608 (122,515)
6	7,030	821,176	133,929 (133,420)
7	6,571	765,812	123,246 (122,553)

(注) 職員1人当たりの算出数値は損益勘定職員のみを対象としている。

(4) 支払利息対給水収益比率

支払利息は前年度より1.8%減少しているが、給水収益に占める支払利息の割合に増減はなかった。

支払利息対給水収益比率

(単位:円・%)

年度	給水収益(A)	支払利息(B)	(B) / (A) × 100
3	3,626,634,763	159,841,144	4.4
4	3,603,260,825	139,463,675	3.9
5	3,612,730,080	122,205,040	3.4
6	3,839,056,460	109,824,322	2.9
7	3,765,941,730	107,795,780	2.9

(5) 収益的比率分析

(単位：%)

項目		算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	112.8	113.2	122.1	122.5	126.6
イ	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.7	113.2	122.0	122.3	127.3
ウ	経常利益対経常収益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$	11.3	11.6	18.1	18.3	21.0

ア 経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すもので、100%を超えると単年度黒字を表し、高いほど良好である。本年度は126.6%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

イ 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示すもので、100%未満の事業は、収益で費用をまかなえていないこととなり、100%以上で高いほど良好である。本年度は127.3%で、前年度に比べ5.0ポイント上昇している。

ウ 経常利益対経常収益比率は、経常収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど収益に対する利益性がよい。本年度は21.0%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

4 財政状態について（別表4参照）

(1) 資産

資産合計は38,278,263,048円で、前年度と比較して1,461,617,818円（増減率4.0%）の増加である。内訳は、固定資産が1,004,103,439円（同3.0%）増加し、流動資産は457,514,379円（同16.0%）増加している。

固定資産の増加したものは、構築物632,072,894円（同2.2%）、建設仮勘定403,340,859円（同81.7%）で、減少した主なものは、建物20,944,863円（同4.4%）、機械及び装置5,965,833円（同0.2%）、工具、器具及び備品2,961,981円（同19.1%）である。

また、投資その他の資産の投資有価証券は200,000,000円で、前年度と比較して増減はない。

流動資産の増加したものは、未収金321,185,800円（同38.0%）、現金・預金146,242,422円（同7.4%）で、減少したものは、貯蔵品9,032,472円（同27.5%）である。

なお、未収金には将来の金銭債権の貸倒に備えて、本年度は11,816,017円が貸倒引当金として計上されている。

(2) 負 債

負債合計は17,959,563,881円で、前年度と比較して416,053,074円（増減率2.4%）の増加である。増加した主なものは、流動負債の企業債101,321,256円（同9.3%）、未払金211,122,606円（同46.9%）である。

給水収益に占める企業債の償還額とその比率は次表のとおりである。

本年度の償還額は、前年度より50,043,148円増加している。また、給水収益に占める企業債償還比率は、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

給水収益に占める企業債償還比率と償還額の年度比較

(単位：円・%)

年度	給水収益 (A)	償 還 額			(B)/(A)×100
		元 金	利 子	計 (B)	
3	3,626,634,763	974,952,301	159,766,016	1,134,718,317	31.3
4	3,603,260,825	999,293,258	139,411,315	1,138,704,573	31.6
5	3,612,730,080	1,007,332,248	122,175,511	1,129,507,759	31.3
6	3,839,056,460	1,038,356,777	109,817,169	1,148,173,946	29.9
7	3,765,941,730	1,090,421,314	107,795,780	1,198,217,094	31.8

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は15,657,185,273円で、前年度と比較して886,171,852円（増減率6.0%）の増加である。

イ 剰余金

剰余金総額は4,661,513,894円で、前年度と比較して159,392,892円（同3.5%）の増加である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益1,007,242,744円と、減債積立金の取崩額706,211,796円を合わせた1,713,454,540円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、剰余金の処分等に関する条例により当年度純利益分は減債積立金に積立てられ、減債積立金の取崩分は資本金に組み入れられている。

（４）財政的比率分析

（単位：％）

項目		算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ア	自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	60.3	61.0	62.3	62.6	63.3
イ	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	96.6	97.4	97.3	97.8	97.5
ウ	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	161.6	142.7	145.3	135.6	137.2

ア 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示すものであり、企業の自己資本調達度を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本が投入されていることを示し、経営の安全性が高いといえる。水道事業は、施設建設における財源の大部分が企業債によることから、一般的に数値は低くなる。本年度は63.3％で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）に対する固定資産の割合を表すもので、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標。数値が小さいほど良好である。本年度は97.5％で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

ウ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、企業の支払能力を判断するための指標。短期債務に対する流動資産が十分であることを測定するもので、数値が大きいほど良好である。本年度は137.2％で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

（５）水道料金等の収入・未収金・不納欠損処分状況について

ア 水道料金等の収入状況

水道料金等の収入率は、現年度・過年度合計で89.4％である。内訳は、現年度分が88.5％で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、過年度分が96.9％で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

なお、未収額は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して行われた基本料金の減免により、前年度と比べ118,438,275円（増減率23.6％）減少している。

料 金 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
調 定 額	4,764,106,435	4,687,622,024	76,484,411	1.6
収 入 額	4,257,916,292	4,182,995,332	74,920,960	1.8
不納欠損処分額	1,501,344	1,759,199	△ 257,855	△ 14.7
未 収 額	384,013,404	502,451,679	△ 118,438,275	△ 23.6
収入率 (現年度＋過年度)	89.4	89.2	0.2	
(現年度)	88.5	88.4	0.1	
(過年度)	96.9	97.1	△ 0.2	

イ 未収金の状況

その他営業外未収金、未収消費税及びその他未収金（下水道使用料・農業集落排水使用料・浄化槽使用料）を除いた未収金総額は477,210,051円であり、前年度と比較すると116,422,118円（増減率19.6%）減少している。

未 収 金 総 額 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年度・区分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
未 収 給 水 収 益	384,013,404	80.5	502,451,679	84.6	△ 118,438,275	△ 23.6
受託工事費未収金	5,501,658	1.2	11,003,580	1.9	△ 5,501,922	△ 50.0
そ の 他 未 収 金	87,694,989	18.4	80,176,910	13.5	7,518,079	9.4
計	477,210,051	100.0	593,632,169	100.0	△ 116,422,118	△ 19.6

(注) その他営業外未収金、未収消費税及びその他未収金（下水道使用料・農業集落排水使用料・浄化槽使用料）は除く。

(注) 「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用して行われた基本料金の減免分は未収給水収益に含まない。

ウ 不納欠損処分状況

地方自治法第236条第1項及び伊勢崎市上下水道事業会計規程第33条により、本年度に不納欠損処分したものは1,501,344円で、前年度と比較すると257,855円（増減率14.7%）の減少である。また、件数は前年度と比較して124件の減少となっている。

不納欠損の主な理由は、送付先不明の334件1,173,798円である。

水道料金等の滞納の解消については、受益者負担の公平性の観点から、滞納状況の的確な把握や債権の確保に努め、減少に向けた調査や徴収対策を継続するよう望むものである。

不納欠損処分の前年度比較表

（単位：円・件・%）

不納欠損理由	年度	令和7年度		令和6年度		増減	
		金額	件数	金額	件数	金額	率
送付先不明		1,173,798	334	1,429,089	405	△255,291	△17.9
破産・倒産		43,054	5	149,914	38	△106,860	△71.3
死亡		215,137	56	121,989	70	93,148	76.4
国外転出		69,355	20	58,207	26	11,148	19.2
合計		1,501,344	415	1,759,199	539	△257,855	△14.7

5 資金の状況について（別表5参照）

（1）キャッシュ・フローの状況

業務活動により得た資金1,889,634,054円と財務活動により得た資金134,800,686円を、投資活動に1,878,192,318円使用した結果、資金は146,242,422円増加し、当年度末における資金の残高は2,132,125,956円となった。

（2）活動区分ごとの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益1,007,242,744円を計上し、主に減価償却費が1,288,478,891円あったことにより、1,889,634,054円の資金を調達した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の売却による収入が365,027円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が289,444円、工事負担金による収入が131,842,112円あったが、主に広瀬浄水場深井戸上泉取水施設更新工事（さく井）や境下武士浄水場配

水ポンプ更新工事等に2,010,688,901円支出したことにより、1,878,192,318円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により1,090,421,314円支出したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入1,186,900,000円と他会計からの出資による収入38,322,000円があったことにより、134,800,686円の資金を調達した。

6 むすび

本年度の水道事業においては、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、令和8年3月検針分の水道料金の基本料金の減免を行った影響もあり、給水収益などの営業収益は前年度と比較して73,992,259円減少した。これに対し、営業費用は前年度と比較して163,898,725円増加した。営業利益を前年度と比較すると237,890,984円減少して、410,753,082円となっている。

経営の健全性を示す経常収支比率は、令和8年3月検針分から令和8年6月検針分までの基本料金の減免に対する一般会計からの補助金等の影響により営業外収益が増加したことで、126.6%と前年度から4.1ポイント上昇している。

今後見込まれる、人口減少、節水機器の普及などによる水道使用水量の減少を踏まえ、水道施設への投資の合理化を図り、「伊勢崎市水道事業経営戦略（伊勢崎市水道事業ビジョン）」に掲げる基本理念「未来につなぐ、安全で安心な、元気都市いせさきの水道」を実現するため、より一層、経営の健全化と効率化への取り組みを実践されるよう努められたい。

別 表

別表 1

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減 7－6	増 減 率 %
普 及 状 況	給 水 区 域 内 人 口	人	210,605	211,228	△ 623	△ 0.3
	計 画 給 水 人 口	人	212,000	212,000	0	－
	給 水 人 口	人	210,277	210,892	△ 615	△ 0.3
	給 水 普 及 率	%	99.8	99.8	0	
	給 水 戸 数	戸	94,206	93,288	918	1.0
給 配 水 状 況	配 水 量	m ³	28,022,332	28,183,138	△ 160,806	△ 0.6
	有 収 水 量（給水量）	m ³	24,505,972	24,635,269	△ 129,297	△ 0.5
	有 収 水 量 率	%	87.5	87.4	0.1	
	1 日 当 た り 取 水・配水能力	m ³	106,000	106,000	0	－
	一 戸 当 た り 給 水 量	m ³	260	264	△ 4	△ 1.5
	1 日 当 た り 平 均 配 水 量	m ³	76,774	77,214	△ 440	△ 0.6
	1 日 当 た り 平 均 給 水 量	m ³	67,140	67,494	△ 354	△ 0.5
	1 日 当 た り 最 大 配 水 量	m ³	81,389	82,608	△ 1,219	△ 1.5
1 m ³ 当 た り	給 水 原 価	円 銭	143.59	134.41	9.18	6.8
	平 均 供 給 単 価	円 銭	153.67	155.84	△ 2.17	△ 1.4
	販 売 利 益	円 銭	10.08	21.43	△ 11.35	△ 53.0
配 水 管 延 長		m	1,391,581	1,389,201	2,380	0.2
職 員 数		人	43	41	2	4.9
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	人	32	30	2	6.7
	資 本 勘 定 職 員 数	人	11	11	0	－

(注) 1 1m³当たりの給水原価、供給単価、販売利益については実数で表示している。

2 平均供給単価は、期間中の給水収益/給水量により算出している。

別表 2

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

		収		入	
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第1款	水道事業収益	4,755,326,000	5,095,663,488	340,337,488	107.2
第1項	営業収益	4,475,869,000	4,332,393,637	△ 143,475,363	96.8
第2項	営業外収益	279,355,000	736,225,264	456,870,264	263.5
第3項	特別利益	102,000	27,044,587	26,942,587	26,514.3

支 出						
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第1款	水 道 事 業 費 用	4,176,010,000	3,894,535,149	2,332,000	279,142,851	93.3
第1項	営 業 費 用	4,008,934,000	3,728,496,944	2,332,000	278,105,056	93.0
第2項	営 業 外 費 用	165,074,000	164,932,995	0	141,005	99.9
第3項	特 別 損 失	1,002,000	1,105,210	0	△ 103,210	110.3
第4項	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

		収		入	
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第1款	資本的収入	1,450,688,000	1,375,630,605	△ 75,057,395	94.8
第1項	企業債	1,225,600,000	1,186,900,000	△ 38,700,000	96.8
第2項	固定資産売却金	1,000	365,027	364,027	36,502.7
第3項	工事負担金	165,979,000	121,303,578	△ 44,675,422	73.1
第4項	他会計補助金	720,000	360,000	△ 360,000	50.0
第5項	他会計負担金	25,740,000	28,380,000	2,640,000	110.3
第6項	他会計出資金	32,648,000	38,322,000	5,674,000	117.4

支 出						
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第1款	資 本 的 支 出	3,776,423,000	3,464,935,837	39,322,000	272,165,163	91.8
第1項	建 設 改 良 費	2,686,001,000	2,374,514,523	39,322,000	272,164,477	88.4
第2項	企 業 債 償 還 金	1,090,422,000	1,090,421,314	0	686	100.0

別表 3

比 較 損 益

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	3,533,116,609	95.7	3,369,217,884	96.5	163,898,725	4.9
(1) 原水及び浄水費	1,485,476,306	40.2	1,360,086,328	39.0	125,389,978	9.2
(2) 配水及び給水費	167,664,745	4.5	180,902,188	5.2	△ 13,237,443	△ 7.3
(3) 受託工事費	23,425,698	0.6	14,304,016	0.4	9,121,682	63.8
(4) 漏水防止費	24,618,920	0.7	22,015,983	0.6	2,602,937	11.8
(5) 業 務 費	253,999,612	6.9	259,172,155	7.4	△ 5,172,543	△ 2.0
(6) 総 係 費	275,774,564	7.5	265,389,800	7.6	10,384,764	3.9
(7) 災害対策費	106,212	0.0	776,465	0.0	△ 670,253	△ 86.3
(8) 減価償却費	1,288,478,891	34.9	1,228,279,168	35.2	60,199,723	4.9
(9) 資産減耗費	13,571,661	0.4	38,291,781	1.1	△ 24,720,120	△ 64.6
2 営 業 外 費 用	158,741,492	4.3	114,391,564	3.3	44,349,928	38.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	107,795,780	2.9	109,824,322	3.1	△ 2,028,542	△ 1.8
(2) 雑 支 出	50,945,712	1.4	4,567,242	0.1	46,378,470	1,015.5
3 特 別 損 失	1,007,966	0.0	7,653,515	0.2	△ 6,645,549	△ 86.8
(1) 固定資産売却損	35,511	0.0	0	-	35,511	皆増
(2) 過年度損益修正損	972,455	0.0	7,653,515	0.2	△ 6,681,060	△ 87.3
費 用 合 計	3,692,866,067	100.0	3,491,262,963	100.0	201,603,104	5.8
当 年 度 純 利 益	1,007,242,744	-	778,742,844	-	228,499,900	29.3
合 計	4,700,108,811	-	4,270,005,807	-	430,103,004	10.1

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 営 業 収 益	3,943,869,691	83.9	4,017,861,950	94.1	△ 73,992,259	△ 1.8
(1) 給 水 収 益	3,765,941,730	80.1	3,839,056,460	89.9	△ 73,114,730	△ 1.9
(2) 加 入 金	116,560,000	2.5	117,740,000	2.8	△ 1,180,000	△ 1.0
(3) 受 託 工 事 収 益	22,182,061	0.5	15,256,600	0.4	6,925,461	45.4
(4) そ の 他 営 業 収 益	39,185,900	0.8	45,808,890	1.1	△ 6,622,990	△ 14.5
2 営 業 外 収 益	729,196,052	15.5	248,458,512	5.8	480,737,540	193.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,870,719	0.1	1,650,576	0.0	3,220,143	195.1
(2) 他 会 計 補 助 金	489,620,000	10.4	2,321,000	0.1	487,299,000	20,995.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	135,384,824	2.9	143,175,876	3.4	△ 7,791,052	△ 5.4
(4) 雑 収 益	99,320,509	2.1	101,311,060	2.4	△ 1,990,551	△ 2.0
3 特 別 利 益	27,043,068	0.6	3,685,345	0.1	23,357,723	633.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	15,200	0.0	70,780	0.0	△ 55,580	△ 78.5
(2) そ の 他 特 別 利 益	27,027,868	0.6	3,614,565	0.1	23,413,303	647.7
収 益 合 計	4,700,108,811	100.0	4,270,005,807	100.0	430,103,004	10.1
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	4,700,108,811	-	4,270,005,807	-	430,103,004	10.1

別表 4

比 較 貸 借

科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	34,964,974,335	91.3	33,960,870,896	92.2	1,004,103,439	3.0
(1) 有形固定資産	34,764,974,335	90.8	33,760,870,896	91.7	1,004,103,439	3.0
ア 土 地	1,730,013,230	4.5	1,730,424,527	4.7	△ 411,297	△ 0.0
イ 建 物	454,434,525	1.2	475,379,388	1.3	△ 20,944,863	△ 4.4
ウ 構 築 物	28,901,372,003	75.5	28,269,299,109	76.8	632,072,894	2.2
エ 機械及び装置	2,763,452,708	7.2	2,769,418,541	7.5	△ 5,965,833	△ 0.2
オ 車両運搬具	6,120,464	0.0	7,146,804	0.0	△ 1,026,340	△ 14.4
カ 工具、器具 及び備品	12,554,951	0.0	15,516,932	0.0	△ 2,961,981	△ 19.1
キ 建設仮勘定	897,026,454	2.3	493,685,595	1.3	403,340,859	81.7
(2) 投資その他の資産	200,000,000	0.5	200,000,000	0.5	0	－
ア 投資有価証券	200,000,000	0.5	200,000,000	0.5	0	－
2 流 動 資 産	3,313,288,713	8.7	2,855,774,334	7.8	457,514,379	16.0
(1) 現金・預金	2,132,125,956	5.6	1,985,883,534	5.4	146,242,422	7.4
(2) 未 収 金	1,166,196,515	3.0	845,010,715	2.3	321,185,800	38.0
貸倒引当金	△ 11,816,017	△ 0.0	△ 10,934,646	△ 0.0	△ 881,371	8.1
(3) 貯 蔵 品	23,782,259	0.1	32,814,731	0.1	△ 9,032,472	△ 27.5
(4) その他流動資産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	－
合 計	38,278,263,048	100.0	36,816,645,230	100.0	1,461,617,818	4.0

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 固 定 負 債	11,630,960,183	30.4	11,662,830,621	31.7	△ 31,870,438	△ 0.3
(1) 企 業 債	11,264,669,258	29.4	11,269,511,828	30.6	△ 4,842,570	△ 0.0
(2) 引 当 金	352,245,309	0.9	379,273,177	1.0	△ 27,027,868	△ 7.1
ア 退職給付引当金	293,585,309	0.8	320,613,177	0.9	△ 27,027,868	△ 8.4
イ 修繕引当金	58,660,000	0.2	58,660,000	0.2	0	-
(3) その他固定負債	14,045,616	0.0	14,045,616	0.0	0	-
2 流 動 負 債	2,414,546,783	6.3	2,106,694,447	5.7	307,852,336	14.6
(1) 企 業 債	1,191,742,570	3.1	1,090,421,314	3.0	101,321,256	9.3
(2) 未 払 金	661,046,095	1.7	449,923,489	1.2	211,122,606	46.9
(3) 前 受 金	102,851	0.0	0	-	102,851	皆増
(4) 賞 与 引 当 金	30,451,000	0.1	29,013,000	0.1	1,438,000	5.0
(5) その他流動負債	531,204,267	1.4	537,336,644	1.5	△ 6,132,377	△ 1.1
3 繰 延 収 益	3,914,056,915	10.2	3,773,985,739	10.3	140,071,176	3.7
4 資 本 金	15,657,185,273	40.9	14,771,013,421	40.1	886,171,852	6.0
5 剰 余 金	4,661,513,894	12.2	4,502,121,002	12.2	159,392,892	3.5
(1) 資 本 剰 余 金	106,305,666	0.3	106,305,666	0.3	0	-
ア 受贈財産評価額	40,067,560	0.1	40,067,560	0.1	0	-
イ 工 事 負 担 金	66,238,106	0.2	66,238,106	0.2	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	4,555,208,228	11.9	4,395,815,336	11.9	159,392,892	3.6
ア 減 債 積 立 金	72,531,048	0.2	0	-	72,531,048	皆増
イ 利 益 積 立 金	2,435,690,190	6.4	2,435,690,190	6.6	0	-
ウ 建設改良積立金	333,532,450	0.9	333,532,450	0.9	0	-
エ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	1,713,454,540	4.5	1,626,592,696	4.4	86,861,844	5.3
合 計	38,278,263,048	100.0	36,816,645,230	100.0	1,461,617,818	4.0

別表 5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,007,242,744	778,742,844	228,499,900
減価償却費	1,288,478,891	1,228,279,168	60,199,723
資産減耗費	13,401,661	38,291,781	△ 24,890,120
貸倒引当金の増減額（△は減少）	881,371	517,951	363,420
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 27,027,868	△ 23,546,508	△ 3,481,360
修繕引当金の増減額（△は減少）	0	△ 27,500,000	27,500,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	847,000	710,000	137,000
長期前受金戻入額	△ 135,384,824	△ 143,175,876	7,791,052
受取利息及び受取配当金	△ 4,870,719	△ 1,650,576	△ 3,220,143
支払利息	107,795,780	109,824,322	△ 2,028,542
有形固定資産売却損益（△は益）	35,511	0	35,511
未収金の増減額（△は増加）	△ 316,731,356	△ 108,344,860	△ 208,386,496
未払金の増減額（△は減少）	54,887,978	40,886,727	14,001,251
貯蔵品の増減額（△は増加）	9,032,472	△ 2,934,733	11,967,205
前受金の増減額（△は減少）	102,851	△ 343,200	446,051
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 6,132,377	11,752,638	△ 17,885,015
小 計	1,992,559,115	1,901,509,678	91,049,437
利息及び配当金の受取額	4,870,719	1,650,576	3,220,143
利息の支払額	△ 107,795,780	△ 109,824,322	2,028,542
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,634,054	1,793,335,932	96,298,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,010,688,901	△ 2,459,463,550	448,774,649
有形固定資産の売却による収入	365,027	0	365,027
有価証券の取得による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	289,444	38,630,000	△ 38,340,556
工事負担金による収入	131,842,112	203,087,000	△ 71,244,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,878,192,318	△ 2,217,746,550	339,554,232
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,186,900,000	1,381,400,000	△ 194,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,090,421,314	△ 1,038,356,777	△ 52,064,537
他会計からの出資による収入	38,322,000	27,603,000	10,719,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	134,800,686	370,646,223	△ 235,845,537
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額(又は減少額)	146,242,422	△ 53,764,395	200,006,817
資金期首残高	1,985,883,534	2,039,647,929	△ 53,764,395
資金期末残高	2,132,125,956	1,985,883,534	146,242,422

公 共 下 水 道 事 業 会 計

令和 7 年度伊勢崎市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令甲第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

令和 7 年度伊勢崎市公共下水道事業会計決算

4 審査の期間

令和 8 年 6 月 17 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であるか、並びに経営効果の確認を主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

- （1）審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認した。
- （2）事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合検算のほか、事業の経営、財政内容及び推移を明らかにするため、各種の数値を求め、所要の分析を行った。併せて、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査した。
- （3）事業の経営、財政全般については、担当者より説明を求めて審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この間の会計処理については、企業会計原則に準拠して行われ、その計数、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について（別表1参照）

業務実績については別表1のとおりで、接続戸数は32,444戸で前年度と比較すると728戸の増加であり、下水道普及率は37.6%、水洗化率は89.8%となっている。

令和7年度の処理水量は8,707,361^m、有収水量は7,366,521^mで、有収率は84.6%である。また、1日当たりの処理能力26,300^mに対し、最大処理水量は19,923^m、晴天時処理水量は16,612^mである。

1^m当たりの汚水処理原価は150円、使用料単価は119円24銭であり、原価が30円76銭上回っている。

2 予算執行状況について（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は2,787,465,796円で、予算現額2,929,417,000円に対し、141,951,204円の減収となり、収入率は95.2%である。

収益的支出の決算額は2,603,790,014円で、予算現額2,884,438,000円に対し、280,647,986円の不用額を生じ、執行率は90.3%である。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は2,013,810,862円で、予算現額2,509,320,000円に対し、495,509,138円の減収となり、収入率は80.3%である。

資本的支出の決算額は2,816,667,795円で、予算現額3,620,626,400円に対し、584,663,705円の不用額を生じ、執行率は77.8%である。なお、企業債償還金は1,031,746,116円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額802,856,933円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額57,794,360円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,533,199円、過年度分損益勘定留保資金273,328,049円、当年度分損益勘定留保資金445,201,325円で補填されている。

また、令和7年度については、管渠の面的整備として、単独公共下水道では、南部系統、東部系統の污水管築造工事を行い、流域関連公共下水道では、伊勢崎第1分区、西部第2分区、赤堀第2分区、東第2分区、境第3分区等の污水管築造工事を行った。また、処理場及び中継ポンプ場においては、伊勢崎浄化センターの水路を防食改修するなどの工事を行ったほか、赤堀西部中継ポンプ場の非常用発電機を更新する工事を実施した。

3 経営成績について（別表3参照）

前年度との経営成績の比較は別表3比較損益計算書のとおりで、前年度は予想を上回る物価上昇により費用が増加したため1,244,940円の純損失であったが、本年度は収益の増加により82,122,649円の純利益を計上した。

営業収益の主なものは、下水道使用料の８７８，３６８，６７５円で、全収益の３３．５％を占め、前年度と比べ２４，５７４，６６０円（増減率２．９％）増加している。なお、他会計負担金は１９６，８３２，０００円で、前年度と比べ１６，７０２，３４４円（同９．３％）増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金の８６０，６９２，０００円で、全収益の３２．９％を占め、前年度と比べ５８，０２７，０００円（同７．２％）増加している。

次に、営業費用を前年度と比べると、主に処理場費や受託事業費、資産減耗費が減少したことにより、７，４３４，７６３円（同０．３％）減少している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出が減少したことにより、前年度と比べ７，１３０，２３４円（同３．１％）減少している。なお、支払利息及び企業債取扱諸費は２１５，７０３，１２２円で、前年度と比べ６，３６７，３０７円（同２．９％）減少している。

特別損失は、固定資産売却損、過年度損益修正損が増加したことにより、７０，５６５円（同３２．０％）増加している。

（１）営業利益率

事業に投下された資金が効果的に運用されているかについては、次のような傾向となっている。

項目	算式	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ア 経営資本営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△2.53	△2.69	△2.85	△2.76	△ 2.73
イ 経営資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
ウ 営業収益営業利益率（％）	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△106.03	△109.32	△120.00	△101.63	△ 101.02

（注）経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延資産）

ア 経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。本年度は△２．７３％で、前年度に比べ０．０３ポイント上昇している。

イ 経営資本回転率

投下した資本の運用率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。本年度は０．０３回で、前年度と同程度の水準である。

ウ 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対してどれだけ利益を得ているかを示す指標で、高いほど良いとされている。本年度は△１０１．０２％で、前年度に比べ０．６１ポイント上昇している。

(２) 職員給与費対下水道使用料比率

公共下水道事業の職員数は、損益勘定職員が１６人、資本勘定職員が６人の計２２人となっており、前年度と比べると損益勘定職員が１人減員となっている。

本年度の下水道使用料に占める職員給与費の割合は、職員給与費が減少したことにより１４．７％と前年度に比べ２．６ポイント減少している。

(単位：円・％)

年度	下水道使用料 (A)	職員給与費 (B)	(B)／(A)×100
3	738,626,214	131,566,509	17.8
4	743,852,083	119,916,179	16.1
5	754,103,142	140,101,158	18.6
6	853,794,015	147,782,985	17.3
7	878,368,675	128,770,605	14.7

(注) 職員給与費は営業収益に対応する損益勘定職員のみを対象としている。

また、職員給与費については、児童手当の除外など、地方公営企業決算状況調査に準じている。

職員が減員したことにより、職員１人当たり水洗化人口、職員１人当たり有収水量、職員１人当たりの営業収益が増加となっている。

年度	職員１人当たり水洗化人口 (人)	職員１人当たり有収水量 (m ³)	職員１人当たり営業収益(千円) (受託事業収益は含まない)
3	3,527	376,871	52,068 (50,350)
4	3,989	422,974	60,792 (56,456)
5	4,305	454,632	62,955 (61,283)
6	4,104	431,452	67,608 (64,188)
7	4,455	460,408	71,819 (70,829)

(注) 職員１人当たりの算出数値は損益勘定職員のみを対象としている。

4 財政状態について（別表4参照）

（1）資 産

資産合計は42,960,761,284円で、前年度と比較して445,141,498円（増減率1.0%）の増加である。内訳は、固定資産が254,404,229円（同0.6%）増加し、流動資産は190,737,269円（同18.0%）増加している。

有形固定資産の増加したものは、構築物26,631,591円（同0.1%）、機械及び装置28,732,859円（同1.3%）、建設仮勘定230,750,154円（同144.3%）で、減少したものは、土地558,629円（同0.1%）、建物38,341,625円（同4.3%）、工具、器具及び備品1,626,860円（同14.7%）である。

無形固定資産は、施設利用権が8,816,739円（同0.2%）増加している。

流動資産の増加したものは、現金・預金195,710,464円（同28.9%）、減少したものは、未収金3,264,110円（同0.8%）、前払金1,487,057円で皆減である。

なお、未収金には将来の金銭債権の貸倒に備えて、本年度は10,594,296円が貸倒引当金として計上されている。

（2）負 債

負債合計は36,444,743,851円で、前年度と比較して363,018,849円（増減率1.0%）の増加である。固定負債の増加したものは、企業債300,439,401円（同1.8%）で、流動負債の増加したものは、企業債19,214,483円（同1.9%）、未払金34,586,159円（同11.9%）、賞与引当金29,000円（同0.2%）である。

（3）資 本

ア 資本金

資本金は5,738,002,224円で、前年度と比較して増減はない。

イ 剰余金

剰余金総額は778,015,209円で、前年度と比較して82,122,649円（増減率11.8%）の増加である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益82,122,649円をもって前年度繰越欠損金1,244,940円をうめた残額80,877,709円である。

なお、当年度未処分利益剰余金については、剰余金の処分等に関する条例により全額が減債積立金に積み立てられている。

(4) 財政的比率分析

財政状態の良否を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位：％)

項目	算式	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア 自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	57.1	56.1	56.3	56.3	56.0
イ 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益})} \times 100$	101.5	101.6	101.0	100.7	100.3
ウ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.4	65.5	72.8	79.1	89.7

ア 自己資本構成比率は、総資本（負債・資本合計）に占める自己資本の割合を示すものであり、企業の自己資本調達度を判断する指標で、数値が大きいほど自己資本が投入されていることを示し、経営の安全性は高い。下水道事業は、建設投資における財源の多くが企業債によることから、数値は低くなる。本年度は56.0％で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

イ 固定資産対長期資本比率は、長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）に対する固定資産の割合を表すもので、固定資産がどのような財源で構成されているかを判断するための指標であり、数値が小さいほど良好である。本年度は100.3％で、前年度に比べ0.4ポイント改善されている。

ウ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、企業の支払能力を判断するための指標であり、短期債務に対する流動資産が十分であることを測定するもので、数値が大きいほど良好である。下水道事業は、建設投資における財源の多くが企業債によることから、数値は低くなる。本年度は89.7％で、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。

(5) 下水道使用料等の収入・未収金・不納欠損処分状況について

ア 収入状況

(ア) 下水道使用料

下水道使用料の収入率は、現年度・過年度合計で82.6%である。内訳は、現年度分が79.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低下し、過年度分が97.0%で、前年度と比べ0.2ポイント上昇している。

また、未収額は前年度と比べて7,963,964円（増減率4.1%）増加している。

下水道使用料の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
調 定 額	1,158,794,851	1,104,893,709	53,901,142	4.9
収 入 額	957,364,596	911,351,747	46,012,849	5.0
不納欠損処分額	592,773	837,377	△ 244,604	△ 29.2
未 収 額	200,613,553	192,649,589	7,963,964	4.1
収入率 (現年度＋過年度)	82.6	82.5	0.1	
(現年度)	79.7	80.0	△ 0.3	
(過年度)	97.0	96.8	0.2	

(イ) 受益者負担金

受益者負担金の収入率は、現年度・過年度合計で86.3%である。内訳は、現年度分が97.2%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、過年度分が15.4%で前年度に比べ1.1ポイント増加している。

また、未収額は前年度と比べて1,179,590円（増減率11.3%）減少している。

受益者負担金の前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
調 定 額	78,852,540	107,528,110	△ 28,675,570	△ 26.7
収 入 額	68,042,810	95,407,960	△ 27,365,150	△ 28.7
不納欠損処分額	1,511,310	1,496,540	14,770	1.0
未 収 額	9,298,420	10,478,010	△ 1,179,590	△ 11.3
収入率 (現年度＋過年度)	86.3	88.7	△ 2.4	
(現年度)	97.2	97.8	△ 0.6	
(過年度)	15.4	14.3	1.1	

イ 未収金の状況

営業外未収金を除いた未収金総額は、307,649,740円であり、前年度と比較すると23,776,363円（増減率7.2%）減少している。

未 収 金 総 額 の 前 年 度 比 較 表

（単位：円・%）

年度・区分 科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
未収下水道使用料	200,613,553	65.2	192,649,589	58.1	7,963,964	4.1
未収受託工事収益	0	-	6,938,211	2.1	△ 6,938,211	皆減
その他営業未収金	9,658,955	3.1	15,464,993	4.7	△ 5,806,038	△ 37.5
未収受益者負担金	9,298,420	3.0	10,478,010	3.2	△ 1,179,590	△ 11.3
その他未収金	88,078,812	28.6	105,895,300	32.0	△ 17,816,488	△ 16.8
計	307,649,740	100.0	331,426,103	100.0	△ 23,776,363	△ 7.2

（注）営業外未収金は除く。

ウ 不納欠損処分状況

（ア）下水道使用料

地方自治法第236条第1項及び伊勢崎市上下水道事業会計規程第33条により、本年度に不納欠損処分したものは592,773円で、前年度と比較すると244,604円（増減率29.2%）の減少である。また、件数も前年度と比較して103件の減少となっている。

不納欠損の主な理由は、送付先不明の180件499,135円、135円である。

下水道使用料の滞納の解消については、受益者負担の公平性の観点から、滞納状況の的確な把握や債権の確保に努め、減少に向けた調査や徴収対策を継続するよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 前 年 度 比 較 表

（単位：円・件・%）

年度 不 納 欠 損 理 由	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	率
送 付 先 不 明	499,135	180	686,557	257	△ 187,422	△ 27.3
破 産 ・ 倒 産	0	-	51,061	10	△ 51,061	皆減
死 亡	34,457	13	34,033	22	424	1.2
国 外 転 出	59,181	19	65,726	26	△ 6,545	△ 10.0
合 計	592,773	212	837,377	315	△ 244,604	△ 29.2

(イ) 受益者負担金

地方自治法第236条第1項及び伊勢崎市上下水道事業会計規程第33条により、本年度に不納欠損処分したものは1,511,310円で、前年度と比較すると14,770円（増減率1.0%）の増加である。また、件数は170件であり、前年度と比較して33件の増加となっている。

不納欠損の主な理由は、徴収不能の157件1,448,910円である。

公平かつ適正な受益者負担の原則を堅持するため、滞納減少に向けて取り組まれない。

5 資金の状況について（別表5参照）

(1) キャッシュ・フローの状況

業務活動により得た資金980,252,499円と財務活動により得た資金319,653,884円を、投資活動に1,104,195,919円使用した結果、資金は195,710,464円増加し、当年度末における資金の残高は873,959,011円となった。

(2) 活動区分ごとの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益82,122,649円を計上し、主に減価償却費が1,375,581,779円あったことにより、980,252,499円の資金を調達した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、国庫補助金等による収入が375,798,118円、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入が187,674,580円、受益者負担金等による収入が61,900,951円あったが、主に污水管築造工事や雨水幹線築造工事に1,569,653,783円、流域下水道建設負担金に160,430,617円支出したことにより、1,104,195,919円の資金を使用した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により1,031,746,116円支出したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入が1,351,400,000円あったことにより、319,653,884円の資金を調達した。

6 むすび

本年度の公共下水道事業においては、経営の健全性を示す経常収支比率が前年度と比べて3.0ポイント増加し、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べて1.9ポイント増加している。しかしながら、経費回収率は79.5%と100%を下回っており、依然、使用料収入だけでは汚水処理費を賄えていない状況が続いている。

人口減少や節水型の機器の普及などにより、既に下水道が整備されている区域の使用料収入の減少が見込まれるため、未接続世帯への接続促進を積極的に行い、今後、整備を進める区域についても普及促進することで、新たな使用者が増加し使用料の増収につながるよう努められたい。

また、施設の老朽化に伴う更新需要の増大を見越して、効率的な整備を進めることで、適切な生活排水の処理の推進と持続可能な事業運営を望むものである。

別 表

別表 1

業 務 実 績 年 度 比 較 表

項 目		単位	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増 減 率
					7 - 6	%
行 政 区 域 内 人 口 (A)		人	211,011	211,651	△ 640	△ 0.3
現 在 処 理 区 域 内 人 口 (B)		人	79,400	77,888	1,512	1.9
水 洗 化 人 口 (C)		人	71,284	69,775	1,509	2.2
下 水 道 普 及 率 (B / A × 100)		%	37.6	36.8	0.8	
水 洗 化 率 (C / B × 100)		%	89.8	89.6	0.2	
接 続 戸 数		戸	32,444	31,716	728	2.3
処 理 水 量		m³	8,707,361	9,135,529	△ 428,168	△ 4.7
有 収 水 量		m³	7,366,521	7,334,679	31,842	0.4
有 収 率		%	84.6	80.3	4.3	
1 日 当 た り	処 理 能 力	m³	26,300	26,300	0	-
	最 大 処 理 水 量	m³	19,923	27,990	△ 8,067	△ 28.8
	晴 天 時 処 理 水 量	m³	16,612	17,553	△ 941	△ 5.4
1 m³ 当 た り	汚 水 処 理 原 価	円銭	150.00	150.00	0	-
	使 用 料 単 価	円銭	119.24	116.41	2.83	2.4
経 費 回 収 率		%	79.5	77.6	1.9	
施 設 利 用 率		%	63.2	66.7	△ 3.5	
最 大 稼 働 率		%	75.8	106.4	△ 30.6	
下 水 管 布 設 延 長		km	533.8	523.0	10.8	2.1
職 員 数		人	22	23	△ 1	△ 4.3
内 訳	損 益 勘 定 職 員 数	人	16	17	△ 1	△ 5.9
	資 本 勘 定 職 員 数	人	6	6	0	-

(注) 1 1m³当たりの汚水処理原価、使用料単価については実数で表示している。

2 使用料単価は、期間中の下水道使用料/有収水量により算出している。

3 処理能力及び最大処理水量は、晴天時のものである。

別表 2

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

(単位：円・%)

収		入			
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第1款	公 共 下 水 道 事 業 収 益	2,929,417,000	2,787,465,796	△ 141,951,204	95.2
第1項	営 業 収 益	1,369,314,000	1,242,689,140	△ 126,624,860	90.8
第2項	営 業 外 収 益	1,560,101,000	1,537,516,216	△ 22,584,784	98.6
第3項	特 別 利 益	2,000	7,260,440	7,258,440	363,022.0

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 公共下水道事業費	2,884,438,000	2,603,790,014	0	280,647,986	90.3
第1項 営業費用	2,665,761,000	2,386,793,537	0	278,967,463	89.5
第2項 営業外費用	217,145,000	216,680,908	0	464,092	99.8
第3項 特別損失	532,000	315,569	0	216,431	59.3
第4項 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

(2) 資本的收入及び支出

(単位：円・%)

収 入					
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第1款	資 本 的 収 入	2,509,320,000	2,013,810,862	△ 495,509,138	80.3
第1項	企 業 債	1,633,400,000	1,351,400,000	△ 282,000,000	82.7
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	514,832	513,832	51,483.2
第3項	受 益 者 負 担 金	77,836,000	68,374,530	△ 9,461,470	87.8
第4項	国 庫 補 助 金	600,200,000	395,777,500	△ 204,422,500	65.9
第5項	他 会 計 補 助 金	197,883,000	197,744,000	△ 139,000	99.9

支		出			
科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	3,620,626,400	2,816,667,795	219,294,900	584,663,705	77.8
第1項 建設改良費	2,588,879,400	1,784,921,679	219,294,900	584,662,821	68.9
第2項 企業債償還金	1,031,747,000	1,031,746,116	0	884	100.0

別表 3

比 較 損 益

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	2,309,947,389	91.1	2,317,382,152	90.8	△ 7,434,763	△ 0.3
(1) 管 渠 費	38,830,805	1.5	30,443,533	1.2	8,387,272	27.6
(2) ポ ン プ 場 費	8,633,064	0.3	5,292,112	0.2	3,340,952	63.1
(3) 処 理 場 費	346,590,805	13.7	360,615,861	14.1	△ 14,025,056	△ 3.9
(4) 受 託 事 業 費	16,110,000	0.6	58,990,000	2.3	△ 42,880,000	△ 72.7
(5) 普 及 促 進 費	13,398,758	0.5	24,700,000	1.0	△ 11,301,242	△ 45.8
(6) 総 係 費	218,450,835	8.6	231,853,738	9.1	△ 13,402,903	△ 5.8
(7) 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	292,312,283	11.5	231,276,170	9.1	61,036,113	26.4
(8) 減 価 償 却 費	1,375,581,779	54.2	1,356,861,877	53.2	18,719,902	1.4
(9) 資 産 減 耗 費	39,060	0.0	17,348,861	0.7	△ 17,309,801	△ 99.8
2 営 業 外 費 用	226,292,983	8.9	233,423,217	9.2	△ 7,130,234	△ 3.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	215,703,122	8.5	222,070,429	8.7	△ 6,367,307	△ 2.9
(2) 雑 支 出	10,589,861	0.4	11,352,788	0.4	△ 762,927	△ 6.7
3 特 別 損 失	290,865	0.0	220,300	0.0	70,565	32.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	43,797	0.0	0	-	43,797	皆増
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	247,068	0.0	220,300	0.0	26,768	12.2
費 用 合 計	2,536,531,237	100.0	2,551,025,669	100.0	△ 14,494,432	△ 0.6
当 年 度 純 利 益	82,122,649	-	0	-	82,122,649	皆増
合 計	2,618,653,886	-	2,551,025,669	-	67,628,217	2.7

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸		方		増 減	
	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 営 業 収 益	1,149,108,635	43.9	1,149,331,352	45.1	△ 222,717	△ 0.0
(1) 下 水 道 使 用 料	878,368,675	33.5	853,794,015	33.5	24,574,660	2.9
(2) 他 会 計 負 担 金	196,832,000	7.5	180,129,656	7.1	16,702,344	9.3
(3) 受 託 事 業 収 益	15,843,768	0.6	58,134,436	2.3	△ 42,290,668	△ 72.7
(4) そ の 他 営 業 収 益	58,064,192	2.2	57,273,245	2.2	790,947	1.4
2 営 業 外 収 益	1,462,285,020	55.8	1,400,402,252	54.9	61,882,768	4.4
(1) 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	1,403,665	0.1	361,387	0.0	1,042,278	288.4
(2) 他 会 計 補 助 金	860,692,000	32.9	802,665,000	31.5	58,027,000	7.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	593,896,526	22.7	595,149,477	23.3	△ 1,252,951	△ 0.2
(4) 雑 収 益	6,292,829	0.2	2,226,388	0.1	4,066,441	182.6
3 特 別 利 益	7,260,231	0.3	47,125	0.0	7,213,106	15,306.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	8,596	0.0	47,125	0.0	△ 38,529	△ 81.8
(2) そ の 他 特 別 利 益	7,251,635	0.3	0	-	7,251,635	皆増
収 益 合 計	2,618,653,886	100.0	2,549,780,729	100.0	68,873,157	2.7
当 年 度 純 損 失	0	-	1,244,940	-	△ 1,244,940	皆減
合 計	2,618,653,886	-	2,551,025,669	-	67,628,217	2.7

別表 4

比 較 貸 借

科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	41,709,724,726	97.1	41,455,320,497	97.5	254,404,229	0.6
(1) 有形固定資産	36,665,029,332	85.3	36,419,441,842	85.7	245,587,490	0.7
ア 土 地	1,061,072,555	2.5	1,061,631,184	2.5	△ 558,629	△ 0.1
イ 建 物	852,856,932	2.0	891,198,557	2.1	△ 38,341,625	△ 4.3
ウ 構 築 物	32,131,704,884	74.8	32,105,073,293	75.5	26,631,591	0.1
エ 機械及び装置	2,218,847,986	5.2	2,190,115,127	5.2	28,732,859	1.3
オ 車両運搬具	468,897	0.0	468,897	0.0	0	-
カ 工具、器具 及び備品	9,453,651	0.0	11,080,511	0.0	△ 1,626,860	△ 14.7
キ 建設仮勘定	390,624,427	0.9	159,874,273	0.4	230,750,154	144.3
(2) 無形固定資産	5,044,695,394	11.7	5,035,878,655	11.8	8,816,739	0.2
ア 施設利用権	5,044,695,394	11.7	5,035,878,655	11.8	8,816,739	0.2
2 流 動 資 産	1,251,036,558	2.9	1,060,299,289	2.5	190,737,269	18.0
(1) 現金・預金	873,959,011	2.0	678,248,547	1.6	195,710,464	28.9
(2) 未 収 金	387,671,843	0.9	390,935,953	0.9	△ 3,264,110	△ 0.8
貸倒引当金	△ 10,594,296	△ 0.0	△ 10,372,268	△ 0.0	△ 222,028	2.1
(3) 前 払 金	0	-	1,487,057	0.0	△ 1,487,057	皆減
合 計	42,960,761,284	100.0	42,515,619,786	100.0	445,141,498	1.0

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 固 定 負 債	17,516,598,659	40.8	17,223,410,893	40.5	293,187,766	1.7
(1) 企 業 債	17,326,333,718	40.3	17,025,894,317	40.0	300,439,401	1.8
(2) 引 当 金	190,264,941	0.4	197,516,576	0.5	△ 7,251,635	△ 3.7
ア 退職給付引当金	190,264,941	0.4	197,516,576	0.5	△ 7,251,635	△ 3.7
2 流 動 負 債	1,394,023,888	3.2	1,340,194,246	3.2	53,829,642	4.0
(1) 企 業 債	1,050,960,599	2.4	1,031,746,116	2.4	19,214,483	1.9
(2) 未 払 金	326,417,289	0.8	291,831,130	0.7	34,586,159	11.9
(3) 引 当 金	16,646,000	0.0	16,617,000	0.0	29,000	0.2
ア 賞 与 引 当 金	16,646,000	0.0	16,617,000	0.0	29,000	0.2
(4) その他流動負債	0	-	0	-	0	-
3 繰 延 収 益	17,534,121,304	40.8	17,518,119,863	41.2	16,001,441	0.1
4 資 本 金	5,738,002,224	13.4	5,738,002,224	13.5	0	-
5 剰 余 金	778,015,209	1.8	695,892,560	1.6	82,122,649	11.8
(1) 資 本 剰 余 金	472,680,386	1.1	472,680,386	1.1	0	-
ア 受贈財産評価額	12,359,150	0.0	12,359,150	0.0	0	-
イ 国 庫 補 助 金	392,943,693	0.9	392,943,693	0.9	0	-
ウ 他 会 計 補 助 金	67,377,543	0.2	67,377,543	0.2	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	305,334,823	0.7	223,212,174	0.5	82,122,649	36.8
ア 減 債 積 立 金	224,457,114	0.5	224,457,114	0.5	0	-
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,877,709	0.2	0	-	80,877,709	皆増
ウ 当 年 度 未 処 理 欠 損	0	-	1,244,940	0.0	△ 1,244,940	皆減
合 計	42,960,761,284	100.0	42,515,619,786	100.0	445,141,498	1.0

別表 5

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	82,122,649	△ 1,244,940	83,367,589
減価償却費	1,375,581,779	1,356,861,877	18,719,902
資産減耗費	39,060	17,348,861	△ 17,309,801
有形固定資産売却損益（△は益）	43,797	0	43,797
貸倒引当金の増減額（△は減少）	222,028	446,578	△ 224,550
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 7,251,635	16,475,293	△ 23,726,928
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 162,000	1,428,000	△ 1,590,000
長期前受金戻入額	△ 593,896,526	△ 595,149,477	1,252,951
受取利息及び受取配当金	△ 1,403,665	△ 361,387	△ 1,042,278
支払利息	215,703,122	222,070,429	△ 6,367,307
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,211,572	12,011,614	△ 24,223,186
未払金の増減額（△は減少）	134,277,862	△ 430,074,089	564,351,951
前払金の増減額（△は増加）	1,487,057	3,510,000	△ 2,022,943
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	△ 340,091	340,091
小 計	1,194,551,956	602,982,668	591,569,288
利息及び配当金の受取額	1,403,665	361,387	1,042,278
利息の支払額	△ 215,703,122	△ 222,070,429	6,367,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	980,252,499	381,273,626	598,978,873
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,569,653,783	△ 1,171,187,184	△ 398,466,599
有形固定資産の売却による収入	514,832	0	514,832
無形固定資産の取得による支出	△ 160,430,617	△ 100,131,199	△ 60,299,418
国庫補助金等による収入	375,798,118	329,021,472	46,776,646
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	187,674,580	199,327,665	△ 11,653,085
受益者負担金等による収入	61,900,951	86,786,196	△ 24,885,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,104,195,919	△ 656,183,050	△ 448,012,869
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,351,400,000	1,213,700,000	137,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,031,746,116	△ 1,014,523,174	△ 17,222,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,653,884	199,176,826	120,477,058
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額(又は減少額)	195,710,464	△ 75,732,598	271,443,062
資金期首残高	678,248,547	753,981,145	△ 75,732,598
資金期末残高	873,959,011	678,248,547	195,710,464

農業集落排水事業会計

令和 7 年度伊勢崎市農業集落排水事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令甲第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

令和 7 年度伊勢崎市農業集落排水事業会計決算

4 審査の期間

令和 8 年 6 月 17 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であるか、並びに経営効果の確認を主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

- （1）審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認した。
- （2）事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合検算のほか、事業の経営、財政内容及び推移を明らかにするため、各種の数値を求め、所要の分析を行った。併せて、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査した。
- （3）事業の経営、財政全般については、担当者より説明を求めて審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この間の会計処理については、企業会計原則に準拠して行われ、その計数、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について

業務実績については、接続戸数は3,068戸で前年度と比較すると48戸の減少であり、水洗化人口は8,157人、普及率は5.1%、水洗化率は76.1%である。

令和7年度の処理水量は812,182^m、有収水量は768,664^mで、有収率は94.6%である。

1^m当たりの汚水処理原価は195円07銭、使用料単価は115円25銭であり、原価が79円82銭上回っている。

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増減
接 続 戸 数	戸	3,068	3,116	△ 48
処 理 水 量	m ³	812,182	838,397	△ 26,215
有 収 水 量	m ³	768,664	776,657	△ 7,993
有 収 率	%	94.6	92.6	2.0
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円銭	195.07	179.99	15.08
1 m ³ 当たり使用料単価	円銭	115.25	112.82	2.43
職 員 数	人	3	3	-

2 予算執行状況について（別表1参照）

（1）収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は391,219,627円で、予算現額390,140,000円に対し、1,079,627円の増収となり、収入率は100.3%である。

収益的支出の決算額は347,003,763円で、予算現額384,686,000円に対し、27,562,237円の不用額を生じ、執行率は90.2%である。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は186,675,000円で、予算現額195,941,000円に対し、9,266,000円の減収となり、収入率は95.3%である。

資本的支出の決算額は246,276,550円で、予算現額259,783,000円に対し、5,696,450円の不用額を生じ、執行率は94.8%である。なお、企業債償還金は225,255,550円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額59,601,550円については、当年度分損益勘定留保資金59,601,550円で補填されている。

なお、令和7年度については、農業集落排水処理施設のスクリーン機器等を交換する工事を行ったほか、中継ポンプ施設の汚水圧送ポンプを交換する工事を実施している。

3 経営成績について（別表2参照）

前年度との経営成績の比較は別表2比較損益計算書のとおりで、当年度純利益は39,835,230円で、前年度より18,470,779円（増減率31.7%）の減少となっている。

営業収益は、農業集落排水使用料の88,584,773円で、全収益の23.2%を占め、前年度と比べ964,394円（同1.1%）増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金の194,674,000円で、全収益の50.9%を占め、前年度と比べ15,678,000円（同7.5%）減少している。

次に、営業費用を前年度と比べると、主に総係費が増加したことにより、7,722,979円（同2.6%）増加している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費と雑支出が減少したことにより、前年度と比べ4,770,402円（同13.0%）減少している。なお、支払利息及び企業債取扱諸費は22,741,891円で、前年度と比べ3,978,120円（同14.9%）減少している。

特別損失は、過年度損益修正損が332,657円で前年度と比べ202,657円（同155.9%）増加している。

4 財政状態について（別表3参照）

（1）資 産

資産合計は5,025,223,446円で、前年度と比較して74,058,579円（増減率1.5%）の減少である。内訳は、固定資産が145,678,001円（同3.0%）減少し、流動資産が71,619,422円（同32.1%）増加している。

固定資産の増加したものは、機械及び装置7,213,155円（同3.6%）で、減少したものは、建物6,749,642円（同3.1%）、構築物146,028,001円（同3.5%）工具、器具及び備品113,513円（同24.4%）である。

流動資産の増加したものは、現金・預金72,851,956円（同39.4%）、前払金4,048,000円の皆増で、減少したものは未収金5,234,334円（同13.6%）である。

なお、未収金には将来の金銭債権の貸倒に備えて、本年度は305,956円が貸倒引当金として計上されている。

（2）負 債

負債合計は4,356,583,730円で、前年度と比較して113,893,809円（増減率2.5%）の減少である。固定負債の減少したものは、企業債106,177,507円（同7.7%）で、流動負債の減少したものは、企業債12,078,043円（同5.4%）である。

(3) 資 本

ア 資本金

資本金は301,411,827円で、前年度と比較して11,969,336円（増減率4.1%）の増加である。

イ 剰余金

剰余金総額は367,227,889円で、前年度と比較して27,865,894円（増減率8.2%）の増加である。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益39,835,230円である。

なお、当年度末処分利益剰余金については、剰余金の処分等に関する条例により当年度純利益分は減債積立金に積立てられている。

(4) 農業集落排水使用料の収入・未収金・不納欠損処分状況について

ア 収入状況

農業集落排水使用料の収入率は、現年度・過年度合計で81.9%である。内訳は、現年度分が78.9%で、前年度に比べ0.2ポイント低下し、過年度分が96.2%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。

また、未収額は前年度と比べて375,666円（増減率1.8%）増加している。

農 業 集 落 排 水 使 用 料 の 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
調 定 額	117,961,014	113,741,455	4,219,559	3.7
収 入 額	96,654,561	93,186,892	3,467,669	3.7
不納欠損処分額	41,291	30,989	10,302	33.2
未 収 額	20,899,240	20,523,574	375,666	1.8
収入率 (現年度+過年度)	81.9	81.9	-	
(現年度)	78.9	79.1	△ 0.2	
(過年度)	96.2	97.9	△ 1.7	

イ 未収金の状況

営業外未収金を除いた未収金総額は33,289,240円であり、前年度と比較すると5,234,334円（増減率13.6%）減少している。

未 収 金 総 額 の 前 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
未 収 農 業 集 落 排 水 使 用 料	20,899,240	62.8	20,523,574	53.3	375,666	1.8
そ の 他 営 業 未 収 金	0	-	0	-	0	-
そ の 他 未 収 金	12,390,000	37.2	18,000,000	46.7	△5,610,000	△ 31.2
計	33,289,240	100.0	38,523,574	100.0	△5,234,334	△ 13.6

(注) 営業外未収金は除く。

ウ 不納欠損処分状況

地方自治法第236条第1項及び伊勢崎市上下水道事業会計規程第33条により、本年度に不納欠損処分したものは41,291円で、前年度と比較すると10,302円（増減率33.2%）の増加である。なお、件数に増減はなかった。

不納欠損の理由は、送付先不明の14件41,291円である。

農業集落排水使用料の滞納減少に向け、調査や徴収対策を継続するよう望むものである。

不 納 欠 損 処 分 の 前 年 度 比 較 表

(単位:円・件・%)

不 納 欠 損 理 由	令和7年度		令和6年度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	率
送 付 先 不 明	41,291	14	29,027	12	12,264	42.3
破 産 ・ 倒 産	0	0	1,962	2	△ 1,962	皆減
死 亡	0	0	0	0	0	-
合 計	41,291	14	30,989	14	10,302	33.2

5 資金の状況について（別表4参照）

（1）キャッシュ・フローの状況

業務活動により得た資金123,316,072円と投資活動により得た資金67,791,434円を、財務活動に118,255,550円使用した結果、資金は72,851,956円増加し、当年度末における資金の残高は257,732,513円となった。

（2）活動区分ごとの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益39,835,230円を計上し、主に減価償却費が163,367,797円あったことにより、123,316,072円の資金を調達した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、農業集落排水処理施設改良工事等に12,570,000円支出したが、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入58,520,524円、国庫補助金等による収入16,363,637円などがあったことにより、67,791,434円の資金を調達した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入により107,000,000円の資金を調達したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により225,255,550円を支出したため、118,255,550円の資金を使用した。

6 むすび

農業集落排水事業は、農業用用水の水質保全と農村地域の生活環境の改善を図り、生産性の高い農業の実現と活力ある農村社会の形成のため、生活雑排水及びし尿などの汚水を処理する施設を整備するものである。

現在、伊勢崎市では8施設の農業集落排水処理施設が整備され、汚水処理を行っている。

既に施設整備が完了しているため、施設の新規整備は行われないが、施設の維持管理や老朽化対策、災害対策などを効率的に実施されたい。これにより、生活排水処理を的確に進めることで、河川や水路などの水質保全、生活環境の向上を推進し、農業集落排水処理区域の市民の理解を得て、接続促進し使用料収入を確保することで経営基盤の強化に努められたい。

別 表

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

(単位：円・%)

収 入					
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第 1 款	農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	390, 140, 000	391, 219, 627	1, 079, 627	100. 3
第 1 項	営 業 収 益	96, 727, 000	97, 437, 440	710, 440	100. 7
第 2 項	営 業 外 収 益	293, 411, 000	293, 782, 187	371, 187	100. 1
第 3 項	特 別 利 益	2, 000	0	△ 2, 000	-

支		出				
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第 1 款	農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	384,686,000	347,003,763	10,120,000	27,562,237	90.2
第 1 項	営 業 費 用	353,584,000	320,731,950	10,120,000	22,732,050	90.7
第 2 項	営 業 外 費 用	30,400,000	25,905,891	0	4,494,109	85.2
第 3 項	特 別 損 失	368,000	365,922	0	2,078	99.4
第 4 項	予 備 費	334,000	0	0	334,000	-

(2) 資本的收入及び支出

(単位：円・%)

収 入					
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第1款	資 本 的 収 入	195,941,000	186,675,000	△ 9,266,000	95.3
第1項	企 業 債	113,500,000	107,000,000	△ 6,500,000	94.3
第2項	固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	-
第3項	受 益 者 分 担 金	9,180,000	6,415,000	△ 2,765,000	69.9
第4項	国 庫 補 助 金	12,000,000	12,000,000	0	100.0
第5項	他 会 計 補 助 金	61,260,000	61,260,000	0	100.0

支 出						
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第1款	資 本 的 支 出	259,783,000	246,276,550	7,810,000	5,696,450	94.8
第1項	建 設 改 良 費	34,527,000	21,021,000	7,810,000	5,696,000	60.9
第2項	企 業 債 償 還 金	225,256,000	225,255,550	0	450	100.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借		方		増 減	
	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	310,135,222	90.5	302,412,243	89.1	7,722,979	2.6
(1) 管 渠 費	3,845,566	1.1	4,391,610	1.3	△ 546,044	△ 12.4
(2) 処 理 場 費	96,001,621	28.0	96,651,468	28.5	△ 649,847	△ 0.7
(3) 総 係 費	45,500,034	13.3	31,563,447	9.3	13,936,587	44.2
(4) 減 価 償 却 費	163,367,797	47.7	168,820,979	49.7	△ 5,453,182	△ 3.2
(5) 資 産 減 耗 費	1,420,204	0.4	984,739	0.3	435,465	44.2
2 営 業 外 費 用	32,063,851	9.4	36,834,253	10.9	△ 4,770,402	△ 13.0
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,741,891	6.6	26,720,011	7.9	△ 3,978,120	△ 14.9
(2) 雑 支 出	9,321,960	2.7	10,114,242	3.0	△ 792,282	△ 7.8
3 特 別 損 失	332,657	0.1	130,000	0.0	202,657	155.9
(1) 過年度損益修正損	332,657	0.1	130,000	0.0	202,657	155.9
費 用 合 計	342,531,730	100.0	339,376,496	100.0	3,155,234	0.9
当 年 度 純 利 益	39,835,230	-	58,306,009	-	△ 18,470,779	△ 31.7
合 計	382,366,960	-	397,682,505	-	△ 15,315,545	△ 3.9

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
1 営 業 収 益	88,584,773	23.2	87,620,379	22.0	964,394	1.1
(1) 農 業 集 落 排 水 料 使 用	88,584,773	23.2	87,620,379	22.0	964,394	1.1
2 営 業 外 収 益	293,782,187	76.8	310,062,126	78.0	△ 16,279,939	△ 5.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	446,759	0.1	111,161	0.0	335,598	301.9
(2) 他 会 計 補 助 金	194,674,000	50.9	210,352,000	52.9	△ 15,678,000	△ 7.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	98,650,928	25.8	99,588,465	25.0	△ 937,537	△ 0.9
(4) 雑 収 益	10,500	0.0	10,500	0.0	0	-
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
.						.
.						
.						
.						
.						
収 益 合 計	382,366,960	100.0	397,682,505	100.0	△ 15,315,545	△ 3.9
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	382,366,960	-	397,682,505	-	△ 15,315,545	△ 3.9

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 固 定 資 産	4,730,459,649	94.1	4,876,137,650	95.6	△ 145,678,001	△ 3.0
(1) 有形固定資産	4,730,459,649	94.1	4,876,137,650	95.6	△ 145,678,001	△ 3.0
ア 土 地	242,319,137	4.8	242,319,137	4.8	0	-
イ 建 物	210,639,044	4.2	217,388,686	4.3	△ 6,749,642	△ 3.1
ウ 構 築 物	4,069,352,158	81.0	4,215,380,159	82.7	△ 146,028,001	△ 3.5
エ 機械及び装置	207,757,242	4.1	200,544,087	3.9	7,213,155	3.6
オ 車両運搬具	40,950	0.0	40,950	0.0	0	-
カ 工具、器具 及び備品	351,118	0.0	464,631	0.0	△ 113,513	△ 24.4
2 流 動 資 産	294,763,797	5.9	223,144,375	4.4	71,619,422	32.1
(1) 現金・預金	257,732,513	5.1	184,880,557	3.6	72,851,956	39.4
(2) 未 収 金	33,289,240	0.7	38,523,574	0.8	△ 5,234,334	△ 13.6
貸倒引当金	△ 305,956	△ 0.0	△ 259,756	△ 0.0	△ 46,200	17.8
(3) 前 払 金	4,048,000	0.1	0	-	4,048,000	皆増
合 計	5,025,223,446	100.0	5,099,282,025	100.0	△ 74,058,579	△ 1.5

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 固 定 負 債	1,298,462,337	25.8	1,391,010,534	27.3	△ 92,548,197	△ 6.7
(1) 企 業 債	1,272,234,478	25.3	1,378,411,985	27.0	△ 106,177,507	△ 7.7
(2) 引 当 金	26,227,859	0.5	12,598,549	0.2	13,629,310	108.2
ア 退職給付引当金	26,227,859	0.5	12,598,549	0.2	13,629,310	108.2
2 流 動 負 債	254,619,367	5.1	252,575,485	5.0	2,043,882	0.8
(1) 企 業 債	213,177,507	4.2	225,255,550	4.4	△ 12,078,043	△ 5.4
(2) 未 払 金	39,133,860	0.8	25,311,935	0.5	13,821,925	54.6
(3) 引 当 金	2,308,000	0.0	2,008,000	0.0	300,000	14.9
ア 賞 与 引 当 金	2,308,000	0.0	2,008,000	0.0	300,000	14.9
3 繰 延 収 益	2,803,502,026	55.8	2,826,891,520	55.4	△ 23,389,494	△ 0.8
4 資 本 金	301,411,827	6.0	289,442,491	5.7	11,969,336	4.1
5 剰 余 金	367,227,889	7.3	339,361,995	6.7	27,865,894	8.2
(1) 資 本 剰 余 金	144,166,768	2.9	144,166,768	2.8	0	—
ア 国 庫 補 助 金	120,138,972	2.4	120,138,972	2.4	0	—
イ 他 会 計 補 助 金	24,027,796	0.5	24,027,796	0.5	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	223,061,121	4.4	195,195,227	3.8	27,865,894	14.3
ア 減 債 積 立 金	183,225,891	3.6	124,919,882	2.4	58,306,009	46.7
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	39,835,230	0.8	70,275,345	1.4	△ 30,440,115	△ 43.3
合 計	5,025,223,446	100.0	5,099,282,025	100.0	△ 74,058,579	△ 1.5

別表 4

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	39,835,230	58,306,009	△ 18,470,779
減価償却費	163,367,797	168,820,979	△ 5,453,182
資産減耗費	1,420,204	984,739	435,465
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46,200	△ 28,616	74,816
退職給付引当金の増減額（△は減少）	13,629,310	1,771,015	11,858,295
賞与引当金の増減額（△は減少）	300,000	144,000	156,000
長期前受金戻入額	△ 98,650,928	△ 99,588,465	937,537
受取利息及び受取配当金	△ 446,759	△ 111,161	△ 335,598
支払利息	22,741,891	26,720,011	△ 3,978,120
未収金の増減額（△は増加）	134,334	△ 4,614,767	4,749,101
未払金の増減額（△は減少）	7,281,925	△ 18,139,164	25,421,089
前払金の増減額（△は減少）	△ 4,048,000	0	△ 4,048,000
小 計	145,611,204	134,264,580	11,346,624
利息及び配当金の受取額	446,759	111,161	335,598
利息の支払額	△ 22,741,891	△ 26,720,011	3,978,120
業務活動によるキャッシュ・フロー	123,316,072	107,655,730	15,660,342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 12,570,000	△ 38,560,000	25,990,000
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	16,363,637	0	16,363,637
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	58,520,524	58,120,013	400,511
受益者分担金による収入	5,477,273	4,727,273	750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,791,434	24,287,286	43,504,148
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	107,000,000	116,700,000	△ 9,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 225,255,550	△ 239,537,512	14,281,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 118,255,550	△ 122,837,512	4,581,962
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	72,851,956	9,105,504	63,746,452
資金期首残高	184,880,557	175,775,053	9,105,504
資金期末残高	257,732,513	184,880,557	72,851,956

特定地域生活排水処理事業会計

令和 7 年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令甲第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

令和 7 年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業会計決算

4 審査の期間

令和 8 年 6 月 17 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であるか、並びに経営効果の確認を主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

- （1）審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認した。
- （2）事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合検算のほか、事業の経営、財政内容及び推移を明らかにするため、各種の数値を求め、所要の分析を行った。併せて、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査した。
- （3）事業の経営、財政全般については、担当者より説明を求めて審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この間の会計処理については、企業会計原則に準拠して行われ、その計数、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について

業務実績については、浄化槽設置基数は143基で前年度と比較すると2基の増加であり、水洗化人口は329人である。

令和7年度の処理水量は31,247 m³、有収水量は31,247 m³であり、前年度と比較すると1,552 m³の増加である。

1 m³当たりの汚水処理原価は196円95銭、使用料単価は116円56銭であり、原価が80円39銭上回っている。

項 目	単位	令和7年度	令和6年度	増減
浄 化 槽 設 置 基 数	基	143	141	2
水 洗 化 人 口	人	329	324	5
処 理 水 量	m ³	31,247	29,695	1,552
有 収 水 量	m ³	31,247	29,695	1,552
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円銭	196.95	181.04	15.91
1 m ³ 当たり使用料単価	円銭	116.56	114.17	2.39

2 予算執行状況について（別表1参照）

（1）収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は14,960,356円で、予算現額15,453,000円に対し、492,644円の減収となり、収入率は96.8%である。

収益的支出の決算額は12,022,213円で、予算現額14,282,000円に対し、2,259,787円の不用額を生じ、執行率は84.2%である。

（2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は4,158,000円で、予算現額14,162,000円に対し、10,004,000円の減収となり、収入率は29.4%である。

資本的支出の決算額は6,518,402円で、予算現額16,741,000円に対し、10,222,598円の不用額を生じ、執行率は38.9%である。なお、企業債償還金は2,503,402円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,360,402円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,787円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額277,910円、当年度分損益勘定留保資金1,829,163円、減債積立金213,542円で補填されている。

3 経営成績について（別表2参照）

前年度との経営成績の比較は別表2比較損益計算書のとおりで、当年度純利益は2,660,233円で、前年度より811,730円（増減率23.4%）の減少となっている。

営業収益は、浄化槽使用料が3,642,306円で、全収益の25.0%を占め、前年度と比べ251,992円（同7.4%）増加している。

営業外収益の主なものは、他会計補助金の7,100,000円で、全収益の48.6%を占め、前年度と比べ100,000円（同1.4%）減少している。

次に、営業費用を前年度と比べると、浄化槽費と減価償却費が増加したことにより、1,019,057円（同9.9%）増加している。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度と比べ58,445円（同103.5%）増加したことにより、32,595円（同5.9%）増加している。

令和7年度については、特別損失の計上は無い。

4 財政状態について（別表3参照）

（1）資 産

資産合計は123,188,806円で、前年度と比較して3,130,773円（増減率2.6%）の増加である。内訳は、固定資産が2,017,181円（同1.8%）減少し、流動資産が5,147,954円（同50.4%）増加している。

固定資産の減少した主なものは、機械及び装置1,257,025円（同18.1%）である。

流動資産の減少したものは、未収金1,119,909円（同41.7%）、増加したものは、現金・預金6,267,863円（同83.2%）である。

（2）負 債

負債合計は107,014,543円で、前年度と比較して470,540円（増減率0.4%）の増加である。内訳は、固定負債が329,419円（同1.2%）減少し、流動負債が3,767,067円（同46.4%）増加している。固定負債の減少したものは、企業債329,419円（同1.2%）で、流動負債の増加したものは、企業債1,026,017円（同41.0%）、未払金2,741,050円（同48.8%）である。

（3）資 本

ア 資本金

資本金は8,951,972円で、前年度と比較して245,352円（増減率2.8%）の増加である。

イ 剰余金

剰余金総額は7, 222, 291円で、前年度と比較して2, 414, 881円（増減率50.2%）の増加である。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益2, 660, 233円と減債積立金の取崩額213, 542円を合わせた2, 873, 775円である。

なお、当年度末処分利益剰余金については、剰余金の処分等に関する条例により当年度純利益分は減債積立金に積立てられ、減債積立金の取崩分は資本金に組み入れられている。

5 資金の状況について（別表4参照）

（1）キャッシュ・フローの状況

業務活動により得た資金5, 330, 355円と財務活動により得た資金696, 598円と投資活動により得た資金240, 910円により、資金は6, 267, 863円増加し、当年度末における資金の残高は13, 800, 648円となった。

（2）活動区分ごとの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動においては、当年度純利益2, 660, 233円を計上し、主に減価償却費が5, 667, 181円あったことにより、5, 330, 355円の資金を調達した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、浄化槽設置工事等に1, 670, 000円支出したが、国庫補助金等による収入1, 574, 546円と受益者分担金による収入が336, 364円あったことにより、240, 910円の資金を調達した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により2, 503, 402円支出したが、建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入が3, 200, 000円あったことにより、696, 598円の資金を調達した。

6 むすび

特定地域生活排水処理事業は、特定の地域において、し尿等の適正な処理を図り、生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的に、市が浄化槽の設置及び維持管理を実施する事業である。処理区数は2地区で、境東新井地区と境島村南部地区である。

今後は、施設の維持管理や老朽化対策のため、更新経費の増加が見込まれる。これに対し、人口減少や節水型の生活様式が定着していくことなどに伴い、浄化槽使用料収入の大幅な増加は見込めない。このような状況ではあるが、設置済みの浄化槽について効率的で適切な維持管理を実施して汚水の適正な処理を行い、市民からの理解を得て浄化槽の設置を促進することで、持続可能な経営を進めるよう望むものである。

別 表

別表 1

予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的收入及び支出

(単位：円・%)

		収		入	
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第1款	特定地域生活排水 処理事業収益	15,453,000	14,960,356	△ 492,644	96.8
第1項	営 業 収 益	3,741,000	4,006,283	265,283	107.1
第2項	営 業 外 収 益	11,710,000	10,954,073	△ 755,927	93.5
第3項	特 別 利 益	2,000	0	△ 2,000	-

		支		出		
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第 1 款	特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 事 業 費 用	14,282,000	12,022,213	0	2,259,787	84.2
第 1 項	営 業 費 用	13,793,000	11,843,589	0	1,949,411	85.9
第 2 項	営 業 外 費 用	187,000	178,624	0	8,376	95.5
第 3 項	特 別 損 失	102,000	0	0	102,000	－
第 4 項	予 備 費	200,000	0	0	200,000	－

(2) 資本的收入及び支出

(単位：円・%)

		収		入	
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し決算額の増減	収入率
第1款	資 本 的 収 入	14,162,000	4,158,000	△ 10,004,000	29.4
第1項	企 業 債	9,700,000	3,200,000	△ 6,500,000	33.0
第2項	固 定 資 産 売却代金	1,000	0	△ 1,000	-
第3項	受 益 者 分 担 金	1,110,000	370,000	△ 740,000	33.3
第4項	国 庫 補 助 金	2,646,000	588,000	△ 2,058,000	22.2
第5項	県 補 助 金	705,000	0	△ 705,000	-

支 出						
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
第1款	資 本 的 支 出	16,741,000	6,518,402	0	10,222,598	38.9
第1項	建 設 改 良 費	14,237,000	4,015,000	0	10,222,000	28.2
第2項	企 業 債 償 還 金	2,504,000	2,503,402	0	598	100.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 営 業 費 用	11,352,371	95.1	10,333,314	94.9	1,019,057	9.9
(1) 浄 化 槽 費	5,432,018	45.5	4,624,815	42.5	807,203	17.5
(2) 総 係 費	253,172	2.1	256,128	2.4	△ 2,956	△ 1.2
(3) 減 価 償 却 費	5,667,181	47.5	5,452,371	50.1	214,810	3.9
2 営 業 外 費 用	583,775	4.9	551,180	5.1	32,595	5.9
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	114,924	1.0	56,479	0.5	58,445	103.5
(2) 雑 支 出	468,851	3.9	494,701	4.5	△ 25,850	△ 5.2
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
費 用 合 計	11,936,146	100.0	10,884,494	100.0	1,051,652	9.7
当 年 度 純 利 益	2,660,233	-	3,471,963	-	△ 811,730	△ 23.4
合 計	14,596,379	-	14,356,457	-	239,922	1.7

計 算 書

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営 業 収 益	3,642,306	25.0	3,390,314	23.6	251,992	7.4
(1) 浄化槽使用料	3,642,306	25.0	3,390,314	23.6	251,992	7.4
2 営 業 外 収 益	10,954,073	75.0	10,966,143	76.4	△ 12,070	△ 0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	16,055	0.1	2,618	0.0	13,437	513.3
(2) 他 会 計 補 助 金	7,100,000	48.6	7,200,000	50.2	△ 100,000	△ 1.4
(3) 長期前受金戻入	3,838,018	26.3	3,763,525	26.2	74,493	2.0
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
収 益 合 計	14,596,379	100.0	14,356,457	100.0	239,922	1.7
当 年 度 純 損 失	0	-	0	-	0	-
合 計	14,596,379	-	14,356,457	-	239,922	1.7

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	107,823,257	87.5	109,840,438	91.5	△ 2,017,181	△ 1.8
(1) 有形固定資産	107,823,257	87.5	109,840,438	91.5	△ 2,017,181	△ 1.8
ア 構 築 物	102,132,164	82.9	102,892,320	85.7	△ 760,156	△ 0.7
イ 機 械 及 び 装 置	5,691,093	4.6	6,948,118	5.8	△ 1,257,025	△ 18.1
2 流 動 資 産	15,365,549	12.5	10,217,595	8.5	5,147,954	50.4
(1) 現 金 ・ 預 金	13,800,648	11.2	7,532,785	6.3	6,267,863	83.2
(2) 未 収 金	1,564,901	1.3	2,684,810	2.2	△ 1,119,909	△ 41.7
合 計	123,188,806	100.0	120,058,033	100.0	3,130,773	2.6

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸		方		増 減	
	令和 7 年 度		令和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
1 固 定 負 債	26,921,577	21.9	27,250,996	22.7	△ 329,419	△ 1.2
(1) 企 業 債	26,921,577	21.9	27,250,996	22.7	△ 329,419	△ 1.2
2 流 動 負 債	11,886,219	9.6	8,119,152	6.8	3,767,067	46.4
(1) 企 業 債	3,529,419	2.9	2,503,402	2.1	1,026,017	41.0
(2) 未 払 金	8,356,800	6.8	5,615,750	4.7	2,741,050	48.8
3 繰 延 収 益	68,206,747	55.4	71,173,855	59.3	△ 2,967,108	△ 4.2
4 資 本 金	8,951,972	7.3	8,706,620	7.3	245,352	2.8
5 剰 余 金	7,222,291	5.9	4,807,410	4.0	2,414,881	50.2
(1) 資 本 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	7,222,291	5.9	4,807,410	4.0	2,414,881	50.2
ア 減 債 積 立 金	4,348,516	3.5	1,090,095	0.9	3,258,421	298.9
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,873,775	2.3	3,717,315	3.1	△ 843,540	△ 22.7
合 計	123,188,806	100.0	120,058,033	100.0	3,130,773	2.6

別表 4

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	2,660,233	3,471,963	△ 811,730
減価償却費	5,667,181	5,452,371	214,810
長期前受金戻入額	△ 3,838,018	△ 3,763,525	△ 74,493
受取利息及び受取配当金	△ 16,055	△ 2,618	△ 13,437
支払利息	114,924	56,479	58,445
未収金の増減額（△は増加）	79,909	2,203,238	△ 2,123,329
未払金の増減額（△は減少）	761,050	△ 4,965,227	5,726,277
小 計	5,429,224	2,452,681	2,976,543
利息及び配当金の受取額	16,055	2,618	13,437
利息の支払額	△ 114,924	△ 56,479	△ 58,445
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,330,355	2,398,820	2,931,535
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,670,000	△ 5,650,000	3,980,000
国庫補助金等による収入	1,574,546	0	1,574,546
受益者分担金による収入	336,364	690,909	△ 354,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,910	△ 4,959,091	5,200,001
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,200,000	5,800,000	△ 2,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,503,402	△ 3,471,494	968,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,598	2,328,506	△ 1,631,908
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	6,267,863	△ 231,765	6,499,628
資金期首残高	7,532,785	7,764,550	△ 231,765
資金期末残高	13,800,648	7,532,785	6,267,863

病 院 事 業 会 計

令和 7 年度伊勢崎市病院事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令甲第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による審査）

3 審査の対象

令和 7 年度伊勢崎市病院事業会計決算

4 審査の期間

令和 8 年 6 月 17 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、適切かつ正確であるか、並びに経営効果の確認を主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

- （1）審査に当たっては、市長から提出された決算書類及び付属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に従い作成されているかどうかを確認した。
- （2）事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿との照合検算のほか、事業の経営、財政内容及び推移を明らかにするため、各種の数値を求め、所要の分析を行った。併せて、定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて審査した。
また、貯蔵品については、実査及び書類により確認した。
- （3）事業の経営、財政全般については、担当者より説明を求めて審査を行った。

第 2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この間の会計処理については、企業会計原則に準拠して行われ、その計数、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況について

(1) 伊勢崎市民病院

本年度の患者総数は、入院、外来あわせて延331,416人であり、前年度と比較すると4,163人（増減率1.2%）の減少であった。内訳は、入院が198人（同0.1%）増加し、外来が4,361人（同2.2%）の減少となっている。

これらを一日平均に換算してみると、入院376人、外来802人、合計1,178人であり、前年度より15人（同1.3%）減少している。

一般病床利用数は490床で、前年度と同数であるが、病床利用率は前年度の76.7%から76.8%へと0.1ポイント増加している。

医療サービスを提供する職員体制については総職員数755人で、前年度と比較すると6人減員となっている。職種別にみると、医師1人の増員、看護師5人、医療技術員1人、事務員1人の減員である。

患者一人当たりの収支については、収益では入院、外来あわせて48,886円、費用では同じく52,492円で、差し引き3,606円の損失となっている。

患者数等の前年度比較表

年 度		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
項 目					
患者数（延人数）	入 院	137,340	137,142	198	0.1
	外 来	194,076	198,437	△ 4,361	△ 2.2
	計	331,416	335,579	△ 4,163	△ 1.2
一日平均患者数（人）	入 院	376	376	0	-
	外 来	802	817	△ 15	△ 1.8
	計	1,178	1,193	△ 15	△ 1.3
一般病床利用数（床）	病 床 数	490	490	0	-
	年延病床数	178,850	178,850	0	-
	病床利用率	76.8	76.7	0.1	
職 員 数 （ 人 ）	医 師	104	103	1	1.0
	看 護 師	458	463	△ 5	△ 1.1
	医療技術員	132	133	△ 1	△ 0.8
	事 務 員	60	61	△ 1	△ 1.6
	技能労務員	1	1	0	-
	計	755	761	△ 6	△ 0.8
患者一人当たりの 収 支 （ 円 ）	医 業 収 益	48,886	47,583	1,303	2.7
	医 業 費 用	52,492	51,309	1,183	2.3
	差 引 利 益	△ 3,606	△ 3,726	120	3.2

(注) 一日平均患者数の算出における日数は、令和7年度（入院365日・外来242日）、令和6年度（入院365日・外来243日）である。

(2) 介護老人保健施設ひまわり

本年度の入所者数は延15,176人、一日平均42人であり、また通所者数は延2,941人で、一日平均11人であった。前年度と比較すると、入所者数は493人（増減率3.4%）の増加、通所者数は172人（同6.2%）の増加となっている。

看護・介護サービスを供給する職員体制については総職員数24人で、前年度と同数である。

入通所者一人当たりの収支については、収益では入所、通所あわせて13,105円、費用では同じく15,052円で、差し引き1,947円の損失となっている。

入 通 所 者 数 等 の 前 年 度 比 較 表

年 度		令和7年度	令和6年度	増 減	増減率 (%)
入 通 所 者 数 (延 人 数)	入 所	15,176	14,683	493	3.4
	通 所	2,941	2,769	172	6.2
	計	18,117	17,452	665	3.8
一 日 平 均 入通所者数 (人)	入 所	42	40	2	5.0
	通 所	11	11	0	-
	計	53	51	2	3.9
職 員 数 (人)	看 護 師	10	8	2	25.0
	医 療 技 術 員	1	1	0	-
	介 護 福 祉 士	12	14	△2	△14.3
	事 務 員	1	1	0	-
	計	24	24	0	-
入通所者一人当たりの収支 (円)	運 営 事 業 収 益	13,105	13,141	△ 36	△ 0.3
	運 営 事 業 費 用	15,052	14,855	197	1.3
	差 引 利 益	△ 1,947	△ 1,714	△ 233	△ 13.6

(注) 一日平均入通所者数の算出における日数は、令和7年度は（入所365日・通所258日）、令和6年度は（入所365日・通所258日）である。

(3) 訪問看護ステーションいせさき

本年度の利用者数は延758人、訪問回数は延4,864回であり、一人平均6.4回であった。前年度と比較すると、利用者数は24人（増減率3.1%）減少し、訪問回数は504回（同9.4%）の減少となっている。

訪問看護サービスを供給する職員体制については、総職員数6人で、前年度と同数である。

訪問看護対象者一人当たりの収支については、収益では５８，２２５円、費用では７６，２３９円で、差し引き１８，０１４円の損失となっている。

訪問看護の状況等の前年度比較表

年 度		令和７年度	令和６年度	増 減	増減率（％）
訪問看護の状況 (延人数・延回数) 数)	対 象 者 数	758	782	△ 24	△ 3.1
	回 数	4,864	5,368	△ 504	△ 9.4
	一人あたり 平均回数	6.4	6.9	△ 0.5	△ 7.2
職 員 数 (人)	看 護 師	6	6	0	－
	計	6	6	0	－
訪問看護対象者 一人当たりの収支 (円)	運営事業収益	58,225	62,466	△ 4,241	△ 6.8
	運営事業費用	76,239	74,485	1,754	2.4
	差 引 利 益	△ 18,014	△ 12,019	△ 5,995	△ 49.9

２ 予算執行状況について（別表１参照）

（１）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は１７，３１０，１５２，９７４円で、予算現額１８，７８１，３１３，０００円に対し、１，４７１，１６０，０２６円の減収となり、収入率は９２．２％である。

収益的支出の決算額は１８，６４４，７２５，５４９円で、予算現額１９，８３１，６８７，０００円に対し、１，１８６，９６１，４５１円の不用額を生じ、執行率は９４．０％である。

ア 伊勢崎市民病院

収益的収入の決算額は１７，０２２，５０６，０８１円で、予算現額１８，４１３，９８７，０００円に対し、１，３９１，４８０，９１９円の減収となり、収入率は９２．４％である。

収益的支出の決算額は１８，３０８，４０１，７２６円で、予算現額１９，４６４，３６１，０００円に対し、１，１５５，９５９，２７４円の不用額を生じ、執行率は９４．１％である。

イ 介護老人保健施設ひまわり

収益的収入の決算額は２４２，６７３，３２３円で、予算現額２９８，１３９，０００円に対し、５５，４６５，６７７円の減収となり、収入率は８１．４％である。

収益的支出の決算額は２７８，２７８，３９５円で、予算現額２９８，１３９，０００円に対し、１９，８６０，６０５円の不用額を生じ、執行率は９３．３％である。

ウ 訪問看護ステーションいせさき

収益的収入の決算額は４４，９７３，５７０円で、予算現額６９，１８７，０００円に対し、２４，２１３，４３０円の減収となり、収入率は６５．０％である。

収益的支出の決算額は５８，０４５，４２８円で、予算現額６９，１８７，０００円に対し、１１，１４１，５７２円の不用額を生じ、執行率は８３．９％である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は742,373,000円で、予算現額780,527,000円に対し、38,154,000円の減収となり、収入率は95.1%である。

資本的支出の決算額は1,461,119,609円で、予算現額1,562,623,000円に対し、101,503,391円の不用額を生じ、執行率は93.5%である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は718,746,609円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額888,258円（病院事業886,121円、介護老人保健施設事業2,137円）と過年度分損益勘定留保資金717,858,351円で補填されている。

ア 伊勢崎市民病院

資本的収入の決算額は742,373,000円で、予算現額780,526,000円に対し、38,153,000円の減収となり、収入率は95.1%である。

資本的支出の決算額は1,460,430,459円で、予算現額1,561,874,000円に対し、101,443,541円の不用額を生じ、執行率は93.5%である。内訳は建設改良費402,609,691円及び企業債償還金1,057,820,768円である。

建設改良費の主なものは、手術用クリーンルーム設備73,260,000円等である。

イ 介護老人保健施設ひまわり

資本的収入はない。

資本的支出の決算額は689,150円で、予算現額749,000円に対し、59,850円の不用額を生じ、執行率は92.0%である。

3 経営成績について

(1) 収 益（別表2参照）

総収益は17,261,824,301円であり、医業収益が16,201,483,888円で全体の93.9%を占めている。

前年度と比較すると、総収益は317,332,312円（増減率1.9%）の増加である。増加した主なものは、医業収益の入院収益225,244,671円（同2.2%）である。減少した主なものは、医業外収益の長期前受金戻入21,384,743円（同7.5%）である。

ア 伊勢崎市民病院（別表4参照）

総収益は16,974,732,290円であり、医業収益が16,201,483,888円で全体の95.4%を占めている。

前年度と比較すると、総収益は309,655,140円（増減率1.9%）の増加である。増加した主なものは、医業収益の入院収益225,244,671円（同2.2%）である。減少した主なものは、医業外収益の長期前受金戻入21,384,743円（同7.5%）である。

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表５参照）

総収益は２４２，１７５，４０２円であり、運営事業収益が２３７，４２１，５６１円で全体の９８．０％を占めている。

前年度と比較すると、総収益は１２，２３７，５７６円（増減率５．３％）の増加である。増加した主なものは、運営事業収益の居宅介護料収益１１，８５１，１８１円（同３１．４％）である。減少した主なものは、運営事業収益の施設介護料収益３，８８６，６８７円（同２．４％）である。

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表６参照）

総収益は４４，９１６，６０９円であり、運営事業収益が４４，１３４，６４７円で、全体の９８．３％を占めている。

前年度と比較すると、総収益は４，５６０，４０４円（増減率９．２％）の減少である。減少した主なものは、運営事業収益の医療保険収益４，４９３，０１０円（同２０．５％）である。

（２）費 用（別表２参照）

総費用は１８，６０５，３４２，４３４円であり、医業費用が１７，３９６，７５９，５０８円で全体の９３．５％を占めている。

前年度と比較すると、総費用は１８９，０２３，４５７円（増減率１．０％）の増加である。増加した主なものは、医業費用の材料費１５２，９１８，９５２円（同２．８％）である。減少した主なものは、医業費用の減価償却費６５，８２６，６２３円（同７．３％）である。

ア 伊勢崎市民病院（別表４参照）

総費用は１８，２６９，５７１，３５６円であり、医業費用が１７，３９６，７５９，５０８円で全体の９５．２％を占めている。

前年度と比較すると、総費用は１７５，８５４，９５３円（増減率１．０％）の増加である。増加した主なものは、医業費用の材料費１５２，９１８，９５２円（同２．８％）である。減少した主なものは、医業費用の減価償却費６５，８２６，６２３円（同７．３％）である。

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表５参照）

総費用は２７７，７８２，６１１円であり、運営事業費用が２７２，６９１，１７０円で全体の９８．２％を占めている。

前年度と比較すると、総費用は１３，６４１，６９２円（増減率５．２％）の増加である。増加した主なものは、運営事業費用の給与費１１，７３０，２８７円（同６．０％）である。減少した主なものは、運営事業費用の材料費１，４２８，９６１円（同１２．８％）である。

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表６参照）

総費用は５７，９８８，４６７円であり、運営事業費用が５７，７８９，３５９円で全体の９．７％を占めている。

前年度と比較すると、総費用は４７３，１８８円（増減率０．８％）の減少である。減少した主なものは、運営事業費用の給与費３５４，２５２円（同０．６％）である。

(3) 利益又は損失（別表2参照）

純損失は1,343,518,133円で、前年度と比較すると、損失額は128,308,855円（増減率8.7%）減少している。

（単位：円・%）

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	17,261,824,301	16,944,491,989	317,332,312	1.9
総 費 用	18,605,342,434	18,416,318,977	189,023,457	1.0
純 利 益	0	0	0	-
純 損 失	1,343,518,133	1,471,826,988	△ 128,308,855	△ 8.7

ア 伊勢崎市民病院（別表4参照）

純損失は1,294,839,066円で、前年度と比較すると、損失額は133,800,187円（増減率9.4%）減少しており、入院収益の増加等による医業収益の増加が主な要因である。しかしながら、昨年度同様、給与費の増加や物価高騰に伴う材料費の増加等により医業費用も増加しており、純損失額の大幅な圧縮までには至っていない状況である。

（単位：円・%）

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	16,974,732,290	16,665,077,150	309,655,140	1.9
総 費 用	18,269,571,356	18,093,716,403	175,854,953	1.0
純 利 益	0	0	0	-
純 損 失	1,294,839,066	1,428,639,253	△ 133,800,187	△ 9.4

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表5参照）

純損失は35,607,209円で、前年度と比較すると、1,404,116円（増減率4.1%）増加しており、施設介護料収益の減少が主な要因である。

（単位：円・%）

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	242,175,402	229,937,826	12,237,576	5.3
総 費 用	277,782,611	264,140,919	13,641,692	5.2
純 利 益	0	0	0	-
純 損 失	35,607,209	34,203,093	1,404,116	4.1

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表6参照）

純損失は13,071,858円で、前年度と比較すると、4,087,216円（増減率45.5%）増加しており、医療保険収益の減少が主な要因である。

(単位：円・％)

科 目	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	44,916,609	49,477,013	△ 4,560,404	△ 9.2
総 費 用	57,988,467	58,461,655	△ 473,188	△ 0.8
純 利 益	0	0	0	-
純 損 失	13,071,858	8,984,642	4,087,216	45.5

(4) 経営成績比率

伊勢崎市病院事業の伊勢崎市民病院における経営成績について、いくつかの指標を使って分析すると次のとおりである。

経 営 成 績 の 推 移

(単位：％)

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年 度比較
① 経 営 資 本 営 業 利 益 率	△ 2.9	△ 3.5	△ 4.0	△ 6.8	△ 7.3	△ 0.5
② 総 収 支 比 率	104.8	104.5	95.8	92.1	92.9	0.8
③ 医 業 収 支 比 率	95.9	95.4	95.2	92.7	93.1	0.4
④ 企業債償還元金対 減価償却費比率	110.4	113.5	115.2	118.9	125.8	6.9
⑤ 企業債償還元金対 医業収益比率	6.6	6.9	6.8	6.8	6.5	△ 0.3
⑥ 企業債支払利息対 医業収益比率	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	△ 0.1
⑦ 給 与 費 対 医業収益比率	52.6	51.1	51.0	53.3	53.1	△ 0.2
⑧ 支払利息+減価償却 費対医業収益比率	6.9	6.8	6.5	6.2	5.6	△ 0.6

(注) 算出方法

- ① 経営資本営業利益率＝営業利益（医業収益－医業費用）／
経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資資産）× 100
- ② 総収支比率＝総収益／総費用× 100
- ③ 医業収支比率＝医業収益／医業費用× 100
- ④ 企業債償還元金対減価償却費比率＝企業債償還元金／減価償却費× 100
- ⑤ 企業債償還元金対医業収益比率＝企業債償還元金／医業収益× 100

⑥ 企業債支払利息対医業収益比率＝企業債支払利息 / 医業収益×１００

⑦ 給与費対医業収益比率＝給与費 / 医業収益×１００

⑧ (支払利息＋減価償却費) 対医業収益比率＝ (企業債支払利息＋減価償却費)
/ 医業収益×１００

- ① 経営資本営業利益率は、投下された資本が効果的に運用されたかどうかを示す指標であり、高い数値ほど良い経営成績を示すものである。

本年度は△７．３％で、前年度に比べ０．５ポイント低下している。

- ② 総収支比率は、企業の全活動の能率を表し、一般的に１００％以上の高い数値であるほど良好な経営成績であることを示す指標である。

本年度は９２．９％で、前年度に比べ０．８ポイント上昇している。

- ③ 医業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は、高いほど良好である。

本年度は９３．１％で、前年度に比べ０．４ポイント上昇している。

- ④ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債の当年度償還元金と、現金支出を伴わない内部留保資金である減価償却費とを比率で表したものであり、低い数値ほど償還能力が高いことを示す指標である。

本年度は１２５．８％で、前年度に比べ６．９ポイント上昇している。

- ⑤ 企業債償還元金対医業収益比率は、低い数値を示すことが良いとされている。

本年度は６．５％で、前年度に比べ０．３ポイント低下している。

- ⑥ 企業債支払利息対医業収益比率は、低い数値を示すことが良いとされている。

本年度は０．４％で、前年度に比べ０．１ポイント低下している。

- ⑦ 給与費対医業収益比率は、医業収益に対する人件費の占める割合を示す指標である。

本年度は、５３．１％で、前年度に比べ０．２ポイント低下している。

- ⑧ (支払利息＋減価償却費) 対医業収益比率は、低い数値を示すことが良いとされている。

本年度は５．６％で、前年度に比べ０．６ポイント低下している。

４ 財政状態について

(１) 資 産 (別表３参照)

資産総額は１８，７９３，２７７，８４６円で、前年度と比較すると１，８８３，３７４，８５５円（増減率９．１％）の減少である。

ア 伊勢崎市民病院 (別表７参照)

資産総額は１８，３５７，８７２，４９４円で、前年度と比較すると１，８３９，２８７，６５３円（増減率９．１％）の減少である。内訳は、固定資産が４９０，５５３，１５３円（同４．４％）、流動資産が１，３４８，７３４，５００円（同１４．９％）それぞれ減少したことによるものである。

固定資産の増加したものはなく、減少した主なものは、有形固定資産の建物３６８，２９６，５９５円（同６．２％）、器械備品１０９，４３７，４４６円（同６．３％）である。なお、無

形固定資産及び投資その他の資産については増減はなかった。

流動資産の増加したものは、未収金189,593,401円（同7.2%）で、減少したものは、現金預金1,521,311,145円（同24.3%）及び貯蔵品17,016,756円（同8.3%）である。

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表8参照）

資産総額は355,447,764円で、前年度と比較すると31,222,665円（増減率8.1%）の減少である。内訳は、固定資産が10,701,684円（同6.5%）、流動資産が20,520,981円（同9.2%）それぞれ減少したことによるものである。増加したものは、未収金2,832,988円（同8.2%）で、減少した主なものは、現金預金23,353,969円（同12.4%）である。

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表9参照）

資産総額は79,957,588円であり、前年度と比較すると12,864,537円（増減率13.9%）の減少である。内訳は、流動資産が12,864,537円（同13.9%）減少したことによるものである。増加したものは、未収金443,503円（同6.4%）で、減少したものは、現金預金13,308,040円（同15.5%）である。

（2）負債（別表3参照）

負債総額は8,926,679,905円で、前年度と比較すると539,856,722円（増減率5.7%）の減少である。

ア 伊勢崎市民病院（別表7参照）

負債総額は8,811,743,894円で、前年度より544,448,587円（増減率5.8%）の減少である。

固定負債の増加したものは、引当金（退職給付引当金）132,916,000円（同4.7%）で、減少した主なものは、企業債985,823,178円（同43.3%）である。

流動負債の増加した主なものは、引当金（賞与引当金）29,422,000円（同7.2%）で、減少した主なものは、未払金124,807,328円（同9.6%）である。

なお、繰延収益については、1,695,525,560円で、前年度より413,781,946円（同32.3%）の増加である。

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表8参照）

負債総額は72,633,657円で、前年度と比較すると4,384,544円（増減率6.4%）の増加である。増加した主なものは、固定負債の引当金（退職給付引当金）4,354,626円（同9.5%）で、減少したものは、流動負債の未払金672,422円（同10.8%）である。

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表９参照）

負債総額は４２，３０２，３５４円で、前年度と比較すると２０７，３２１円（増減率０．５％）の増加である。増加した主なものは、流動負債の未払金９３，９９４円（同１９．４％）である。

（３）資 本 金（別表３参照）

資本金は１１，７４０，１５８，３３６円で、前年度と同額である。

ア 伊勢崎市民病院（別表７参照）

資本金は１１，２２３，１１２，１７２円で、前年度と同額である。

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表８参照）

資本金は４６３，０８３，５３３円で、前年度と同額である。

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表９参照）

資本金は５３，９６２，６３１円で、前年度と同額である。

（４）剰 余 金（別表３参照）

剰余金総額は△１，８７３，５６０，３９５円で、前年度と比較すると１，３４３，５１８，１３３円（増減率２５３．５％）の減少であり、これは当年度純損失の分である。

ア 伊勢崎市民病院（別表７参照）

剰余金総額は△１，６７６，９８３，５７２円で、前年度と比較すると１，２９４，８３９，０６６円（増減率３３８．８％）の減少である。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失１，２９４，８３９，０６６円と前年度繰越欠損金６１０，１４４，５０６円を合わせた１，９０４，９８３，５７２円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表８参照）

剰余金総額は△１８０，２６９，４２６円で、前年度と比較すると３５，６０７，２０９円（増減率２４．６％）の減少である。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失３５，６０７，２０９円と前年度繰越欠損金１４４，６６２，２１７円を合わせた１８０，２６９，４２６円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表９参照）

剰余金総額は△１６，３０７，３９７円で、前年度と比較すると１３，０７１，８５８円（増減率４０４．０％）の減少である。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失１３，０７１，８５８円と前年度繰越欠損金３，６２５，６６７円を合わせた１６，６９７，５２５円であり、全額を翌年度へ繰り越している。

(5) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率を見ると次のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：％)

項目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
①	流動比率	383.4	400.2	383.6	318.4	280.6	△37.8
②	自己資本構成比率	55.1	58.9	60.5	60.4	61.5	1.1
③	固定資産対長期資本比率	62.2	59.8	60.5	63.7	67.7	4.0

(注) 算出方法

① 流動比率＝流動資産／流動負債×100

② 自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)／負債・資本合計×100

③ 固定資産対長期資本比率＝固定資産／

(固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益)×100

① 流動比率は流動資産（現金及び1年以内に換金できるもの）と流動負債（1年以内に支払いをしなければならないもの）との対比で表し、企業の短期的流動性、すなわち運転資金の潤沢さを判断する指標である。

一般的に、この比率が100％以上で、高いほど良い財政状態を示していると判断される。

本年度は280.6％で、前年度に比べ37.8ポイント低下している。

② 自己資本構成比率は、総資本の中に自己資本がどれくらい占められているかを算出することによって企業の長期的健全性を見るための指標であり、大きい数値ほど長期的には健全な財政状況にあることを示している。

本年度は61.5％で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

③ 固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同じように企業財政の長期的健全性を見るための指標である。固定資産が固定負債や自己資本などの長期的な資本によって確保されるべきであるとする企業財政上の原則に従っているかどうかを見る指標であり、100％以下であることが望ましいとされている。

本年度は67.7％で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

5 資金の状況について

(1) キャッシュ・フローの状況（別表10参照）

キャッシュ・フローの状況を見ると、投資活動により得た資金317,830,000円を、業務活動に875,864,621円、財務活動に999,938,533円使用した結果、資金は1,557,973,154円減少し、当年度末における資金の残高は4,972,648,987円となった。

ア 伊勢崎市民病院（別表１１参照）

主に一般会計からの繰入金による収入の投資活動により得た資金３１８，４５６，５００円を、業務活動に８３９，８２９，１１２円使用し、また、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還の財務活動に９９９，９３８，５３３円使用した結果、資金は１，５２１，３１１，１４５円減少し、当年度末における資金の残高は４，７３４，９７２，７７２円となった。

イ 介護老人保健施設ひまわり（別表１２参照）

業務活動に２２，７２７，４６９円、固定資産の取得の投資活動に６２６，５００円、それぞれ使用した結果、資金は２３，３５３，９６９円減少し、当年度末における資金の残高は１６５，３６８，１６３円となった。

ウ 訪問看護ステーションいせさき（別表１３参照）

業務活動に１３，３０８，０４０円使用した結果、当年度末における資金の残高は７２，３０８，０５２円となった。

（２）活動区分ごとの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

（ア）伊勢崎市民病院（別表１１参照）

業務活動においては、当年度純損失１，２９４，８３９，０６６円を計上し、主に未収金が１８９，５９３，４０１円増加したこと等により、８３９，８２９，１１２円の資金を使用した。

（イ）介護老人保健施設ひまわり（別表１２参照）

業務活動においては、当年度純損失３５，６０７，２０９円を計上し、主に未収金が２，８３２，９８８円増加したこと等により、２２，７２７，４６９円の資金を使用した。

（ウ）訪問看護ステーションいせさき（別表１３参照）

業務活動においては、当年度純損失１３，０７１，８５８円を計上し、主に未収金が４４３，５０３円増加したこと等により、１３，３０８，０４０円の資金を使用した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

（ア）伊勢崎市民病院（別表１１参照）

投資活動においては、手術用クリーンルーム設備等の固定資産の取得に３５７，９１６，５００円使用したが、主に一般会計からの繰入金収入が６７４，３７３，０００円あったこと等により、３１８，４５６，５００円の資金を獲得した。

（イ）介護老人保健施設ひまわり（別表１２参照）

投資活動においては、ベッドの固定資産の取得に６２６，５００円の資金を使用した。

（ウ）訪問看護ステーションいせさき（別表１３参照）

投資活動においては、資金の動きはなかった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(ア) 伊勢崎市民病院（別表 1 1 参照）

財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入が 6 6, 0 0 0, 0 0 0 円あったが、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に 1, 0 5 7, 8 2 0, 7 6 8 円支出したこと等により、9 9 9, 9 3 8, 5 3 3 円の資金を使用した。

(イ) 介護老人保健施設ひまわり（別表 1 2 参照）

財務活動においては、資金の動きはなかった。

(ウ) 訪問看護ステーションいせさき（別表 1 3 参照）

財務活動においては、資金の動きはなかった。

6 むすび

市民病院は、災害拠点病院やがん診療連携拠点病院等の機能を有しており、伊勢崎医療圏における急性期拠点病院としての役割を長い間果たしてきている。その存在意義が大きいからこそ、経営的な持続性が課題となってくる。令和 2 年度に地方公営企業法の全部適用となり、介護老人保健施設ひまわり及び訪問看護ステーションいせさきを含めたひとつの病院事業として出発して以降、新型コロナウイルス関連の補助金による影響等もあり純利益計上が続いていたが、コロナ禍後は厳しい状況が続いている。

現在、市民病院では、令和 6 年度から 4 年間の計画である経営強化プランに基づく取組を進めている最中であり、最終年度の令和 9 年度には純損益をプラスへ改善させる収支計画となっている。しかしながら、本年度の収支状況を見ると、定められた診療報酬に基づく収益に対し、安全性を確保しながら高度な医療を提供するためには先進的な医療機器等への設備投資が必須であることや、長引く物価高の影響をヒト・モノの両面で大きく受け、費用については増加する一方という構図は避けられず、過去 2 年度に引き続き本年度も純損失計上となった。これにより累積欠損金は病院事業全体で約 2 1 億円となったが、地域住民の健康と生命を守る観点からも市民病院の経営的安定が求められているところである。

幸い、今後に向けては明るい材料がないわけではなく、令和 8 年度診療報酬改定にて診療報酬のプラス改定が行われた。また、全国的な傾向に反して、伊勢崎医療圏は今後も医療需要が減少しないとの予測もある。令和 6 年度決算ベースで、公立病院の多くが赤字を計上しているように、かなり厳しい昨今の構造的逆風下ではあるが、純利益の計上と長期的な財政健全化に向けた経営努力が望まれている。

国は今後の 8 5 歳以上高齢者の増加と全体人口の減少が更に進む 2 0 4 0 年以後を見据え、新たな地域医療構想を示している。そこでは、外来・在宅医療や介護との連携、医療人材の確保等、今後の社会情勢におけるあるべき医療提供体制の実現に資する取組を推進することになっている。今後においては、市民病院もこの新たな構想と経営強化プランに即した取組を進めながら経営状態を好転させる必要がある。そして、急性期拠点機能を有する病院として地域内の他病院・診療所・介護施設等と連携しながら、今後の地域医療の更なる発展に寄与することを期待するものである。

別 表

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収		入			
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	収 入 率
伊勢崎市病院事業収益		18,781,313,000	17,310,152,974	△ 1,471,160,026	92.2
第1款	病院事業収益	18,413,987,000	17,022,506,081	△ 1,391,480,919	92.4
第1項	医業収益	17,704,722,000	16,245,473,553	△ 1,459,248,447	91.8
第2項	医業外収益	709,262,000	777,032,528	67,770,528	109.6
第3項	特別利益	3,000	0	△ 3,000	—
第2款	介護老人保健施設事業収益	298,139,000	242,673,323	△ 55,465,677	81.4
第1項	運営事業収益	296,073,000	237,872,642	△ 58,200,358	80.3
第2項	運営事業外収益	2,063,000	4,800,681	2,737,681	232.7
第3項	特別利益	3,000	0	△ 3,000	—
第3款	訪問看護事業収益	69,187,000	44,973,570	△ 24,213,430	65.0
第1項	運営事業収益	69,086,000	44,176,919	△ 24,909,081	63.9
第2項	運営事業外収益	99,000	796,651	697,651	804.7
第3項	特別利益	2,000	0	△ 2,000	—

(2) 資本的收入及び支出

収		入			
科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	収 入 率
伊勢崎市病院事業資本的収		780,527,000	742,373,000	△ 38,154,000	95.1
第1款	病院事業資本的収	780,526,000	742,373,000	△ 38,153,000	95.1
第1項	企業債	100,000,000	66,000,000	△ 34,000,000	66.0
第2項	他会計補助金	674,373,000	674,373,000	0	100.0
第3項	寄附金	1,000	0	△ 1,000	—
第4項	補助金	6,150,000	2,000,000	△ 4,150,000	32.5
第5項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—
第6項	その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	—
第2款	介護老人保健施設事業資本的収入	1,000	0	△ 1,000	—
第1項	固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	—

対 照 表

(単位：円・％)

		支		出		
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
伊勢崎市病院事業費用		19,831,687,000	18,644,725,549	0	1,186,961,451	94.0
第1款	病院事業費用	19,464,361,000	18,308,401,726	0	1,155,959,274	94.1
第1項	医業費用	18,947,582,000	17,877,444,438	0	1,070,137,562	94.4
第2項	医業外費用	514,776,000	430,957,288	0	83,818,712	83.7
第3項	特別損失	3,000	0	0	3,000	—
第4項	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	—
第2款	介護老人保健施設事業費用	298,139,000	278,278,395	0	19,860,605	93.3
第1項	運営事業費用	297,508,000	277,880,282	0	19,627,718	93.4
第2項	運営事業外費用	628,000	398,113	0	229,887	63.4
第3項	特別損失	3,000	0	0	3,000	—
第3款	訪問看護事業費用	69,187,000	58,045,428	0	11,141,572	83.9
第1項	運営事業費用	68,867,000	57,994,828	0	10,872,172	84.2
第2項	運営事業外費用	318,000	50,600	0	267,400	15.9
第3項	特別損失	2,000	0	0	2,000	—

(単位：円・％)

		支		出		
科 目		予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
伊勢崎市病院事業資本の支出		1,562,623,000	1,461,119,609	0	101,503,391	93.5
第1款	病院事業資本の支出	1,561,874,000	1,460,430,459	0	101,443,541	93.5
第1項	建設改良費	504,053,000	402,609,691	0	101,443,309	79.9
第2項	企業債償還金	1,057,821,000	1,057,820,768	0	232	100.0
第2款	介護老人保健施設事業資本の支出	749,000	689,150	0	59,850	92.0
第1項	建設改良費	749,000	689,150	0	59,850	92.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 費 用	17,396,759,508	93.5	17,218,111,184	93.5	178,648,324	1.0
(1) 給 与 費	8,606,745,231	46.3	8,504,720,322	46.2	102,024,909	1.2
(2) 材 料 費	5,613,874,724	30.2	5,460,955,772	29.7	152,918,952	2.8
(3) 経 費	2,287,801,918	12.3	2,290,225,952	12.4	△ 2,424,034	△ 0.1
(4) 減 価 償 却 費	841,071,363	4.5	906,897,986	4.9	△ 65,826,623	△ 7.3
(5) 資 産 減 耗 費	10,816,301	0.1	17,074,613	0.1	△ 6,258,312	△ 36.7
(6) 研 究 研 修 費	36,449,971	0.2	38,236,539	0.2	△ 1,786,568	△ 4.7
2 医 業 外 費 用	872,811,848	4.7	875,605,219	4.8	△ 2,793,371	△ 0.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,923,037	0.3	78,910,199	0.4	△ 19,987,162	△ 25.3
(2) 患者外給食材料費	19,092	0.0	11,338	0.0	7,754	68.4
(3) 雑 損 失	806,422,704	4.3	789,665,785	4.3	16,756,919	2.1
(4) その他医業外費用	7,447,015	0.0	7,017,897	0.0	429,118	6.1
3 運 営 事 業 費 用	330,480,529	1.8	317,504,346	1.7	12,976,183	4.1
(1) 給 与 費	264,150,917	1.4	252,774,882	1.4	11,376,035	4.5
(2) 材 料 費	9,942,846	0.1	11,425,826	0.1	△ 1,482,980	△ 13.0
(3) 経 費	44,798,720	0.2	41,728,964	0.2	3,069,756	7.4
(4) 減 価 償 却 費	11,328,184	0.1	11,328,184	0.1	0	－
(5) 資 産 減 耗 費	0	－	0	－	0	－
(6) 研 究 研 修 費	259,862	0.0	246,490	0.0	13,372	5.4
4 運 営 事 業 外 費 用	5,290,549	0.0	5,098,228	0.0	192,321	3.8
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	－	0	－	0	－
(2) 雑 損 失	5,290,549	0.0	5,098,228	0.0	192,321	3.8
(3) その他運営事業外 費	0	－	0	－	0	－
5 特 別 損 失	0	－	0	－	0	－
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	－	0	－	0	－
(2) 過年度損益修正損	0	－	0	－	0	－
(3) その他特別損失	0	－	0	－	0	－
小 計	18,605,342,434	100.0	18,416,318,977	100.0	189,023,457	1.0
当 年 度 純 利 益	0	－	0	－	0	－
合 計	18,605,342,434	－	18,416,318,977	－	189,023,457	1.0

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 収 益	16,201,483,888	93.9	15,967,705,532	94.2	233,778,356	1.5
(1)入 院 収 益	10,670,575,834	61.8	10,445,331,163	61.6	225,244,671	2.2
(2)外 来 収 益	5,076,904,102	29.4	5,076,097,635	30.0	806,467	0.0
(3)そ の 他 医 業 収 益	454,003,952	2.6	446,276,734	2.6	7,727,218	1.7
2 医 業 外 収 益	773,248,402	4.5	697,371,618	4.1	75,876,784	10.9
(1)受取利息及び配当金	16,445,700	0.1	9,665,900	0.1	6,779,800	70.1
(2)他 会 計 補 助 金	318,035,000	1.8	282,995,000	1.7	35,040,000	12.4
(3)補 助 金	66,217,753	0.4	47,135,931	0.3	19,081,822	40.5
(4)負 担 金 交 付 金	0	-	0	-	0	-
(5)患 者 外 給 食 収 益	245,000	0.0	320,000	0.0	△ 75,000	△ 23.4
(6)長 期 前 受 金 戻 入	262,591,054	1.5	283,975,797	1.7	△ 21,384,743	△ 7.5
(7)そ の 他 医 業 外 収 益	109,713,895	0.6	73,278,990	0.4	36,434,905	49.7
3 運 営 事 業 収 益	281,556,208	1.6	278,177,843	1.6	3,378,365	1.2
(1)施 設 介 護 料 収 益	159,524,816	0.9	163,411,503	1.0	△ 3,886,687	△ 2.4
(2)居 宅 介 護 料 収 益	49,536,249	0.3	37,685,068	0.2	11,851,181	31.4
(3)利用者等利用料収益	28,360,496	0.2	28,233,058	0.2	127,438	0.5
(4)その他運営事業収益	0	-	0	-	0	-
(5)介 護 保 険 収 益	26,249,542	0.2	26,332,826	0.2	△ 83,284	△ 0.3
(6)医 療 保 険 収 益	17,462,352	0.1	21,955,362	0.1	△ 4,493,010	△ 20.5
(7)その他利用料収益	422,753	0.0	560,026	0.0	△ 137,273	△ 24.5
4 運 営 事 業 外 収 益	5,535,803	0.0	1,236,996	0.0	4,298,807	347.5
(1)受取利息及び配当金	493,840	0.0	165,941	0.0	327,899	197.6
(2)他 会 計 補 助 金	2,875,000	0.0	0	-	2,875,000	皆増
(3)補 助 金	1,551,000	0.0	429,000	0.0	1,122,000	261.5
(4)その他運営事業外収	615,963	0.0	642,055	0.0	△ 26,092	△ 4.1
5 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1)固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
(2)過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(3)そ の 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
小 計	17,261,824,301	100.0	16,944,491,989	100.0	317,332,312	1.9
当 年 度 純 損 失	1,343,518,133	-	1,471,826,988	-	△ 128,308,855	△ 8.7
合 計	18,605,342,434	-	18,416,318,977	-	189,023,457	1.0

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	10,802,310,465	57.5	11,303,565,302	54.7	△ 501,254,837	△ 4.4
(1)有 形 固 定 資 産	8,901,020,065	47.4	9,402,274,902	45.5	△ 501,254,837	△ 5.3
ア 土 地	1,457,522,730	7.8	1,457,522,730	7.0	0	-
イ 建 物	5,724,973,940	30.5	6,103,432,542	29.5	△ 378,458,602	△ 6.2
ウ 構 築 物	36,072,648	0.2	38,827,818	0.2	△ 2,755,170	△ 7.1
エ 器 械 備 品	1,637,380,331	8.7	1,747,357,454	8.5	△ 109,977,123	△ 6.3
オ 車 両	1,696,577	0.0	1,888,162	0.0	△ 191,585	△ 10.1
カ リ ー ス 資 産	14,819,227	0.1	24,691,584	0.1	△ 9,872,357	△ 40.0
キ 建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
ク そ の 他 有 形 固 定 資 産	28,554,612	0.2	28,554,612	0.1	0	-
(2)無 形 固 定 資 産	1,180,400	0.0	1,180,400	0.0	0	-
ア 電 話 加 入 権	1,180,400	0.0	1,180,400	0.0	0	-
(3)投資その他の資産	1,900,110,000	10.1	1,900,110,000	9.2	0	-
ア 投 資 有 価 証 券	1,900,000,000	10.1	1,900,000,000	9.2	0	-
イ 出 資 金	110,000	0.0	110,000	0.0	0	-
2 流 動 資 産	7,990,967,381	42.5	9,373,087,399	45.3	△ 1,382,120,018	△ 14.7
(1)現 金 預 金	4,972,648,987	26.5	6,530,622,141	31.6	△ 1,557,973,154	△ 23.9
(2)未 収 金	2,849,246,600	15.2	2,656,376,708	12.8	192,869,892	7.3
貸 倒 引 当 金	△ 20,000,000	△ 0.1	△ 20,000,000	△ 0.1	0	-
(3)有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
(4)貯 蔵 品	189,071,794	1.0	206,088,550	1.0	△ 17,016,756	△ 8.3
(5)前 払 金	0	-	0	-	0	-
合 計	18,793,277,846	100.0	20,676,652,701	100.0	△ 1,883,374,855	△ 9.1

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 負 債	4,383,235,921	23.3	5,240,700,450	25.3	△ 857,464,529	△ 16.4
(1) 企 業 債	1,290,872,949	6.9	2,276,696,127	11.0	△ 985,823,178	△ 43.3
(2) リ ー ス 債 務	5,669,600	0.0	14,581,577	0.1	△ 8,911,977	△ 61.1
(3) 引 当 金	3,086,693,372	16.4	2,949,422,746	14.3	137,270,626	4.7
ア 退職給付引当金	3,072,743,242	16.4	2,935,472,616	14.2	137,270,626	4.7
イ 修繕引当金	13,950,130	0.1	13,950,130	0.1	0	-
2 流 動 負 債	2,847,918,424	15.2	2,944,092,563	14.2	△ 96,174,139	△ 3.3
(1) 企 業 債	1,051,823,178	5.6	1,057,820,768	5.1	△ 5,997,590	△ 0.6
(2) リ ー ス 債 務	8,911,977	0.0	8,117,765	0.0	794,212	9.8
(3) 未 払 金	1,178,126,685	6.3	1,303,512,441	6.3	△ 125,385,756	△ 9.6
(4) 引 当 金	545,539,000	2.9	509,556,000	2.5	35,983,000	7.1
ア 賞 与 引 当 金	455,218,000	2.4	425,262,000	2.1	29,956,000	7.0
イ 法定福利費引当金	90,321,000	0.5	84,294,000	0.4	6,027,000	7.1
(5) その他流動負債	63,517,584	0.3	65,085,589	0.3	△ 1,568,005	△ 2.4
3 繰 延 収 益	1,695,525,560	9.0	1,281,743,614	6.2	413,781,946	32.3
4 資 本 金	11,740,158,336	62.5	11,740,158,336	56.8	0	-
5 剰 余 金	△ 1,873,560,395	△ 10.0	△ 530,042,262	△ 2.6	△ 1,343,518,133	253.5
(1) 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,873,560,395	△ 10.0	△ 530,042,262	△ 2.6	△ 1,343,518,133	253.5
ア 減 債 積 立 金	228,000,000	1.2	228,000,000	1.1	0	-
イ 利 益 積 立 金	0	-	823,853,722	4.0	△ 823,853,722	皆減
ウ 建設改良積立金	390,128	0.0	390,128	0.0	0	-
エ 当 年 度 未 処 理 金 欠 損	2,101,950,523	11.2	1,582,286,112	7.7	519,664,411	32.8
合 計	18,793,277,846	100.0	20,676,652,701	100.0	△ 1,883,374,855	△ 9.1

別表 4

比 較 損 益

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 費 用	17,396,759,508	95.2	17,218,111,184	95.2	178,648,324	1.0
(1)給 与 費	8,606,745,231	47.1	8,504,720,322	47.0	102,024,909	1.2
(2)材 料 費	5,613,874,724	30.7	5,460,955,772	30.2	152,918,952	2.8
(3)経 費	2,287,801,918	12.5	2,290,225,952	12.7	△ 2,424,034	△ 0.1
(4)減 価 償 却 費	841,071,363	4.6	906,897,986	5.0	△ 65,826,623	△ 7.3
(5)資 産 減 耗 費	10,816,301	0.1	17,074,613	0.1	△ 6,258,312	△ 36.7
(6)研 究 研 修 費	36,449,971	0.2	38,236,539	0.2	△ 1,786,568	△ 4.7
2 医 業 外 費 用	872,811,848	4.8	875,605,219	4.8	△ 2,793,371	△ 0.3
(1)支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	58,923,037	0.3	78,910,199	0.4	△ 19,987,162	△ 25.3
(2)患 者 外 給 食 材 料 費	19,092	0.0	11,338	0.0	7,754	68.4
(3)雑 損 失	806,422,704	4.4	789,665,785	4.4	16,756,919	2.1
(4)そ の 他 医 業 外 費 用	7,447,015	0.0	7,017,897	0.0	429,118	6.1
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
(1)固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
(2)過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
(3)その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	18,269,571,356	100.0	18,093,716,403	100.0	175,854,953	1.0
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	18,269,571,356	-	18,093,716,403	-	175,854,953	1.0

計 算 書 (伊勢崎市民病院)

(単位：円・%)

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 医 業 収 益	16,201,483,888	95.4	15,967,705,532	95.8	233,778,356	1.5
(1)入 院 収 益	10,670,575,834	62.9	10,445,331,163	62.7	225,244,671	2.2
(2)外 来 収 益	5,076,904,102	29.9	5,076,097,635	30.5	806,467	0.0
(3)その他医業収益	454,003,952	2.7	446,276,734	2.7	7,727,218	1.7
2 医 業 外 収 益	773,248,402	4.6	697,371,618	4.2	75,876,784	10.9
(1)受取利息及び配当金	16,445,700	0.1	9,665,900	0.1	6,779,800	70.1
(2)他会計補助金	318,035,000	1.9	282,995,000	1.7	35,040,000	12.4
(3)補 助 金	66,217,753	0.4	47,135,931	0.3	19,081,822	40.5
(4)負担金交付金	0	-	0	-	0	-
(5)患者外給食収益	245,000	0.0	320,000	0.0	△ 75,000	△ 23.4
(6)長期前受金戻入	262,591,054	1.5	283,975,797	1.7	△ 21,384,743	△ 7.5
(7)その他医業外収益	109,713,895	0.6	73,278,990	0.4	36,434,905	49.7
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1)固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
(2)過年度損益修正	0	-	0	-	0	-
(3)その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	16,974,732,290	100.0	16,665,077,150	100.0	309,655,140	1.9
当 年 度 純 損 失	1,294,839,066	-	1,428,639,253	-	△ 133,800,187	△ 9.4
合 計	18,269,571,356	-	18,093,716,403	-	175,854,953	1.0

別表 5

比 較 損 益

借 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 運 営 事 業 費 用	272,691,170	98.2	259,256,695	98.2	13,434,475	5.2
(1)給 与 費	208,609,490	75.1	196,879,203	74.5	11,730,287	6.0
(2)材 料 費	9,740,088	3.5	11,169,049	4.2	△ 1,428,961	△ 12.8
(3)経 費	42,766,474	15.4	39,635,769	15.0	3,130,705	7.9
(4)減 価 償 却 費	11,328,184	4.1	11,328,184	4.3	0	-
(5)資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
(6)研 究 研 修 費	246,934	0.1	244,490	0.1	2,444	1.0
2 運 営 事 業 外 費 用	5,091,441	1.8	4,884,224	1.8	207,217	4.2
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	0	-	0	-
(2)雑 損 失	5,091,441	1.8	4,884,224	1.8	207,217	4.2
(3)その他運営事業外 費	0	-	0	-	0	-
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
(1)固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	0	-
(2)過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
(3)その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	277,782,611	100.0	264,140,919	100.0	13,641,692	5.2
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	277,782,611	-	264,140,919	-	13,641,692	5.2

計 算 書（介護老人保健施設ひまわり）

（単位：円・％）

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 運 営 事 業 収 益	237,421,561	98.0	229,329,629	99.7	8,091,932	3.5
(1)施設介護料収益	159,524,816	65.9	163,411,503	71.1	△ 3,886,687	△ 2.4
(2)居宅介護料収益	49,536,249	20.5	37,685,068	16.4	11,851,181	31.4
(3)利用者等利用料 収 益	28,360,496	11.7	28,233,058	12.3	127,438	0.5
(4)その他運営事業 収 益	0	-	0	-	0	-
2 運 営 事 業 外 収 益	4,753,841	2.0	608,197	0.3	4,145,644	681.6
(1)受取利息及び 配 当 金	339,289	0.1	114,592	0.0	224,697	196.1
(2)他会計補助金	2,395,000	1.0	0	-	2,395,000	皆増
(3)補 助 金	1,551,000	0.6	0	-	1,551,000	皆増
(4)その他運営事業外 収 益	468,552	0.2	493,605	0.2	△ 25,053	△ 5.1
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1)固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
(2)過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(3)その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	242,175,402	100.0	229,937,826	100.0	12,237,576	5.3
当 年 度 純 損 失	35,607,209	-	34,203,093	-	1,404,116	4.1
合 計	277,782,611	-	264,140,919	-	13,641,692	5.2

別表 6

比 較 損 益

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 運 営 事 業 費 用	57,789,359	99.7	58,247,651	99.6	△ 458,292	△ 0.8
(1)給 与 費	55,541,427	95.8	55,895,679	95.6	△ 354,252	△ 0.6
(2)材 料 費	202,758	0.3	256,777	0.4	△ 54,019	△ 21.0
(3)経 費	2,032,246	3.5	2,093,195	3.6	△ 60,949	△ 2.9
(4)減 価 償 却 費	0	-	0	-	0	-
(5)資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
(6)研 究 研 修 費	12,928	0.0	2,000	0.0	10,928	546.4
2 運 営 事 業 外 費 用	199,108	0.3	214,004	0.4	△ 14,896	△ 7.0
(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	0	-	0	-
(2)雑 損 失	199,108	0.3	214,004	0.4	△ 14,896	△ 7.0
(3)その他運営事業外 費 用	0	-	0	-	0	-
3 特 別 損 失	0	-	0	-	0	-
(1)固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	0	-
(2)過年度損益修正損	0	-	0	-	0	-
(3)その他特別損失	0	-	0	-	0	-
小 計	57,988,467	100.0	58,461,655	100.0	△ 473,188	△ 0.8
当 年 度 純 利 益	0	-	0	-	0	-
合 計	57,988,467	-	58,461,655	-	△ 473,188	△ 0.8

計 算 書（訪問看護ステーションいせさき）

（単位：円・％）

科 目	貸		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増	減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 運 営 事 業 収 益	44,134,647	98.3	48,848,214	98.7	△ 4,713,567	△ 9.6
(1) 介 護 保 険 収 益	26,249,542	58.4	26,332,826	53.2	△ 83,284	△ 0.3
(2) 医 療 保 険 収 益	17,462,352	38.9	21,955,362	44.4	△ 4,493,010	△ 20.5
(3) その他利用料収益	422,753	0.9	560,026	1.1	△ 137,273	△ 24.5
2 運 営 事 業 外 収 益	781,962	1.7	628,799	1.3	153,163	24.4
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	154,551	0.3	51,349	0.1	103,202	201.0
(2) 補 助 金	480,000	1.1	429,000	0.9	51,000	11.9
(3) その他運営事業外収	147,411	0.3	148,450	0.3	△ 1,039	△ 0.7
3 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
(3) その他特別利益	0	-	0	-	0	-
小 計	44,916,609	100.0	49,477,013	100.0	△ 4,560,404	△ 9.2
当 年 度 純 損 失	13,071,858	-	8,984,642	-	4,087,216	45.5
合 計	57,988,467	-	58,461,655	-	△ 473,188	△ 0.8

別表 7

比 較 貸 借

科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	10,649,130,969	58.0	11,139,684,122	55.2	△ 490,553,153	△ 4.4
(1)有 形 固 定 資 産	8,747,913,369	47.7	9,238,466,522	45.7	△ 490,553,153	△ 5.3
ア 土 地	1,457,522,730	7.9	1,457,522,730	7.2	0	-
イ 建 物	5,579,511,159	30.4	5,947,807,754	29.4	△ 368,296,595	△ 6.2
ウ 構 築 物	36,072,648	0.2	38,827,818	0.2	△ 2,755,170	△ 7.1
エ 器 械 備 品	1,630,477,730	8.9	1,739,915,176	8.6	△ 109,437,446	△ 6.3
オ 車 両	955,263	0.0	1,146,848	0.0	△ 191,585	△ 16.7
カ リ ー ス 資 産	14,819,227	0.1	24,691,584	0.1	△ 9,872,357	△ 40.0
キ 建 設 仮 勘 定	0	-	0	-	0	-
ク そ の 他 有 形 固 定 資 産	28,554,612	0.2	28,554,612	0.1	0	-
(2)無 形 固 定 資 産	1,107,600	0.0	1,107,600	0.0	0	-
ア 電 話 加 入 権	1,107,600	0.0	1,107,600	0.0	0	-
(3)投資その他の資産	1,900,110,000	10.4	1,900,110,000	9.4	0	-
ア 投 資 有 価 証 券	1,900,000,000	10.3	1,900,000,000	9.4	0	-
イ 出 資 金	110,000	0.0	110,000	0.0	0	-
2 流 動 資 産	7,708,741,525	42.0	9,057,476,025	44.8	△ 1,348,734,500	△ 14.9
(1)現 金 預 金	4,734,972,772	25.8	6,256,283,917	31.0	△ 1,521,311,145	△ 24.3
(2)未 収 金	2,804,696,959	15.3	2,615,103,558	12.9	189,593,401	7.2
貸 倒 引 当 金	△ 20,000,000	△ 0.1	△ 20,000,000	△ 0.1	0	-
(3)有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
(4)貯 蔵 品	189,071,794	1.0	206,088,550	1.0	△ 17,016,756	△ 8.3
(5)前 払 金	0	-	0	-	0	-
合 計	18,357,872,494	100.0	20,197,160,147	100.0	△ 1,839,287,653	△ 9.1

対 照 表 (伊勢崎市民病院)

(単位 : 円・%)

科 目	貸 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 負 債	4,296,606,039	23.4	5,158,425,194	25.5	△ 861,819,155	△ 16.7
(1) 企 業 債	1,290,872,949	7.0	2,276,696,127	11.3	△ 985,823,178	△ 43.3
(2) リ ー ス 債 務	5,669,600	0.0	14,581,577	0.1	△ 8,911,977	△ 61.1
(3) 引 当 金	3,000,063,490	16.3	2,867,147,490	14.2	132,916,000	4.6
ア 退職給付引当金	2,986,113,360	16.3	2,853,197,360	14.1	132,916,000	4.7
イ 修繕引当金	13,950,130	0.1	13,950,130	0.1	0	-
2 流 動 負 債	2,819,612,295	15.4	2,916,023,673	14.4	△ 96,411,378	△ 3.3
(1) 企 業 債	1,051,823,178	5.7	1,057,820,768	5.2	△ 5,997,590	△ 0.6
(2) リ ー ス 債 務	8,911,977	0.0	8,117,765	0.0	794,212	9.8
(3) 未 払 金	1,172,003,012	6.4	1,296,810,340	6.4	△ 124,807,328	△ 9.6
(4) 引 当 金	524,444,000	2.9	489,183,000	2.4	35,261,000	7.2
ア 賞与引当金	437,674,000	2.4	408,252,000	2.0	29,422,000	7.2
イ 法定福利費引当金	86,770,000	0.5	80,931,000	0.4	5,839,000	7.2
(5) その他流動負債	62,430,128	0.3	64,091,800	0.3	△ 1,661,672	△ 2.6
3 繰 延 収 益	1,695,525,560	9.2	1,281,743,614	6.3	413,781,946	32.3
4 資 本 金	11,223,112,172	61.1	11,223,112,172	55.6	0	-
5 剰 余 金	△ 1,676,983,572	△ 9.1	△ 382,144,506	△ 1.9	△ 1,294,839,066	338.8
(1) 資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,676,983,572	△ 9.1	△ 382,144,506	△ 1.9	△ 1,294,839,066	338.8
ア 減 債 積 立 金	228,000,000	1.2	228,000,000	1.1	0	-
イ 利 益 積 立 金	0	-	818,494,747	4.1	△ 818,494,747	皆減
ウ 当 年 度 未 処 理 金 欠 損	1,904,983,572	10.4	1,428,639,253	7.1	476,344,319	33.3
合 計	18,357,872,494	100.0	20,197,160,147	100.0	△ 1,839,287,653	△ 9.1

別表 8

比 較 貸 借

科 目	借 方					
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	152,867,909	43.0	163,569,593	42.3	△ 10,701,684	△ 6.5
(1)有 形 固 定 資 産	152,795,109	43.0	163,496,793	42.3	△ 10,701,684	△ 6.5
ア 建 物	145,462,781	40.9	155,624,788	40.2	△ 10,162,007	△ 6.5
イ 器 械 備 品	6,902,601	1.9	7,442,278	1.9	△ 539,677	△ 7.3
ウ 車 両	429,727	0.1	429,727	0.1	0	-
(2)無 形 固 定 資 産	72,800	0.0	72,800	0.0	0	-
ア 電 話 加 入 権	72,800	0.0	72,800	0.0	0	-
2 流 動 資 産	202,579,855	57.0	223,100,836	57.7	△ 20,520,981	△ 9.2
(1)現 金 預 金	165,368,163	46.5	188,722,132	48.8	△ 23,353,969	△ 12.4
(2)未 収 金	37,211,692	10.5	34,378,704	8.9	2,832,988	8.2
貸 倒 引 当 金	0	-	0	-	0	-
(3)有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
合 計	355,447,764	100.0	386,670,429	100.0	△ 31,222,665	△ 8.1

対 照 表（介護老人保健施設ひまわり）

（単位：円・％）

貸 方						
科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 負 債	50,115,039	14.1	45,760,413	11.8	4,354,626	9.5
(1) 引 当 金	50,115,039	14.1	45,760,413	11.8	4,354,626	9.5
ア 退職給付引当金	50,115,039	14.1	45,760,413	11.8	4,354,626	9.5
2 流 動 負 債	22,518,618	6.3	22,488,700	5.8	29,918	0.1
(1) 未 払 金	5,544,959	1.6	6,217,381	1.6	△ 672,422	△ 10.8
(2) 引 当 金	16,114,000	4.5	15,510,000	4.0	604,000	3.9
ア 賞 与 引 当 金	13,414,000	3.8	12,960,000	3.4	454,000	3.5
イ 法定福利費引当金	2,700,000	0.8	2,550,000	0.7	150,000	5.9
(3) その他流動負債	859,659	0.2	761,319	0.2	98,340	12.9
3 資 本 金	463,083,533	130.3	463,083,533	119.8	0	－
4 剰 余 金	△ 180,269,426	△ 50.7	△ 144,662,217	△ 37.4	△ 35,607,209	24.6
(1) 資 本 剰 余 金	0	－	0	－	0	－
(2) 利 益 剰 余 金	△ 180,269,426	△ 50.7	△ 144,662,217	△ 37.4	△ 35,607,209	24.6
ア 利 益 積 立 金	0	－	0	－	0	－
イ 当 年 度 未 処 理 金 欠 損 金	180,269,426	50.7	144,662,217	37.4	△ 35,607,209	24.6
合 計	355,447,764	100.0	386,670,429	100.0	△ 31,222,665	△ 8.1

別表 9

比 較 貸 借

科 目	借		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 資 産	311,587	0.4	311,587	0.3	0	-
(1)有 形 固 定 資 産	311,587	0.4	311,587	0.3	0	-
ア 車 両	311,587	0.4	311,587	0.3	0	-
2 流 動 資 産	79,646,001	99.6	92,510,538	99.7	△ 12,864,537	△ 13.9
(1)現 金 預 金	72,308,052	90.4	85,616,092	92.2	△ 13,308,040	△ 15.5
(2)未 収 金	7,337,949	9.2	6,894,446	7.4	443,503	6.4
(3)有 価 証 券	0	-	0	-	0	-
合 計	79,957,588	100.0	92,822,125	100.0	△ 12,864,537	△ 13.9

対 照 表（訪問看護ステーションいせさき）

（単位：円・％）

科 目	貸		方		増 減	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固 定 負 債	36,514,843	45.7	36,514,843	39.3	0	-
(1)引 当 金	36,514,843	45.7	36,514,843	39.3	0	-
ア 退職給付引当金	36,514,843	45.7	36,514,843	39.3	0	-
2 流 動 負 債	5,787,511	7.2	5,580,190	6.0	207,321	3.7
(1)未 払 金	578,714	0.7	484,720	0.5	93,994	19.4
(2)引 当 金	4,981,000	6.2	4,863,000	5.2	118,000	2.4
ア 賞 与 引 当 金	4,130,000	5.2	4,050,000	4.4	80,000	2.0
イ 法定福利費引当金	851,000	1.1	813,000	0.9	38,000	4.7
(3)その他流動負債	227,797	0.3	232,470	0.3	△ 4,673	△ 2.0
3 資 本 金	53,962,631	67.5	53,962,631	58.1	0	-
4 剰 余 金	△ 16,307,397	△ 20.4	△ 3,235,539	△ 3.5	△ 13,071,858	404.0
(1)資 本 剰 余 金	0	-	0	-	0	-
(2)利 益 剰 余 金	△ 16,307,397	△ 20.4	△ 3,235,539	△ 3.5	△ 13,071,858	404.0
ア 利 益 積 立 金	0	-	5,358,975	5.8	△ 5,358,975	皆減
イ 建設改良積立金	390,128	0.5	390,128	0.4	0	-
ウ 当 年 度 未 処 理 金 欠 損 金	16,697,525	20.9	8,984,642	9.7	7,712,883	85.8
合 計	79,957,588	100.0	92,822,125	100.0	△ 12,864,537	△ 13.9

別表 10

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 1,343,518,133	△ 1,471,826,988	128,308,855
減価償却費	852,399,547	918,226,170	△ 65,826,623
固定資産除却費	7,398,290	13,852,568	△ 6,454,278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	137,270,626	178,401,041	△ 41,130,415
賞与引当金の増減額（△は減少）	29,956,000	40,714,000	△ 10,758,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	6,027,000	8,913,000	△ 2,886,000
長期前受金戻入額	△ 262,591,054	△ 283,975,797	21,384,743
受取利息及び受取配当金	△ 16,939,540	△ 9,831,841	△ 7,107,699
支払利息	58,923,037	78,910,199	△ 19,987,162
未収金の増減額（△は増加）	△ 192,869,892	△ 95,085,946	△ 97,783,946
未払金の増減額（△は減少）	△ 125,385,756	174,722,341	△ 300,108,097
貯蔵品の増減額（△は増加）	17,016,756	△ 24,572,453	41,589,209
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 1,568,005	784,404	△ 2,352,409
小 計	△ 833,881,124	△ 470,769,302	△ 363,111,822
利息及び配当金の受取額	16,939,540	9,831,841	7,107,699
利息の支払額	△ 58,923,037	△ 78,910,199	19,987,162
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 875,864,621	△ 539,847,660	△ 336,016,961
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 358,543,000	△ 310,333,680	△ 48,209,320
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	△ 100,000,000	100,000,000
有価証券の売却による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	2,000,000	0	2,000,000
一般会計からの繰入金による収入	674,373,000	681,337,000	△ 6,964,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,830,000	371,003,320	△ 53,173,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66,000,000	0	66,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,057,820,768	△ 1,078,167,902	20,347,134
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	△ 8,117,765	△ 7,974,018	△ 143,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,938,533	△ 1,086,141,920	86,203,387
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 1,557,973,154	△ 1,254,986,260	△ 302,986,894
資金期首残高	6,530,622,141	7,785,608,401	△ 1,254,986,260
資金期末残高	4,972,648,987	6,530,622,141	△ 1,557,973,154

別表 1 1

キャッシュ・フロー計算書（伊勢崎市民病院）

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 1, 294, 839, 066	△ 1, 428, 639, 253	133, 800, 187
減価償却費	841, 071, 363	906, 897, 986	△ 65, 826, 623
固定資産除却費	7, 398, 290	13, 852, 568	△ 6, 454, 278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	132, 916, 000	172, 630, 209	△ 39, 714, 209
賞与引当金の増減額（△は減少）	29, 422, 000	39, 741, 000	△ 10, 319, 000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	5, 839, 000	8, 405, 000	△ 2, 566, 000
長期前受金戻入額	△ 262, 591, 054	△ 283, 975, 797	21, 384, 743
受取利息及び受取配当金	△ 16, 445, 700	△ 9, 665, 900	△ 6, 779, 800
支払利息	58, 923, 037	78, 910, 199	△ 19, 987, 162
未収金の増減額（△は増加）	△ 189, 593, 401	△ 93, 137, 926	△ 96, 455, 475
未払金の増減額（△は減少）	△ 124, 807, 328	173, 976, 863	△ 298, 784, 191
貯蔵品の増減額（△は増加）	17, 016, 756	△ 24, 572, 453	41, 589, 209
前払金の増減額（△は増加）	0	0	0
預り金の増減額（△は減少）	△ 1, 661, 672	743, 430	△ 2, 405, 102
小 計	△ 797, 351, 775	△ 444, 834, 074	△ 352, 517, 701
利息及び配当金の受取額	16, 445, 700	9, 665, 900	6, 779, 800
利息の支払額	△ 58, 923, 037	△ 78, 910, 199	19, 987, 162
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 839, 829, 112	△ 514, 078, 373	△ 325, 750, 739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 357, 916, 500	△ 310, 333, 680	△ 47, 582, 820
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	△ 100, 000, 000	100, 000, 000
有価証券の売却による収入	0	100, 000, 000	△ 100, 000, 000
国庫補助金等による収入	2, 000, 000	0	2, 000, 000
一般会計からの繰入金による収入	674, 373, 000	681, 337, 000	△ 6, 964, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	318, 456, 500	371, 003, 320	△ 52, 546, 820
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	66, 000, 000	0	66, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 057, 820, 768	△ 1, 078, 167, 902	20, 347, 134
他会計からの出資による収入	0	0	0
リース債務の返済による支出	△ 8, 117, 765	△ 7, 974, 018	△ 143, 747
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 999, 938, 533	△ 1, 086, 141, 920	86, 203, 387
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 1, 521, 311, 145	△ 1, 229, 216, 973	△ 292, 094, 172
資金期首残高	6, 256, 283, 917	7, 485, 500, 890	△ 1, 229, 216, 973
資金期末残高	4, 734, 972, 772	6, 256, 283, 917	△ 1, 521, 311, 145

別表 12

キャッシュ・フロー計算書（介護老人保健施設ひまわり）（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 35,607,209	△ 34,203,093	△ 1,404,116
減価償却費	11,328,184	11,328,184	0
固定資産除却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,354,626	3,643,677	710,949
賞与引当金の増減額（△は減少）	454,000	553,000	△ 99,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	150,000	305,000	△ 155,000
受取利息及び受取配当金	△ 339,289	△ 114,592	△ 224,697
支払利息	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,832,988	△ 2,502,964	△ 330,024
未払金の増減額（△は減少）	△ 672,422	738,921	△ 1,411,343
預り金の増減額（△は減少）	98,340	28,764	69,576
小 計	△ 23,066,758	△ 20,223,103	△ 2,843,655
利息及び配当金の受取額	339,289	114,592	224,697
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,727,469	△ 20,108,511	△ 2,618,958
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 626,500	0	△ 626,500
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,500	0	△ 626,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 23,353,969	△ 20,108,511	△ 3,245,458
資金期首残高	188,722,132	208,830,643	△ 20,108,511
資金期末残高	165,368,163	188,722,132	△ 23,353,969

別表 13

キャッシュ・フロー計算書（訪問看護ステーションいせさき）（単位：円）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 13,071,858	△ 8,984,642	△ 4,087,216
減価償却費	0	0	0
固定資産除却費	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	2,127,155	△ 2,127,155
賞与引当金の増減額（△は減少）	80,000	420,000	△ 340,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	38,000	203,000	△ 165,000
受取利息及び受取配当金	△ 154,551	△ 51,349	△ 103,202
支払利息	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 443,503	554,944	△ 998,447
未払金の増減額（△は減少）	93,994	6,557	87,437
預り金の増減額（△は減少）	△ 4,673	12,210	△ 16,883
小 計	△ 13,462,591	△ 5,712,125	△ 7,750,466
利息及び配当金の受取額	154,551	51,349	103,202
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,308,040	△ 5,660,776	△ 7,647,264
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額（又は減少額）	△ 13,308,040	△ 5,660,776	△ 7,647,264
資金期首残高	85,616,092	91,276,868	△ 5,660,776
資金期末残高	72,308,052	85,616,092	△ 13,308,040

伊勢崎市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

伊 監 第 4 2 - 2 号

令 和 8 年 8 月 5 日

伊勢崎市長 臂 泰 雄 様

伊勢崎市監査委員 高 田 嘉 郎

伊勢崎市監査委員 金 井 哲 夫

伊勢崎市監査委員 大 木 光

令 和 7 年 度 伊 勢 崎 市 財 政 健 全 化 及 び
経 営 健 全 化 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度伊勢崎市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 7 年度伊勢崎市財政健全化及び経営健全化審査意見

第 1	審査の概要	1
第 2	審査の結果	2
1	財政指標の状況	2
(1)	健全化判断比率の状況	2
(2)	公営企業会計の資金不足比率の状況	6
2	むすび	8

令和 7 年度伊勢崎市財政健全化及び経営健全化審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の基準

本審査は、伊勢崎市監査基準（令和 2 年伊勢崎市監査委員訓令甲第 1 号）に準拠し実施した。

2 審査の種類

健全化判断比率等審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定による審査）

3 審査の対象

- （1）実質赤字比率
- （2）連結実質赤字比率
- （3）実質公債費比率
- （4）将来負担比率
- （5）資金不足比率
- （6）審査に付された比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

4 審査の期間

令和 8 年 7 月 22 日から同年 8 月 5 日まで

5 審査の着眼点

健全化判断比率及び資金不足比率並びにそれらの算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを主な着眼点とした。

6 審査の実施内容

- （1）地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という）第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、市長から審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の規定どおり作成されているかどうかを確認した。
- （2）法令等に照らし各比率の算出過程に誤りがないか、適切な算定要素が計算に用いられているか、算定の基礎となった書類が適正に作成されているか、客観的事実の妥当性を判断した上で算定を行う場合において公正な判断が行われているかを検証するため、各会計の決算書や地方財政状況調査（決算統計）をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類との照合検算等を実施し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。

第2 審査の結果

審査に付された比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、財政健全化法及び関係法令の定めるところにより作成されているものと認められる。

審査した比率はいずれも基準内であり、早期健全化及び経営健全化の対象となるものはなかった。審査の対象となる比率の概要及び意見は次のとおりである。

1 財政指標の状況

財政健全化法に規定された各比率の公表については、平成19年度決算から監査委員の意見を付すことが義務付けられた。また、平成20年度決算から、財政の早期健全化、財政の再生、あるいは経営健全化を図るための計画策定義務等に係る規定が施行された。この施行により、各比率が早期健全化基準及び経営健全化基準以上になった場合、さらに将来負担比率及び資金不足比率を除く各比率が財政再生基準以上になった場合には、財政健全化計画及び財政再生計画並びに経営健全化計画の策定が必要となった。

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つからなっている。なお、健全化判断比率の算定の際、分母となる標準財政規模とは標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模（地方税及び地方交付税等）のことである。

それぞれの比率の状況をみると、次のとおりである。

ア 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（普通会計に相当する会計。以下同じ。）を対象とし、実質赤字の標準財政規模に対する比率であり、赤字を解消するには1年間の標準的な収入のうち、どれくらい歳出を減らさなければならないか、あるいは収入を増やさなければならないかを示す指標である。

本市において対象となるのは、一般会計である。

本市の一般会計等に実質赤字はなく、当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で表示すると実質赤字比率は△6.39%であり、前年度の△6.70%と比較して黒字の比率が0.31ポイント低下している。

なお、本市における早期健全化基準は11.28%、財政再生基準は20%である。

（単位：千円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
実 質 赤 字 額	△ 3,085,386	△ 3,140,201	54,815
標 準 財 政 規 模	48,224,331	46,818,516	1,405,815
実 質 赤 字 比 率	-	-	-
早 期 健 全 化 基 準	11.28	11.31	△ 0.03
財 政 再 生 基 準	20		

(注) 実質赤字額が正の数の場合には実質赤字額を、負の数（△の表示）の場合には実質黒字額を示す。なお、実質赤字額が生じていない場合は、実質赤字比率は「－」表示となる。

(注) 早期健全化基準は、市町村の財政規模等により設定された数値である。

《算式》

$$\text{実質赤字比率（％）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

イ 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等及び公営事業会計を対象とし、実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率である。

本市の一般会計等及び公営事業会計に連結実質赤字額はなく、当該比率には該当しないが、黒字であることを示す負の値（△）で表示すると、連結実質赤字比率は△ 27.94％であり、前年度の△ 30.12％と比較して黒字の比率が2.18ポイント低下している。

なお、本市における早期健全化基準は16.28％、財政再生基準は30％である。

（単位：千円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
一般会計等及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字額を生じた会計の実質赤字額の合計額	－	－	－
公営企業の特別会計のうち資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額	－	－	－
一般会計等及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字額を生じた会計の実質黒字額の合計額	4,023,480	3,825,688	197,792
公営企業の特別会計のうち資金の剰余額を生じた会計の資金剰余額の合計額	9,453,661	10,278,593	△ 824,932
標準財政規模	48,224,331	46,818,516	1,405,815
連結実質赤字比率	－	－	－
早期健全化基準	16.28	16.31	△ 0.03
財政再生基準	30		

(注) 連結実質赤字額が生じていない場合は、連結実質赤字比率は「－」表示となる。

(注) 早期健全化基準は、市町村の財政規模等により設定された数値である。

《算式》

$$\text{連結実質赤字比率（％）} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合及び広域連合を対象とし、一般会計等が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。この比率が高まるほど財政運営の弾力性が低下することを意味する。

当該比率は4.9%で、前年度に比べ0.3ポイント向上した。また、早期健全化基準25%と比較し20.1ポイント下回っており、財政再生基準35%と比較し30.1ポイント下回っている。なお、本比率は、3か年の単年度実質公債費比率の平均値である。

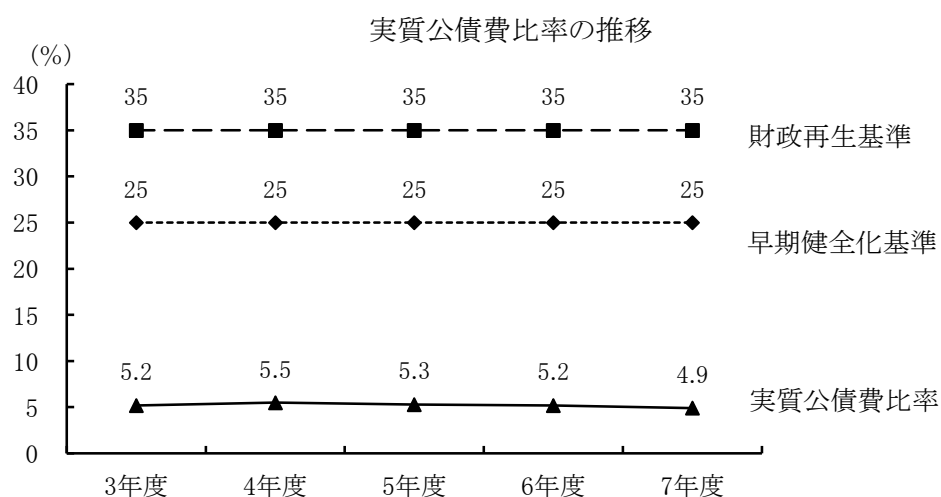
(単位：千円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
元 利 償 還 金 (A)	7,238,249	7,099,829	7,292,084
準元利償還金 (B)	1,873,787	1,855,323	1,916,519
特 定 財 源 (C)	1,176,722	973,113	887,949
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)	5,842,596	6,058,323	6,279,446
標準財政規模 (E)	48,224,331	46,818,516	45,663,044
単年度実質公債費比率	4.93778	4.71959	5.18289
実 質 公 債 費 比 率	4.9	5.2	5.3
早 期 健 全 化 基 準	25		
財 政 再 生 基 準	35		

《算式》

$$\text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\begin{aligned} &(\text{地方債の元利償還金 (A)} + \text{準元利償還金 (B)}) \\ &- (\text{特定財源 (C)} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)}) \end{aligned}}{\begin{aligned} &\text{標準財政規模 (E)} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)}) \end{aligned}} \times 100$$

(3か年平均)



エ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等、公営事業会計、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクター等を対象とし、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債が標準的な年間収入の何年分であることを意味する指標である。

当該比率は19.2％で、前年度に比べ11.3ポイント悪化している。これは、地方債現在高の減少等により将来負担額自体は減少したものの、充当可能基金額や基準財政需要額算入見込額の減少により、将来負担額から差し引かれる充当可能財源がそれ以上に減少したことによるものである。

なお、早期健全化基準350％と比較し、330.8ポイント下回っている。

将来負担額の主なものは、地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額である。

(単位：千円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
将来負担額（A）	87,137,013	88,966,865	△ 1,829,852
充当可能基金額（B）	16,431,924	20,127,591	△ 3,695,667
特定財源見込額（C）	8,375,971	8,120,351	255,620
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額（D）	54,189,604	57,485,220	△ 3,295,616
標準財政規模（E）	48,224,331	46,818,516	1,405,815
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（F）	5,842,596	6,058,323	△ 215,727
将来負担比率	19.2	7.9	11.3
早期健全化基準	350		

(注) 将来負担比率については、財政再生基準は定められていない。

《算式》

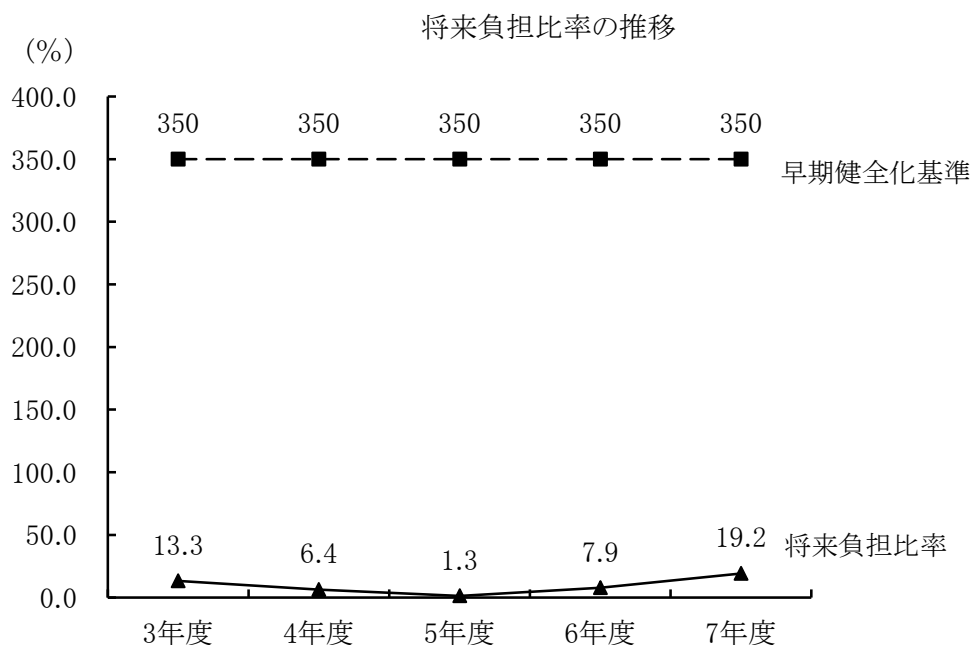
将来負担額（A）－（充当可能基金額（B）＋特定財源見込額（C）＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額（D））

将来負担比率（％）＝ $\frac{\text{将来負担額（A）－（充当可能基金額（B）＋特定財源見込額（C）＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額（D））}}{\text{標準財政規模（E）－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額（F））}} \times 100$

※将来負担額（A）は以下の合計額である。

- ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）
- ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- ④ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

- ⑥ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額



(2) 公営企業会計の資金不足比率の状況

資金不足比率は、公営企業の資金不足を公営企業の事業規模である料金収入と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。なお、審査については、対象となる企業会計ごとにそれぞれ行った。

本市においては、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、特定地域生活排水処理事業会計、病院事業会計が地方公営企業法を全部適用する公営企業会計となっている。

また、病院事業会計については、介護老人保健施設事業会計と訪問看護事業会計を付帯事業会計としている。

当該比率の経営健全化基準は20%である。

ア 法適用企業

(ア) 水道事業会計

本会計は資金の剰余額を生じており、当該比率には該当しない。

(イ) 公共下水道事業会計

本会計は資金の剰余額を生じており、当該比率には該当しない。

(ウ) 農業集落排水事業会計

本会計は資金の剰余額を生じており、当該比率には該当しない。

(エ) 特定地域生活排水処理事業会計

本会計は資金の剰余額を生じており、当該比率には該当しない。

(オ) 病院事業会計

本会計は資金の剰余額を生じており、当該比率には該当しない。

(単位：千円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減
水道	資金の不足額	△ 2,090,485	△ 1,839,501	△ 250,984
	事業の規模	4,063,139	4,002,504	60,635
	資金不足比率	-	-	-
公共下水	資金の不足額	△ 907,973	△ 751,851	△ 156,122
	事業の規模	1,133,265	1,091,174	42,091
	資金不足比率	-	-	-
農集排	資金の不足額	△ 253,322	△ 195,824	△ 57,498
	事業の規模	88,585	87,620	965
	資金不足比率	-	-	-
特定排	資金の不足額	△ 7,009	△ 4,602	△ 2,407
	事業の規模	3,642	3,390	252
	資金不足比率	-	-	-
病院	資金の不足額	△ 6,194,872	△ 7,486,815	1,291,943
	事業の規模	16,383,560	16,144,229	239,331
	資金不足比率	-	-	-
経営健全化基準		20		

(注) この比率については財政再生基準に相当する基準は定められていない。

(注) 資金不足額が正の数の場合には資金不足額を、負の数（△の表示）の場合には資金剰余額を示す。なお、資金不足額が生じていない場合は、資金不足比率は「-」表示となる。

《算式》

$$\text{資金不足比率（％）} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$$

◎資金の不足額

(流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産)
－解消可能資金不足額

◎事業の規模

営業収益の額－受託工事収益の額

2 むすび

財政健全化法の目的は、地方自治体財政の健全性に関する比率を公表することで、財政の健全化や再生が必要な場合は速やかに早期是正を図り、財政破綻を未然に防止することである。そのため、定められた基準を超過すれば当然由々しき事態であるが、当該基準を下回っていれば健全であるという数値的保証ではないという点に留意すべきである。

現在、本市においては早期健全化及び経営健全化の対象となる基準を超える比率はない。実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率はいずれも算定されず、実質公債費比率についても前年度より改善されており、基本的には健全な財政運営がなされていると言える。

しかしながら、将来負担比率については前年度から11.3ポイント上昇し、19.2%となった。平成19年度決算より健全化判断比率等の公表が開始されて以降、将来負担比率については低下の一途を辿ったのち40%前後で推移し、近年はかなりの低率で推移してきた。過去にも比率上昇局面はあったが、10ポイント以上の上昇は初である。比率自体は未だ低いため財政の先行きを案じる段階には勿論ないが、急上昇した理由は押さえておく必要があると考える。

将来負担比率を構成する要素のうち、望ましい動きを示した主なものとその逆の動きを示した主なものを列記すると、前者は地方債現在高の減少であり、後者は充当可能基金の減少及び基準財政需要額算入見込額の減少である。望ましい前者の減少額に対し、後者の減少額が多いため生じた結果であり、特に充当可能基金が37億円ほど減少したことが比率上昇の一番の要因である。

無論、単純に基金の増減のみを論ずることに意味はなく、積極的な財政支出が求められる場面では大いに活用すべきである。本年度の基金活用の使途としては、財政調整基金については現在の諸課題（物価高、防災・減災、DX・GX、社会保障施策等）への対応に、特定目的基金については主に公共施設整備・区画整理・道路整備等に、それぞれ充てられている。いずれも市民生活の向上に資する支出であり、将来負担比率が一時的に上昇したことのみをもって批判されるべきものではないと考える。しかしながら、財政調整基金は災害をはじめとする非常時のための備えでもあり、その残高は一般会計当初予算額の10%をひとつの目安として考えているとの議会答弁も過去にはなされてきた。当初予算額が増大している近年においては目標額との差が生じていることなども勘案し、基金のより良い在り方については今後も引き続き検討が望まれる。

年々歳出圧力が強まり、予算規模も拡大し続けている自治体財政は厳しさを増すばかりであるが、持続可能な行政運営が行われるために、どのようにメリハリをつけていけるかが財政当局には求められている。本年度は結果的に一時的な将来負担比率の上昇となったものの、ここ数年の各比率の推移からも分かるように、これまで健全財政を担ってきた当局の努力には頭の下がる思いである。第3次総合計画の将来ビジョンにもあるように、持続可能な共生都市として伊勢崎市がさらに発展していくためにも、次世代につなぐまちづくりが実現されるよう予算決算管理をはじめとする今後の財政運営に期待するものである。